

令和4年度小山市予算書

〔付 予算に関する説明書〕

一	般	会	計
特	別	会	計
	国 民 健 康 保 険		
	介 護 保 険		
	後 期 高 齢 者 医 療		
	病 院 事 業 債 管 理 事 業		
	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		
	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		
	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		
	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業		
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		
企	業	会	計
	水 道	事	業
	水 道	事	業

議案第 1 号

令和4年度小山市一般会計予算

議案第1号

令和4年度小山市一般会計予算

令和4年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64,850,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、8,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月17日提出

小山市長 浅野 正富

(2)

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		28,408,729 千円
	1 市民税	12,306,396
	2 固定資産税	12,560,324
	3 軽自動車税	462,056
	4 市たばこ税	1,277,650
	5 入湯税	325
	6 都市計画税	1,801,978
2 地方譲与税		568,001
	1 地方揮発油譲与税	150,000
	2 自動車重量譲与税	400,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	18,000
3 利子割交付金		20,000
	1 利子割交付金	20,000
4 配当割交付金		100,000
	1 配当割交付金	100,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 法人事業税交付金		500,000
	1 法人事業税交付金	500,000
7 地方消費税交付金		4,400,000
	1 地方消費税交付金	4,400,000
8 ゴルフ場利用税交付金		23,801
	1 ゴルフ場利用税交付金	23,801
9 環境性能割交付金		50,000
	1 環境性能割交付金	50,000
10 地方特例交付金		210,000
	1 地方特例交付金	210,000
11 地方交付税		1,650,000
	1 地方交付税	1,650,000
12 交通安全対策特別交付金		22,000
	1 交通安全対策特別交付金	22,000
13 分担金及び負担金		651,907
	1 負担金	651,907
14 使用料及び手数料		403,765
	1 使用料	320,238
	2 手数料	83,527
15 国庫支出金		10,123,974
	1 国庫負担金	8,232,118
	2 国庫補助金	1,854,928
	3 委託金	36,928
16 県支出金		5,494,367
	1 県負担金	3,321,403
	2 県補助金	1,628,730
	3 委託金	544,234
17 財産収入		91,343
	1 財産運用収入	60,772
	2 財産売払収入	30,571
18 寄付金		616,005
	1 寄付金	616,005

19 繰入金		1,657,524 千円
	1 基金繰入金	1,656,598
	2 特別会計繰入金	926
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		3,345,584
	1 延滞金、加算金及び過料	20,003
	2 市預金利子	109
	3 貸付金元利収入	3,050,706
	4 受託事業収入	33,570
	5 雑入	241,196
22 市債		5,913,000
	1 市債	5,913,000
歳 入 合 計		64,850,000

(4)

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		441,695 千円
	1 議会費	441,695
2 総務費		7,406,342
	1 総務管理費	6,039,941
	2 徴税費	550,678
	3 戸籍住民基本台帳費	626,172
	4 選挙費	126,586
	5 統計調査費	28,150
	6 監査委員費	34,815
3 民生費		22,898,910
	1 社会福祉費	8,980,201
	2 児童福祉費	11,342,675
	3 生活保護費	2,576,034
4 衛生費		6,136,404
	1 保健衛生費	5,354,157
	2 清掃費	782,247
5 労働費		86,442
	1 労働諸費	86,442
6 農林水産業費		1,464,257
	1 農業費	1,456,918
	2 林業費	7,249
	3 水産業費	90
7 商工費		3,813,679
	1 商工費	3,813,679
8 土木費		8,188,676
	1 土木管理費	462,668
	2 道路橋梁費	1,891,986
	3 河川費	1,044,647
	4 都市計画費	4,608,802
	5 住宅費	180,573
9 消防費		2,173,699
	1 消防費	2,173,699
10 教育費		6,176,765
	1 教育総務費	1,261,582
	2 小学校費	1,037,705
	3 中学校費	671,732
	4 社会教育費	820,236
	5 保健体育費	2,385,510
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		6,013,127
	1 公債費	6,013,127
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	64,850,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	広 報 お や ま 印 刷 業 務	令和5年度	千円 1,378
2	お や ま 行 政 テ レ ビ 放 送 業 務 委 託	令和4年度 ～ 令和5年度	8,244
3	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の 事 業 資 金 借 入 金 の 損 失 補 償	令和4年度	87,325
4	生 物 多 様 性 お や ま 行 動 計 画 改 定 業 務 委 託	令和5年度	5,000
5	普通徴収納税通知書・封筒印刷業務	令和4年度 ～ 令和5年度	500
6	新庁舎駐車場運営管理業務委託	令和5年度 ～ 令和9年度	34,000
7	旧保健・福祉センター管理業務委託	令和5年度	13,200
8	電 算 業 務 入 力 代 行 業 務 委 託	令和5年度 ～ 令和7年度	14,466
9	統合型内部事務システム更新事業	令和4年度 ～ 令和10年度	574,308
10	緊 急 通 報 体 制 整 備 事 業	令和5年度 ～ 令和7年度	43,512

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	認知症高齢者グループホーム整備事業	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 48,702
12	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所整備事業	令和4年度 ～ 令和5年度	19,940
13	がん検診業務委託	令和4年度 ～ 令和5年度	160,000
14	一般健診・追加健診等業務委託	令和4年度 ～ 令和5年度	37,000
15	健(検)診ウェブ予約システム管理及び 通知作成業務委託	令和4年度 ～ 令和5年度	9,500
16	栃木県議会議員選挙 ポスター掲示場作製・設置・撤去業務委託	令和5年度	1,857
17	小山市議会議員選挙 ポスター掲示場作製・設置・撤去業務委託	令和4年度 ～ 令和5年度	20,920
18	小山市議会議員選挙 投票所入場券印刷業務委託	令和4年度 ～ 令和5年度	1,631
19	小山北学校給食共同調理場 運搬業務委託	令和4年度 ～ 令和7年度	15,741
20	公用機器等の賃貸借	令和4年度 ～ 令和14年度	1,079,468

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 大谷地区中心施設整備事業	千円 51,800	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
2 新 庁 舎 整 備 事 業	342,800	同上	同上	同上
3 旧 保 健・福 祉 セ ン ター 改 修 事 業	49,300	同上	同上	同上
4 旧 男 女 共 同 参 画 セ ン ター 解 体 事 業	24,300	同上	同上	同上
5 保 育 所 等 施 設 整 備 事 業	26,100	同上	同上	同上
6 団 体 営 土 地 改 良 事 業	90,300	同上	同上	同上
7 県 営 土 地 改 良 事 業	28,600	同上	同上	同上
8 道 路 整 備 事 業	994,600	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
9 排 水 対 策 事 業	千円 344,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
10 街 路 事 業	196,700	同上	同上	同上
11 土 地 区 画 整 理 事 業	180,600	同上	同上	同上
12 公 園 整 備 事 業	373,000	同上	同上	同上
13 地 域 公 共 交 通 対 策 事 業	11,700	同上	同上	同上
14 市 営 住 宅 事 業	41,100	同上	同上	同上
15 消 防 施 設 整 備 事 業	170,100	同上	同上	同上
16 小 学 校 施 設 整 備 事 業	223,700	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
17 中 学 校 施 設 整 備 事 業	千円 210,800	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
18 博 物 館 整 備 事 業	9,900	同上	同上	同上
19 摩 利 支 天 塚 ・ 琵琶 塚 古 墳 整 備 事 業	9,000	同上	同上	同上
20 中 央 図 書 館 整 備 事 業	10,800	同上	同上	同上
21 臨 時 財 政 対 策 債	1,200,000	同上	同上	同上
22 借 換 債	163,800	同上	同上	同上
23 借換債(臨時財政対策債)	1,160,000	同上	同上	同上

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	28,408,729	26,572,473	1,836,256
2 地方譲与税	568,001	564,001	4,000
3 利子割交付金	20,000	20,000	0
4 配当割交付金	100,000	100,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6 法人事業税交付金	500,000	240,000	260,000
7 地方消費税交付金	4,400,000	4,000,000	400,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,801	22,192	1,609
9 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
10 地方特例交付金	210,000	740,000	△530,000
11 地方交付税	1,650,000	1,410,000	240,000
12 交通安全対策特別交付金	22,000	18,000	4,000
13 分担金及び負担金	651,907	609,270	42,637
14 使用料及び手数料	403,765	400,755	3,010
15 国庫支出金	10,123,974	10,154,997	△31,023
16 県支出金	5,494,367	5,061,890	432,477
17 財産収入	91,343	105,924	△14,581
18 寄付金	616,005	411,505	204,500
19 繰入金	1,657,524	2,449,670	△792,146
20 繰越金	500,000	500,000	0
21 諸収入	3,345,584	3,686,723	△341,139
22 市債	5,913,000	6,732,600	△819,600
歳 入 合 計	64,850,000	63,950,000	900,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	441,695	447,965	△6,270				441,695
2 総務費	7,406,342	7,825,652	△419,310	国 267,090 県 408,204	468,200	1,015,891	5,246,957
3 民生費	22,898,910	22,389,956	508,954	国 8,658,138 県 3,750,379	26,100	644,457	9,819,836
4 衛生費	6,136,404	5,546,065	590,339	国 62,841 県 268,119		219,709	5,585,735
5 労働費	86,442	174,240	△87,798			56,620	29,822
6 農林水産業費	1,464,257	1,355,660	108,597	国 2,588 県 385,701	118,900	16,292	940,776
7 商工費	3,813,679	4,067,630	△253,951	国 1,600 県 2,071		3,028,667	781,341
8 土木費	8,188,676	6,840,090	1,348,586	国 1,077,190 県 298,502	2,141,700	202,796	4,468,488
9 消防費	2,173,699	2,016,645	157,054	国 299 県 22,927	170,100	208,527	1,771,846
10 教育費	6,176,765	6,890,062	△713,297	国 54,228 県 358,464	464,200	263,596	5,036,277
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	6,013,127	6,364,032	△350,905		1,323,800	8,242	4,681,085
13 諸支出金	2	2,001	△1,999				2
14 予備費	50,000	30,000	20,000				50,000
歳 出 合 計	64,850,000	63,950,000	900,000	国 10,123,974 県 5,494,367	4,713,000	5,664,797	38,853,862

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	28,408,729	26,572,473	1,836,256
1. 市 民 税	12,306,396	11,350,360	956,036
1. 個 人	9,643,497	9,208,262	435,235
2. 法 人	2,662,899	2,142,098	520,801
2. 固定資産税	12,560,324	11,750,420	809,904
1. 固定資産税	12,541,442	11,731,151	810,291
2. 国有資産等所在市町村交付金	18,882	19,269	△387
3. 軽自動車税	462,056	414,969	47,087
1. 環境性能割	13,440	10,512	2,928
2. 種 別 割	448,616	404,457	44,159
4. 市たばこ税	1,277,650	1,324,833	△47,183
1. 市たばこ税	1,277,650	1,324,833	△47,183
5. 入 湯 税	325	300	25
1. 入 湯 税	325	300	25
6. 都市計画税	1,801,978	1,731,591	70,387
1. 都市計画税	1,801,978	1,731,591	70,387
2. 地方譲与税	568,001	564,001	4,000
1. 地方揮発油譲与税	150,000	150,000	0
1. 地方揮発油譲与税	150,000	150,000	0
2. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0
1. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現年課税分	9,518,845	○普通徴収分	1,490,816
		○特別徴収分	7,923,804
		○分離課税分	70,000
		○過年度分	34,225
2. 滞納繰越分	124,652	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	2,662,143	○法人均等割	743,889
		○法人税割	1,918,253
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	756	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	12,396,041	○土地分	4,021,766
		○家屋分	5,194,971
		○償却資産分	3,179,303
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	145,401	○滞納繰越分	
1. 国有資産等所在 市町村交付金	18,882	○国有資産等所在市町村交付金	
1. 現年課税分	13,440	○現年度分	
1. 現年課税分	439,168	○現年度分	439,167
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	9,448	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	1,277,650	○現年課税分	
1. 現年度課税分	325	○現年分	
1. 現年課税分	1,781,250	○土地分	868,176
		○家屋分	913,073
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	20,728	○滞納繰越分	
1. 地方揮発油譲与 税	150,000	○地方揮発油譲与税	
1. 自動車重量譲与 税	400,000	○自動車重量譲与税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方譲与税)			
3. 地方道路譲与税	1	1	0
1. 地方道路譲与税	1	1	0
4. 森林環境譲与税	18,000	14,000	4,000
1. 森林環境譲与税	18,000	14,000	4,000
3. 利子割交付金	20,000	20,000	0
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
4. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6. 法人事業税交付金	500,000	240,000	260,000
1. 法人事業税交付金	500,000	240,000	260,000
1. 法人事業税交付金	500,000	240,000	260,000
7. 地方消費税交付金	4,400,000	4,000,000	400,000
1. 地方消費税交付金	4,400,000	4,000,000	400,000
1. 地方消費税交付金	4,400,000	4,000,000	400,000
8. ゴルフ場利用税交付金	23,801	22,192	1,609
1. ゴルフ場利用税交付金	23,801	22,192	1,609
1. ゴルフ場利用税交付金	23,801	22,192	1,609
9. 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
1. 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
1. 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
10. 地方特例交付金	210,000	740,000	△530,000
1. 地方特例交付金	210,000	220,000	△10,000
1. 地方特例交付金	210,000	220,000	△10,000
○. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	520,000	△520,000
○. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	520,000	△520,000

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税
1. 森林環境譲与税	18,000	○森林環境譲与税
1. 利子割交付金	20,000	○利子割交付金
1. 配当割交付金	100,000	○配当割交付金
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	○株式等譲渡所得割交付金
1. 法人事業税交付金	500,000	○法人事業税交付金
1. 地方消費税交付金	2,100,000	○地方消費税交付金
2. 社会保障財源交付金	2,300,000	○社会保障財源交付金
1. ゴルフ場利用税交付金	23,801	○ゴルフ場利用税交付金
1. 環境性能割交付金	50,000	○環境性能割交付金
1. 地方特例交付金	210,000	○地方特例交付金
		○廃 項
		○廃 目

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
11. 地方交付税	1,650,000	1,410,000	240,000
1. 地方交付税	1,650,000	1,410,000	240,000
1. 地方交付税	1,650,000	1,410,000	240,000
12. 交通安全対策特別交付金	22,000	18,000	4,000
1. 交通安全対策特別交付金	22,000	18,000	4,000
1. 交通安全対策特別交付金	22,000	18,000	4,000
13. 分担金及び負担金	651,907	609,270	42,637
1. 負 担 金	651,907	609,270	42,637
1. 総務費負担金	14,224	7,224	7,000
2. 民生費負担金	336,194	338,981	△2,787
3. 衛生費負担金	84,086	36,581	47,505
4. 農林水産業費負担金	1,280	0	1,280
5. 消防費負担金	216,123	226,484	△10,361
14. 使用料及び手数料	403,765	400,755	3,010
1. 使 用 料	320,238	312,738	7,500
1. 総務使用料	103,328	97,871	5,457

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方交付税	1,650,000	○普通交付税 1,300,000 ○特別交付税 340,000 ○震災復興特別交付税 10,000
1. 交通安全対策特別交付金	22,000	○交通安全対策特別交付金
1. 一般管理費負担金	14,000	○派遣職員負担金
2. 企画調整費負担金	224	○移住定住促進広域連携事業費負担金
1. 社会福祉費負担金	20,621	○老人保護措置費被措置者負担金 18,633 ○老人保護措置費扶養義務者負担金 656 ○地域生活支援事業負担金 274 ○虐待等による老人福祉施設入所自己負担金 1,058
2. 児童福祉費負担金	312,572	○保育所保護者負担金（市立分） 62,095 ○保育所保護者負担金（民間分） 237,706 ○病児保育事業連携市町負担金 855 ○副食費保護者負担金（市立分） 11,916
3. 過年度負担金	3,001	○保育所保護者負担金（市立分） 1,000 ○保育所保護者負担金（民間分） 2,000 ○副食費保護者負担金（市立分） 1
1. 保健衛生費負担金	84,086	○病院群輪番制病院設備整備費負担金 2,991 ○病院群輪番制病院運営費負担金 12,665 ○小児救急支援事業費負担金 2,445 ○救急医療在宅当番医運営費負担金 1,648 ○小山地区救急医療対策協議会負担金 837 ○新小山市民病院職員長期給付等共済組合負担金（病院負担分） 63,500
1. 農業費負担金	1,280	○土地改良事業費負担金
1. 消防費負担金	216,123	○常備消防事務負担金（野木町）
1. 総務管理使用料	103,328	○行政財産使用料 12,822 ○出張所使用料 216 ○駐輪場使用料 54,763

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(使 用 料) (総務使用料)			
2. 農林水産業使用料	2,380	2,375	5
3. 土木使用料	165,989	163,831	2,158
4. 教育使用料	48,541	48,661	△120
2. 手 数 料	83,527	88,017	△4,490
1. 総務手数料	55,751	56,289	△538
2. 衛生手数料	9,645	8,785	860
3. 農林水産業手数料	21	23	△2
4. 商工手数料	71	71	0
5. 土木手数料	16,059	21,218	△5,159

節		説 明
区 分	金 額	
		○駐車場使用料 35,507
		○小山市渡良瀬遊水地コウノトリ交流館使用料 20
1. 農業使用料	2,380	○市民体験農園使用料 1,180
		○絹ふれあいの郷施設使用料 1,200
1. 道路橋梁使用料	35,500	○道路占用料 32,000
		○道路使用料 3,500
2. 都市計画使用料	15,796	○都市公園使用料 632
		○都市公園占用料 1,700
		○遊戯施設使用料 8,400
		○白鷗大学野球場使用料 2,964
		○自動販売機用地使用料 2,100
3. 住宅使用料	114,693	○市営住宅使用料 108,290
		○市営住宅敷地駐車場使用料 6,403
1. 社会教育使用料	2,466	○公民館使用料 1,486
		○博物館企画展入館料 150
		○美術館使用料 30
		○美術館観覧料 800
2. 保健体育使用料	46,075	○栃木県立県南体育館利用料 10,080
		○栃木県立温水プール館利用料 12,580
		○学校施設夜間開放利用料 1,815
		○市立体育館使用料 21,600
1. 総務手数料	55,751	○戸籍手数料 18,354
		○住民票手数料 16,873
		○印鑑手数料 10,127
		○資産証明手数料 2,740
		○自動車臨時運行許可手数料 1,125
		○市税督促手数料 100
		○市税証明手数料 4,849
		○納税証明手数料 1,256
		○諸証明手数料 327
1. 保健衛生手数料	6,365	○土砂等の埋立て等申請手数料 293
		○飼犬登録手数料 2,331
		○狂犬病予防接種済票交付手数料 3,741
2. 清掃手数料	3,280	○一般廃棄物処理手数料
1. 農業手数料	21	○農用地証明等手数料 20
		○人・農地プランに係る証明手数料 1
1. 商工手数料	71	○煙火消費許可審査手数料
1. 土木管理手数料	10,551	○建築確認申請手数料 5,576
		○建築許可申請手数料 321

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手 数 料) (土木手数料)			
6. 消防手数料	1,885	1,536	349
7. 教育手数料	95	95	0
15. 国庫支出金	10,123,974	10,154,997	△31,023
1. 国庫負担金	8,232,118	8,270,823	△38,705
1. 民生費国庫負担金	8,200,185	7,772,507	427,678
2. 衛生費国庫負担金	3,933	3,326	607
3. 教育費国庫負担金	28,000	494,990	△466,990
2. 国庫補助金	1,854,928	1,849,838	5,090
1. 総務費国庫補助金	84,570	164,980	△80,410

節		説 明
区 分	金 額	
		○幅員証明手数料 2
		○諸証明手数料 19
		○長期優良住宅認定申請手数料 4,200
		○低炭素建築物認定申請手数料 8
		○道路位置指定申請手数料 425
2. 都市計画手数料	5,508	○開発許可等申請手数料 3,570
		○諸証明手数料 26
		○屋外広告物手数料 1,912
1. 消防手数料	1,885	○危険物検査手数料
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料
1. 社会福祉費負担金	1,758,940	○特別障がい者手当等負担金 39,750
		○保険基盤安定負担金 145,050
		○低所得者保険料軽減負担金 71,440
		○自立支援医療費負担金（更生医療） 105,000
		○自立支援医療費負担金（育成医療） 1,000
		○身体障がい者補装具費負担金 15,000
		○障がい福祉サービス費等負担金 1,300,000
		○障がい者療養介護医療費負担金 11,500
		○中国残留邦人等生活支援給付費負担金 13,718
		○生活困窮者自立支援事業費負担金 11,418
		○生活困窮者自立支援金支給事業費負担金 45,000
		○生活困窮者自立支援金支給事務費負担金 64
2. 児童福祉費負担金	2,617,040	○児童入所施設措置費等負担金 7,352
		○障がい児通所支援費負担金 525,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金 2,075,886
		○認可外保育施設等給付費負担金 8,802
3. 生活保護費負担金	1,785,000	○生活保護費負担金
4. 児童扶養手当給付費負担金	193,333	○児童扶養手当給付費負担金
5. 児童手当負担金	1,845,872	○児童手当負担金
1. 養育医療費負担金	3,933	○養育医療費負担金
1. 教育総務費負担金	28,000	○幼稚園預かり保育料負担金 7,000
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金 21,000
1. 総務費補助金	84,570	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金 35,091

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (総務費国庫補助金)			
2. 民生費国庫補助金	448,675	884,732	△436,057
3. 衛生費国庫補助金	58,071	37,968	20,103

節		説 明	
区 分	金 額		
		○地方創生推進交付金	9,750
		○戸籍法改正に伴う戸籍情報システム改修費補助金	6,558
		○外国人受入環境整備交付金（運営費）	8,171
		○マイナポイント事業費補助金	25,000
1. 社会福祉費補助金	74,429	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,152
		○地域生活支援事業費補助金	61,273
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	7,193
		○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,811
2. 児童福祉費補助金	362,077	○子育て短期支援事業費交付金	83
		○延長保育事業費交付金	10,642
		○養育支援訪問事業費交付金	1,985
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	1,762
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,550
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,518
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	19,495
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,883
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	96
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,078
		○一時預かり事業費交付金	42,115
		○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	25,944
		○利用者支援事業費交付金	9,172
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	583
		○保育士研修等事業費補助金	345
		○放課後児童健全育成事業費補助金	117,107
		○保育対策総合支援事業費補助金	4,959
		○児童福祉施設職員処遇改善補助金	99,760
3. 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	12,169	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金	
1. 保健衛生費補助金	52,261	○循環型社会形成推進交付金	18,231
		○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金	1,950
		○緊急風しん抗体検査等事業費補助金	4,156

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (衛生費国庫補助金)			
4. 農林水産業費国庫補助金	2,500	500	2,000
5. 土木費国庫補助金	1,233,690	716,214	517,476
6. 消防費国庫補助金	299	0	299
7. 教育費国庫補助金	27,123	45,444	△18,321
3. 委 託 金	36,928	34,336	2,592
1. 総務費委託金	2,860	5,129	△2,269
2. 民生費委託金	32,977	28,106	4,871

節		説	明
区 分	金 額		
		○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	27,924
2. 母子保健衛生費補助金	5,810	○妊娠・出産包括支援事業費補助金	
1. 農業費補助金	2,500	○経営継承・発展等支援事業費補助金	
1. 道路橋梁費補助金	46,500	○防災・安全交付金（道路事業）	25,600
		○道路更新防災等対策事業費補助	20,900
2. 河川費補助金	308,960	○都市基盤河川改修事業交付金	274,000
		○総合流域防災事業交付金	25,960
		○防災集団移転促進事業費補助金	9,000
3. 都市計画費補助金	846,930	○都市構造再編集中支援事業補助金	798,800
		○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業）	8,750
		○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）	11,180
		○防災・安全交付金（都市公園等事業）	23,000
		○空き家対策総合支援事業補助金	5,200
4. 住宅費補助金	31,300	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	
1. 消防費補助金	299	○消防団設備整備補助金	
1. 教育総務費補助金	1,478	○部活動指導員配置促進事業費補助金	
2. 小学校費補助金	3,402	○理科教育振興費補助金	1,400
		○要保護児童就学援助費補助金	131
		○特別支援教育就学奨励費補助金	1,871
3. 中学校費補助金	3,489	○理科教育振興費補助金	1,000
		○要保護生徒就学援助費補助金	467
		○特別支援教育就学奨励費補助金	2,022
4. 社会教育費補助金	13,852	○市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,156
		○歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金	10,000
		○地域文化財総合活用推進事業補助金	2,696
5. 保健体育費補助金	4,902	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費）	3,511
		○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費）	1,391
1. 総務管理費委託金	2,860	○在留関連事務委託金	2,792
		○自衛官募集事務委託金	68
1. 社会福祉費委託金	32,977	○基礎年金等事務費交付金	26,843
		○年金事務協力・連携費交付金	5,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(委 託 金) (民生費委託金)			
3. 農林水産業費委託金	1,091	1,101	△10
16. 県 支 出 金	5,494,367	5,061,890	432,477
1. 県 負 担 金	3,321,403	3,137,308	184,095
1. 民生費県負担金	3,286,047	3,060,645	225,402
2. 衛生費県負担金	1,966	1,663	303
3. 土木費県負担金	19,390	15,000	4,390
4. 教育費県負担金	14,000	60,000	△46,000
2. 県 補 助 金	1,628,730	1,445,665	183,065
1. 総務費県補助金	59,667	65,146	△5,479
2. 民生費県補助金	446,921	538,739	△91,818

節		説 明	
区 分	金 額		
		○中国残留邦人等支援関係委託金	212
		○特別児童扶養手当事務委託金	556
		○年金生活者支援給付金事務費交付金	366
1. 農業費委託金	1,091	○樋管操作委託金	
1. 社会福祉費負担金	1,494,875	○保険基盤安定負担金	741,890
		○低所得者保険料軽減負担金	35,720
		○行旅死亡人取扱費負担金	1,015
		○身体障がい者補装具費負担金	7,500
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	52,500
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	500
		○障がい福祉サービス費等負担金	650,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	5,750
2. 児童福祉費負担金	1,348,685	○児童入所施設措置費等負担金	3,676
		○保育所運営費負担金（市立分）	5,353
		○障がい児通所支援費負担金	262,500
		○認定こども園等施設型給付費負担金	1,072,755
		○認可外保育施設等給付費負担金	4,401
3. 生活保護費負担金	43,290	○生活保護費負担金	
4. 児童手当県負担金	399,197	○児童手当県負担金	
1. 養育医療費県負担金	1,966	○養育医療費県負担金	
1. 土木管理費負担金	19,390	○地籍調査費負担金	
1. 教育総務費負担金	14,000	○幼稚園預かり保育料負担金	3,500
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	10,500
1. 総務管理費補助金	59,667	○市町村総合交付金	52,837
		○地域防災力強化推進事業費補助金	1,080
		○栃木県わがまちつながり構築事業費交付金	300
		○とちぎ高校生地域定着促進モデル事業補助金	500
		○移住支援事業費補助金	4,950
1. 社会福祉費補助金	43,337	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,152
		○地域生活支援事業費補助金	29,491
		○地域医療介護総合確保基金交付金	12,412
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金	140
		○特別給付金等支給事務交付金	142

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	255,403	193,511	61,892

節		明 説	
区 分	金 額		
2. 児童福祉費補助金	259,996	○放課後児童健全育成事業費補助金	117,107
		○1歳児保育担当保育士増員費補助金	18,522
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,078
		○民間育児サービス対策事業費補助金	650
		○子育て短期支援事業費交付金	83
		○一時預かり事業費交付金	42,115
		○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金	126
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	1,762
		○養育支援訪問事業費交付金	1,985
		○調理員増員費補助金	3,024
		○保育体制強化事業費補助金	10,888
		○延長保育事業費交付金	10,642
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,550
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,518
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	19,495
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,883
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	96
		○利用者支援事業費交付金	2,292
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	583
		○安心こども特別対策事業費補助金	2,597
3. 重度心身障害者医療費補助金	125,027	○重度心身障がい者医療費補助金	
4. ひとり親家庭医療費補助金	18,561	○ひとり親家庭医療費補助金	
1. 保健衛生費補助金	48,178	○病院群輪番制病院運営費補助金	12,623
		○健康増進事業費補助金	5,862
		○浄化槽設置整備事業費補助金	1,790
		○病院群輪番制病院設備整備費補助金	14,666
		○小児救急支援事業費補助金	11,987
		○地域自殺対策緊急強化事業費補助金	415
		○骨髄移植ドナー支援事業費補助金	175
		○がん患者支援推進事業費補助金	660
2. こども妊産婦医療費補助金	207,225	○こども医療費補助金	190,264
		○妊産婦医療費補助金	16,961

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金)			
4. 農林水産業費県補助金	381,353	391,138	△9,785
5. 商工費県補助金	697	1,303	△606
6. 土木費県補助金	279,072	193,662	85,410
7. 消防費県補助金	22,927	19,227	3,700
8. 教育費県補助金	182,690	42,939	139,751
3. 委 託 金	544,234	478,917	65,317
1. 総務費委託金	368,034	344,201	23,833

節		説 明
区 分	金 額	
1. 農業費補助金	379, 679	○農業委員会交付金 6, 054 ○自作農財産管理事務取扱交付金 519 ○農地利用最適化交付金 12, 485 ○機構集積支援事業費補助金 266 ○農地集積・集約化対策事業費補助金 9, 920 ○イノシシ捕獲強化事業費補助金 650 ○みどりの食料システム戦略推進交付金 10, 000 ○県土地改良事業費補助金 229, 215 ○経営体育成支援事業費補助金 3, 000 ○農地耕作条件改善事業補助金 3, 055 ○農村地域防災減災事業補助金 36, 600 ○環境保全型農業直接支払補助金 2, 790 ○経営所得安定対策事業費補助金 15, 500 ○新規就農総合支援事業費補助金 23, 625 ○園芸大国とちぎづくり推進事業費補助金 26, 000
2. 林業費補助金	1, 674	○森林病虫害等駆除事業補助金 1, 250 ○とちぎの元気な森づくり市町村交付金 424
1. 商工費補助金	697	○消費者行政活性化事業費補助金
1. 河川費補助金	274, 000	○都市基盤河川改修事業交付金
2. 都市計画費補助金	5, 072	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金 4, 772 ○とちぎ材の家づくり耐震支援事業費補助金 300
1. 消防費補助金	22, 927	○地域防災力強化推進事業補助金 500 ○緊急消防援助隊設備整備費補助金 22, 427
1. 教育総務費補助金	16, 066	○就学時心臓検診充実強化事業費補助金 699 ○スクールガードリーダー配置事業費補助金 398 ○栃木県被災児童生徒就学支援等事業費補助金 145 ○部活動指導員配置促進事業費補助金 1, 478 ○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金 13, 346
2. 社会教育費補助金	624	○放課後子ども教室推進事業費補助金 434 ○学習支援事業費補助金 190
3. 保健体育費補助金	166, 000	○栃木国体開催事業費補助金
1. 徴税費委託金	273, 677	○県税徴収委託金
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	150	○人口動態事務委託金
3. 選挙費委託金	87, 901	○参議院議員選挙委託金 68, 467 ○在外選挙人名簿登録事務委託金 44

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(委 託 金) (総務費委託金)			
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 土木費委託金	376	371	5
4. 教育費委託金	175,719	134,240	41,479
17. 財 産 収 入	91,343	105,924	△14,581
1. 財産運用収入	60,772	61,025	△253
1. 財産貸付収入	58,253	57,395	858
2. 利子及び配当金	2,519	3,630	△1,111

節		説 明
区 分	金 額	
		○栃木県議会議員選挙委託金 19,390
4. 統計調査費委託金	6,306	○就業構造基本調査委託金 5,049 ○学校基本調査委託金 79 ○統計調査員確保対策委託金 221 ○住宅・土地統計調査（単位区設定）委託金 939 ○経済センサス調査区管理委託金 18
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金
1. 河川費委託金	376	○杣井木川排水機場操作費委託金
1. 社会教育費委託金	1,222	○人権啓発活動地方委託事業委託金 300 ○人権教育研究推進事業委託金 922
2. 保健体育費委託金	174,497	○県南体育館運営委託金 28,158 ○県立温水プール館運営委託金 146,339
1. 土地建物貸付収入	58,253	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料 22,933 ○関東職業能力開発大学校学生宿舍敷地貸付料 3,633 ○警察官派出所敷地貸付料 526 ○小山市公認管工事業組合事務所敷地貸付料 286 ○ガス供給用敷地貸付料 288 ○市民会館ガスガバナー室貸付料 33 ○農業用地下水調査地貸付料 6 ○タクシーメーター器検定所敷地貸付料 149 ○新小山市民病院院外薬局敷地貸付料 2,988 ○保育園敷地貸付料 13,057 ○小野塚氏遺贈財産貸付料 85 ○その他敷地貸付料 14,269
1. 利子及び配当金	2,519	○財政調整基金利子 1,403 ○市債管理基金利子 365 ○庁舎建設基金利子 25 ○平和基金利子 1 ○小山評定ふるさと応援基金利子 225 ○グラウンドワーク基金利子 15 ○社会福祉基金利子 5 ○高齢者地域福祉基金利子 1 ○勤労者総合福祉センター建設基金利子 2 ○児童生徒交流基金利子 7 ○育英基金利子 2 ○文化芸術振興基金利子 31 ○博物館資料取得基金利子 3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財産運用収入) (利子及び配当金)			
2. 財産売払収入	30,571	44,899	△14,328
1. 不動産売払収入	29,671	43,999	△14,328
2. 物品売払収入	900	900	0
18. 寄 付 金	616,005	411,505	204,500
1. 寄 付 金	616,005	411,505	204,500
1. 総務費寄付金	600,002	400,002	200,000
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 衛生費寄付金	16,000	11,500	4,500
4. 土木費寄付金	1	1	0
5. 教育費寄付金	1	1	0
19. 繰 入 金	1,657,524	2,449,670	△792,146
1. 基金繰入金	1,656,598	1,095,386	561,212
1. 財政調整基金繰入金	950,786	240	950,546
2. 庁舎建設基金繰入金	38,100	55,500	△17,400
3. 平和基金繰入金	100	100	0
4. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	500,000	350,000	150,000
5. グラウンドワーク基金繰入金	8,461	8,652	△191
6. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	0	1
7. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	21,507	35,300	△13,793

節		説 明
区 分	金 額	
		○小野塚記念青少年健全育成基金利子 45 ○体育館建設基金利子 362 ○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金利子 17 ○(株)小山ブランド思川配当金 10
1. 土地建物売払収入	29,671	○土地建物売払収入
1. 物品売払収入	900	○物品売払収入
1. 総務費寄付金	600,002	○総務費寄付金 1 ○小山評定ふるさと応援寄付金 600,000 ○平和募金 1
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金
1. 衛生費寄付金	16,000	○栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄付金
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金
1. 教育費寄付金	1	○文化芸術振興基金寄付金
1. 財政調整基金繰入金	950,786	○財政調整基金繰入金 950,000 ○財政調整基金繰入金（小野塚氏遺贈分） 546 ○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分） 240
1. 庁舎建設基金繰入金	38,100	○庁舎建設基金繰入金
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金
1. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	500,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金
1. グラウンドワーク基金繰入金	8,461	○グラウンドワーク基金繰入金
1. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	○高齢者地域福祉基金繰入金
1. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	21,507	○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(基金繰入金)			
8. 児童生徒交流基金繰入金	1	2	△1
9. 育英基金繰入金	1	1	0
10. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	1,500	0
11. 文化芸術振興基金繰入金	1,500	2,500	△1,000
12. 体育館建設基金繰入金	134,641	253,235	△118,594
○. 市債管理基金繰入金	-	360,000	△360,000
○. 勤労者総合福祉センター建設基金繰入金	-	11,900	△11,900
○. 森林環境譲与税基金繰入金	-	16,455	△16,455
○. 土地開発基金繰入金	-	1	△1
2. 特別会計繰入金	926	1,354,284	△1,353,358
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	926	926	0
○. 小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰入金	-	353,358	△353,358
○. 水道事業会計繰入金	-	1,000,000	△1,000,000
20. 繰 越 金	500,000	500,000	0
1. 繰 越 金	500,000	500,000	0
1. 繰 越 金	500,000	500,000	0
21. 諸 収 入	3,345,584	3,686,723	△341,139
1. 延滞金、加算金及び過料	20,003	15,003	5,000
1. 延 滞 金	20,000	15,000	5,000
2. 加 算 金	1	1	0
3. 過 料	2	2	0
2. 市預金利子	109	108	1
1. 市預金利子	109	108	1
3. 貸付金元利収入	3,050,706	3,436,914	△386,208
1. 民生貸付金元利収入	50	0	50
2. 労働貸付金元利収入	56,618	71,991	△15,373
3. 商工貸付金元利収入	2,984,361	3,293,884	△309,523

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 児童生徒交流基金繰入金	1	○児童生徒交流基金繰入金	
1. 育英基金繰入金	1	○育英基金繰入金	
1. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1, 500	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	
1. 文化芸術振興基金繰入金	1, 500	○文化芸術振興基金繰入金	
1. 体育館建設基金繰入金	134, 641	○体育館建設基金繰入金	
		○廃 目	
		○廃 目	
		○廃 目	
		○廃 目	
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	926	○栃木県中央食販惣施設使用料繰入金	
		○廃 目	
		○廃 目	
1. 前年度繰越金	500, 000	○前年度繰越金	
1. 延滞金	20, 000	○市税延滞金	
1. 加算金	1	○加算金	
1. 過料	2	○路上喫煙過料	
1. 預金利子	109	○歳計現金利子	
1. 災害援護資金貸付金回収金	50	○災害援護資金貸付金回収金	
1. 勤労者融資貸付金回収金	56, 618	○勤労者住宅資金融資預託金回収金	
1. 中小企業事業資金等融資貸付金回収金	1, 874, 361	○中小企業事業資金融資預託金回収金	1, 557, 681
		○近代化施設資金融資預託金回収金	32, 440
		○工業振興資金融資預託金回収金	284, 240

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(貸付金元利収入) (商工貸付金元利収入)			
4. 土木貸付金元利収入	3, 677	3, 801	△124
5. 教育貸付金元利収入	6, 000	7, 028	△1, 028
○. 総務貸付金元利収入	-	60, 210	△60, 210
4. 受託事業収入	33, 570	44, 045	△10, 475
1. 農林水産業費受託事業収入	8, 340	5, 248	3, 092
2. 教育費受託事業収入	25, 230	38, 797	△13, 567
5. 雑 入	241, 196	190, 653	50, 543
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁 償 金	20	20	0
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	241, 172	190, 629	50, 543

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	1, 110, 000	○小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等貸付金回収金	3, 677	○住宅新築資金等貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金回収金	6, 000	○奨学資金貸付金回収金	
		○廃 目	
1. 農業費受託事業収入	8, 340	○農業者年金業務受託収入	922
		○農地中間管理事業業務受託収入	7, 418
1. 社会教育費受託事業収入	25, 230	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	
1. 違約金及び延納利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 総務費雑入	123, 398	○電子計算機使用料	42, 087
		○広告料	2, 800
		○公衆電話使用料	1
		○不動産取得税課税情報使用料	128
		○自動車損害賠償責任保険解約返戻金	1
		○電話使用料	1
		○雇用保険料	3, 350
		○自動車任意保険解約返戻金	1
		○栃木県市町村振興協会市町村交付金	15, 000
		○統計資料等頒布代金	3
		○情報公開に関する収入	1
		○放置自転車等撤去・保管費用収入	20
		○小山市長期ビジョン頒布代金	1
		○小山市総合計画書頒布代金	1
		○精通者意見価格提供謝礼（土地評価額）	50
		○県民手帳頒布協力報奨金	1
		○上下水道会計人件費負担分（建設水道部長）	4, 600
		○職員住宅入居料等	576
		○損害災害共済金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説 明
区 分	金 額	
		○既存送電線線下補償料 1 ○資源物売却料 1 ○（一財）自治総合センター助成金 15,000 ○認可地縁団体記載事項証明手数料 1 ○町名地番変更新旧対照表売払収入 1 ○自動販売機設置料 2,095 ○おやま暮らしお試しの家賃借料 150 ○放置自転車売却収入 1 ○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金 140 ○小山市城南市民交流センター売却電気料 168 ○情報の公表及び提供に関する収入 1 ○建設工事請負契約解約時違約金 1 ○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入 183 ○（一財）自治体国際化協会助成金 4,230 ○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金 1 ○旧桑公民館電気料等負担金 370 ○庁舎貸付料 911 ○デジタル基盤改革支援補助金 29,000 ○旧保健・福祉センター電気料等負担金 2,520
2. 民生費雑入	79,126	○保育所職員等給食負担金 12,577 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 143 ○福祉電話超過使用料 64 ○生活保護費返還金 40,000 ○後期高齢者広域連合派遣職員給与分 16,000 ○いきいきふれあいセンター使用料 60 ○保育所保護者給食負担金 131 ○一時預かり保育料 600 ○保育士等就業奨励金過年度返還金 690 ○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施業務委託負担金 8,861
3. 衛生費雑入	10,010	○母親学級等実習教材料 25 ○小山市民元気アップ体操DVD等販売売上金 3 ○地域看護実習謝礼 126 ○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金 20 ○救急医療施設運営費等補助金返還金 80 ○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金 2,276 ○看護師就業奨励金過年度返還金 2,266 ○後期高齢者健診事業負担金 614 ○県道整備に伴う墓地移転補償金 4,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑 入) (雑 入)			
22. 市 債	5,913,000	6,732,600	△819,600
1. 市 債	5,913,000	6,732,600	△819,600
1. 総 務 債	468,200	758,700	△290,500

節		説 明
区 分	金 額	
4. 農林水産業費雑入	4, 292	○土地使用料負担金 10 ○農地賃借料 4, 200 ○農地転用許可・届出済立札代金 82
5. 商工費雑入	69	○損失補償金返還金 1 ○結城紬小物売上金 5 ○街歩き用結城紬貸出料 3 ○工業大学セミナー受講料 60
6. 土木費雑入	5, 590	○都市計画図頒布代金 224 ○都市計画冊子頒布代金 50 ○公園内自動販売機電気料 821 ○過年度分保留地売却収入 100 ○道路台帳平面図等交付収入 10 ○建築計画概要書（写）交付収入 22 ○小山駅中央自由通路電気料負担金 300 ○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金 3, 800 ○市営住宅管理システム回線使用料 23 ○小山駅東口新駅前広場自動販売機電気料 40 ○自動販売機設置料 200
7. 消防費雑入	3, 846	○消防団福祉共済返納金 42 ○消防団員安全装備品整備等助成金 1, 320 ○消防庁舎売却電気料 1, 654 ○栃木県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会助成金 830
8. 教育費雑入	14, 841	○学校給食会調理講習会用助成金 72 ○市史等頒布代金 118 ○博物館図録頒布代金 200 ○学童クラブ等光熱費負担金 1, 480 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 5, 981 ○美術館図録頒布代金 350 ○小中学校売却電気料 520 ○小山評定武将列伝頒布代金 18 ○小山の伝説等頒布代金 2 ○公園内自動販売機電気料 900 ○自動販売機設置料 400 ○ベースボールヴィレッジ光熱水費負担金 3, 600 ○旧豊田南小学校電気料等負担金 1, 200
1. 総務管理債	468, 200	○大谷地区中心施設整備事業債 51, 800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(市 債) (総 務 債)			
2. 民 生 債	26, 100	181, 700	△155, 600
3. 農林水産業債	118, 900	144, 300	△25, 400
4. 土 木 債	2, 141, 700	1, 405, 400	736, 300
5. 消 防 債	170, 100	79, 400	90, 700
6. 教 育 債	464, 200	966, 500	△502, 300
7. 臨時財政対策債	1, 200, 000	1, 800, 000	△600, 000
8. 借 換 債	1, 323, 800	1, 335, 300	△11, 500
○. 衛生債	－	6, 200	△6, 200
○. 労働債	－	55, 100	△55, 100
歳 入 合 計	64, 850, 000	63, 950, 000	900, 000

節		説 明	
区 分	金 額		
		○新庁舎整備事業債	342,800
		○旧保健・福祉センター改修事業債	49,300
		○旧男女共同参画センター解体事業債	24,300
1. 児童福祉債	26,100	○保育所等施設整備事業債	
1. 農業債	118,900	○団体営土地改良事業債	90,300
		○県営土地改良事業債	28,600
1. 道路橋梁債	1,338,600	○道路整備事業債	994,600
		○排水対策事業債	344,000
2. 都市計画債	762,000	○街路事業債	196,700
		○土地区画整理事業債	180,600
		○公園整備事業債	373,000
		○地域公共交通対策事業債	11,700
3. 住宅債	41,100	○市営住宅事業債	
1. 消防債	170,100	○消防施設整備事業債	
1. 小学校債	223,700	○小学校施設整備事業債	
2. 中学校債	210,800	○中学校施設整備事業債	
3. 社会教育債	29,700	○博物館整備事業債	9,900
		○摩利支天塚・琵琶塚古墳整備事業債	9,000
		○中央図書館整備事業債	10,800
1. 臨時財政対策債	1,200,000	○臨時財政対策債	
1. 借換債	1,323,800	○借換債（普通債）	163,800
		○借換債（臨時財政対策債）	1,160,000
		○廃 目	
		○廃 目	

3. 歳 出

1. 議会費

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	185,040	○議員報酬等 30人 316,827
2. 給 料	39,538	○職員給与費 10人 75,693
3. 職 員 手 当 等	95,532	○交際費 1,000
4. 共 済 費	72,410	○運営費 48,175
7. 報 償 費	203	費用弁償 4,202
8. 旅 費	5,313	事務費 43,973
9. 交 際 費	1,000	
10. 需 用 費	5,754	
11. 役 務 費	1,038	
12. 委 託 料	8,768	
13. 使用料及び 賃 借 料	1,535	
17. 備品購入費	50	
18. 負担金補助 及び交付金	25,514	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	7,406,342	7,825,652	△419,310	2,159,385	5,246,957
1. 総務管理費	6,039,941	6,437,588	△397,647	1,731,006	4,308,935
1. 一般管理費	2,987,313	3,389,112	△401,799	390,931	2,596,382

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 26,679
		22,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 267,090
		159,708	
		県支出金	財産収入 2,119
		408,204	
		寄付金	繰入金 88,683
		600,000	
		諸収入	市債 468,200
		116,702	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 26,679
		22,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 235,006
		129,524	
		県支出金	財産収入 2,119
		42,167	
		寄付金	繰入金 88,683
		600,000	
		諸収入	市債 468,200
		116,628	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	国庫支出金 224,446
		26,270	
		県支出金	財産収入 1
		32,955	
		繰入金	諸収入 21,410
		9,749	
		市債	76,100
1. 報 酬	407,138	○報酬 405人	407,138
2. 給 料	601,390	表彰審査委員会委員 2人	17
3. 職 員 手 当 等	438,403	顧問弁護士 2人	960
4. 共 済 費	318,117	使用料手数料等審議会委員 8人	136
5. 災 害 補 償 費	90	産業医 1人	600
7. 報 償 費	6,304	男女共同参画審議会委員 11人	187
8. 旅 費	33,497	外国人相談員（会計年度任用職員） 4人	8,859
9. 交 際 費	1,500	会計年度任用職員 377人	396,379
10. 需 用 費	13,218	○会計年度任用職員期末手当	37,202
11. 役 務 費	6,780	○会計年度任用職員費用弁償	24,000
12. 委 託 料	154,878	○特別職・一般職給与費 160人	1,320,708
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	26,352	○退職手当組合負担金	583,881
		○公務災害補償費	1,391
14. 工 事 請 負 費	246,671	○秘書関係費	7,592
15. 原 材 料 費	84	交際費	1,500
17. 備 品 購 入 費	1,687	事務費	6,092
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	730,403	○人事関係費	63,898
		人事管理費	27,431
19. 扶 助 費	800	職員研修費	7,185
24. 積 立 金	1	職員厚生費	29,282
		○行政改革推進事業費	45,927

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					

2. 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
		○総務関係費 102,987
		自治会振興費等補助金 92,727
		自治会加入促進事業費 138
		ニューイヤーロビーコンサート費 15
		平和都市宣言事業費 3,601
		平和基金積立金 1
		名誉市民顕彰事業費 3,325
		事務費 3,180
		○自治会連合会事務局活動費 5,444
		○財政関係費 6,849
		新地方公会計整備促進事業費 5,992
		事務費 857
		○管財関係事務費 6,302
		○男女共同参画関係事業費 28,264
		男女共同参画推進事業費 1,569
		男女共同参画フェア事業費 250
		D V対策推進事業費 196
		男女共同参画センター管理費 25,388
		ワーク・ライフ・バランス推進事業費 118
		女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費 743
		○出納関係費 2,750
		在庫消耗品費
		○市民生活関係費 28,053
		市民相談事業費 1,554
		市民活動災害補償保険料 4,424
		市民生活安全対策事業費 4,065
		多文化共生推進事業費 5,579
		国際交流協会関係費 4,776
		国際交流事業費 1,264
		インバウンド推進事業費 274
		海外販路拡大事業費 255
		事務費 5,862
		○市民交流施設関係費 313,343
		間々田市民交流センター管理運営事業費 27,160
		小山城南市民交流センター管理運営事業費 20,193
		まちなか交流センター管理運営事業費 16,800
		桑市民交流センター管理運営事業費 24,544
		大谷地区中心施設整備事業費 224,646
		○安全安心情報配信事業費 1,584

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費)					
2. 文書広報費	126,275	127,826	△1,551		126,275
3. 会計管理費	2,535	2,477	58		2,535
4. 財産管理費	373,301	487,228	△113,927	73,064	300,237
5. 公平委員会費	1,060	673	387		1,060

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	128	○報酬 5人	128
7. 報 償 費	34	行政不服審査会委員 5人	
8. 旅 費	19	○広報関係費	44,981
10. 需 用 費	24,923	広報紙発行等事業費	30,837
11. 役 務 費	55,804	行政情報関係費	14,144
12. 委 託 料	19,304	○文書関係費	75,119
13. 使用料及び 賃 借 料	10,869	文書管理費	70,283
		例規集データベースシステム費	4,836
14. 工事請負費	3,600	○文書館運営事業費	6,047
17. 備品購入費	80		
18. 負担金補助 及び交付金	11,514		
8. 旅 費	8	○出納関係費	
10. 需 用 費	427		
11. 役 務 費	1,493		
12. 委 託 料	577		
13. 使用料及び 賃 借 料	27		
18. 負担金補助 及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 185	使用料及び手数料 12,822
		財産収入 1,878	諸収入 8,879
		市債 49,300	
10. 需 用 費	80,621	○管財関係費	371,422
11. 役 務 費	29,907	庁舎管理費	289,241
12. 委 託 料	175,217	旧保健・福祉センター長寿化事業費	54,800
13. 使用料及び 賃 借 料	20,889	公用車管理費	27,381
		○基金積立金	1,879
14. 工事請負費	59,500	財政調整基金	1,489
17. 備品購入費	330	市債管理基金	365
18. 負担金補助 及び交付金	566	庁舎建設基金	25
24. 積 立 金	1,879		
26. 公 課 費	4,392		
1. 報 酬	624	○報酬 3人	624

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (公平委員会費)					
6. 交通安全対策費	205,416	194,098	11,318	124,860	80,556
7. 企画調整費	1,969,605	1,856,251	113,354	1,135,464	834,141

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	282	公平委員会委員 3人	
10. 需 用 費	26	○運営費	436
13. 使用料及び 賃 借 料	5		
18. 負担金補助 及び交付金	123		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金 使用料及び手数料	90,270
		22,000	
		県支出金 540 繰入金	12,029
		諸収入 21	
1. 報 酬	54,761	○報酬 109人	54,761
3. 職員手当等	792	交通対策審議会委員 8人	68
8. 旅 費	61	交通指導員（会計年度任用職員） 101人	54,693
10. 需 用 費	16,360	○会計年度任用職員期末手当	792
11. 役 務 費	18	○交通安全施設整備費	33,287
12. 委 託 料	82,108	交通安全施設工事費（LED型交通安全灯等）	12,800
13. 使用料及び 賃 借 料	20,244	LED型地域防犯灯設置事業費	2,200
14. 工事請負費	22,780	交通安全施設整備費（区画線・ガードレール等）	13,000
17. 備品購入費	264	地域防犯灯エコ事業費	5,287
18. 負担金補助 及び交付金	8,028	○交通安全活動費	15,734
		高齢者運転免許自主返納支援事業費	4,542
		交通安全活動事業費	11,192
		○放置自転車対策事業費	465
		○公共駐輪場・駐車場管理費	100,377
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	54,585
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	30,090
		駐輪場用地借上料	15,702
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 224 使用料及び手数料	25,821
		国庫支出金 10,329 県支出金	5,450
		財産収入 240 寄付金	600,000
		繰入金 64,422 諸収入	86,178
		市債 342,800	
1. 報 酬	2,084	○報酬 1人	2,084
3. 職員手当等	417	地域おこし協力隊員（会計年度任用職員） 1人	
7. 報 償 費	3,071	○会計年度任用職員期末手当	417
8. 旅 費	1,415	○企画関係費	1,109,790
10. 需 用 費	17,971	市民フォーラム事業費	648
11. 役 務 費	17,048	田園環境都市ビジョン策定事業費	10,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					
8. 市民会館費	119,288	115,138	4,150	499	118,789

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	596,686	各機関連携協定推進事業費	638
13. 使用料及び 賃 借 料	564,604	地域おこし協力隊事業費	1,806
		S D G s 持続可能なまちづくり事業費	200
14. 工事請負費	375,900	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	135
17. 備品購入費	450	小山地区定住自立圏構想推進事業費	533
18. 負担金補助 及び交付金	89,719	地域活性化起業人材活用事業費	5,600
		小山評定ふるさと応援事業費	302,086
24. 積 立 金	300,240	小山評定ふるさと応援基金積立金	300,225
		わがまちげんき発掘事業費	400
		こどもの国推進事業費	24
		新庁舎整備事業費	459,000
		生物多様性推進事業費	10,556
		渡良瀬遊水地の湿地保全と賢明な利用推進事業費	16,027
		事務費	1,912
		○情報管理費	761,625
		電子計算機管理費	227,862
		電算業務アウトソーシング事業費	12,910
		統合型G I S 事業費	7,434
		統合型内部事務システム事業費	54,868
		地域情報化推進事業費	1,592
		基幹系業務システム事業費	348,608
		ネットワーク整備事業費	108,351
		○市民生活関係費	18,871
		市民協働推進事業費	18,856
		グラウンドワーク基金積立金	15
		○D X 推進事業費	3,967
		○地方創生推進交付金事業費	5,768
		○シティプロモーション推進事業費	1,388
		○転入勤労者等住宅取得支援事業費	40,000
		○移住定住促進事業費	17,530
		○空き家等を活用した二地域居住促進事業費	968
		○おやま暮らしお試しの家管理事業費	873
		○空き家バンク事業費	6,324
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	499
7. 報 償 費	180	○管理運営費	118,288
8. 旅 費	12	○施設整備費	1,000
10. 需 用 費	4,968		
12. 委 託 料	112,928		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (市民会館費)					
9. 災害対策費	142,448	128,920	13,528	1,220	141,228
10. 災害支援費	2,934	5,541	△2,607	145	2,789
11. 諸 費	109,766	130,324	△20,558	4,823	104,943

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 工事請負費	1,000		
17. 備品購入費	200		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,080 諸収入 140
1. 報酬	510	○報酬 30人	510
2. 給料	38,649	防災会議委員 30人	
3. 職員手当等	25,466	○職員給与費 9人	77,546
4. 共済費	13,431	○地域防災強化事業費	19,180
7. 報償費	462	○自主防災組織育成事業費	6,058
8. 旅費	219	○防災協定交流事業費	162
10. 需用費	10,993	○災害応急対策事業費	961
11. 役務費	2,765	○水防訓練費	1,312
12. 委託料	26,441	○災害対策本部システム事業費	32,458
13. 使用料及び賃借料	13,968	○新庁舎防災関係システム移設事業費	2,823
		○事務費	1,438
17. 備品購入費	3,739		
18. 負担金補助及び交付金	5,805		
		特定財源内訳	
		県支出金	145
18. 負担金補助及び交付金	2,789	○災害援助費	2,934
		東日本大震災に伴う住宅等修繕利子補給金	41
19. 扶助費	145	被災児童生徒就学援助費	145
		関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	1,531
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	654
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	563
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	112 国庫支出金 231
		県支出金	1,997 繰入金 2,483
8. 旅費	19	○防犯対策費	9,423
10. 需用費	108	小山駅周辺防犯カメラ事業費	1,763
11. 役務費	148	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	324
12. 委託料	2,044	思川駅周辺防犯カメラ事業費	396
13. 使用料及び賃借料	507	防犯対策事務費	6,940
		○在留関連事務費	163
18. 負担金補助及び交付金	6,940	○自衛官募集事務費	68
		○旅券事務費	112

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (諸 費)					
2. 徴 税 費	550,678	513,640	37,038	280,097	270,581
1. 税務総務費	412,869	401,294	11,575	240,319	172,550
2. 賦課徴収費	137,809	112,346	25,463	39,778	98,031
3. 戸籍住民基本台帳 費	626,172	709,666	△83,494	54,072	572,100
1. 戸籍住民基本台 帳費	626,172	709,666	△83,494	54,072	572,100

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100,000	○市税過年度還付金及び還付加算金	100,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 8,347 県支出金 271,680 諸収入 70	
		特定財源内訳 県支出金 240,319	
1. 報 酬	600	○報酬 6人	600
2. 給 料	205,581	固定資産評価審査委員会委員 6人	
3. 職 員 手 当 等	126,411	○職員給与費 59人	401,860
4. 共 済 費	69,868	○事務費	10,409
7. 報 償 費	15		
8. 旅 費	243		
10. 需 用 費	734		
11. 役 務 費	564		
13. 使用料及び 賃 借 料	42		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,811		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 8,347 県支出金 31,361 諸収入 70	
1. 報 酬	1,671	○報酬 1人	1,671
3. 職 員 手 当 等	335	納税相談員（会計年度任用職員） 1人	
7. 報 償 費	10	○会計年度任用職員期末手当	335
8. 旅 費	49	○標準地不動産鑑定業務費	41,253
10. 需 用 費	11,525	○評価及び画地条件調査業務費	12,540
11. 役 務 費	27,294	○事務費	82,010
12. 委 託 料	78,154		
13. 使用料及び 賃 借 料	18,116		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	645		
26. 公 課 費	10		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 21,837 国庫支出金 32,084 県支出金 150 諸収入 1	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 21,837 国庫支出金 32,084 県支出金 150 諸収入 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(戸籍住民基本台帳費) (戸籍住民基本台帳費)					
4. 選 挙 費	126,586	92,330	34,256	87,901	38,685
1. 選挙管理委員会費	28,559	27,932	627	44	28,515
2. 選挙常時啓発費	185	134	51		185
3. 参議院議員通常選挙費	71,914	0	71,914	68,467	3,447

2. 総務費

節		明 説	
区 分	金 額		
2. 給 料	311,780	○職員給与費 91人	580,681
3. 職 員 手 当 等	173,022	○住民基本台帳ネットワークシステム運営費	790
4. 共 済 費	95,879	○戸籍電子化集中システム事業費	11,346
7. 報 償 費	360	○証明書コンビニ交付事業費	5,628
8. 旅 費	700	○小山東出張所管理運営費	7,973
10. 需 用 費	7,798	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費	3,119
11. 役 務 費	2,698	○事務費	16,635
12. 委 託 料	18,812		
13. 使用料及び 賃 借 料	9,788		
17. 備 品 購 入 費	408		
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	4,927		
		特定財源内訳 県支出金	87,901
		特定財源内訳 県支出金	44
1. 報 酬	1,504	○報酬 4人	1,504
2. 給 料	14,609	選挙管理委員会委員 4人	
3. 職 員 手 当 等	7,127	○職員給与費 4人	26,316
4. 共 済 費	4,580	○運営費	739
8. 旅 費	152		
10. 需 用 費	374		
11. 役 務 費	44		
13. 使用料及び 賃 借 料	20		
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	149		
7. 報 償 費	71	○啓発費	
8. 旅 費	1		
10. 需 用 費	10		
11. 役 務 費	3		
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	100		
		特定財源内訳 県支出金	68,467
1. 報 酬	3,862	○報酬 379人	3,862
3. 職 員 手 当 等	28,961	投票立会人 280人	2,459
7. 報 償 費	791	開票立会人 10人	89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費) (参議院議員通 常選挙費)					
4. 栃木県議会議員 選挙費	19,390	0	19,390	19,390	0
5. 小山市議会議員 選挙費	6,538	0	6,538		6,538
○. 衆議院議員総選 挙費	－	64,264	△64,264		
5. 統計調査費	28,150	41,091	△12,941	6,309	21,841
1. 統計調査総務費	19,738	32,462	△12,724	3	19,735
2. 統計調査費	8,412	8,629	△217	6,306	2,106

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	70	開票管理者 1人	11
10. 需 用 費	4,817	投票管理者 88人	1,303
11. 役 務 費	10,037	○職員手当等	28,961
12. 委 託 料	10,027	○事務費	39,091
13. 使用料及び 賃 借 料	5,594		
17. 備品購入費	7,755		
		特定財源内訳 県支出金	19,390
3. 職 員 手 当 等	5,035	○職員手当等	5,035
7. 報 償 費	590	○事務費	14,355
10. 需 用 費	3,770		
11. 役 務 費	5,738		
12. 委 託 料	4,106		
13. 使用料及び 賃 借 料	151		
3. 職 員 手 当 等	2,137	○職員手当等	2,137
7. 報 償 費	20	○事務費	4,401
10. 需 用 費	4,302		
11. 役 務 費	79		
		○廃 目	
		特定財源内訳 県支出金	6,306
		諸収入	3
		特定財源内訳 諸収入	3
2. 給 料	9,993	○職員給与費 3人	19,509
3. 職 員 手 当 等	6,199	○事務費	229
4. 共 済 費	3,317		
7. 報 償 費	11		
8. 旅 費	32		
10. 需 用 費	85		
18. 負担金補助 及び交付金	101		
		特定財源内訳 県支出金	6,306
1. 報 酬	3,623	○報酬 90人	3,623
3. 職 員 手 当 等	200	統計調査員 90人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(統計調査費) (統計調査費)					
6. 監査委員費	34,815	31,337	3,478		34,815
1. 監査委員費	34,815	31,337	3,478		34,815

2. 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
7. 報 償 費	920	○事務費 4,789
8. 旅 費	46	
10. 需 用 費	839	
11. 役 務 費	1,199	
12. 委 託 料	269	
13. 使用料及び 賃 借 料	1,316	
1. 報 酬	2,670	○報酬 3人 2,670 監査委員 3人 ○職員給与費 4人 31,364 ○運営費 781
2. 給 料	16,758	
3. 職 員 手 当 等	9,028	
4. 共 済 費	5,578	
8. 旅 費	144	
10. 需 用 費	553	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	84	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	22,898,910	22,389,956	508,954	13,079,074	9,819,836
1. 社会福祉費	8,980,201	8,361,558	618,643	3,613,187	5,367,014
1. 社会福祉総務費	1,380,761	1,258,912	121,849	717,849	662,912

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 333,193	国庫支出金 8,658,138
		県支出金 3,750,379	財産収入 6
		繰入金 279,202	諸収入 32,056
		市債 26,100	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 20,621	国庫支出金 1,849,841
		県支出金 1,687,504	財産収入 6
		繰入金 36,610	諸収入 18,605
		特定財源内訳	
		国庫支出金 216,540	県支出金 499,428
		財産収入 5	諸収入 1,876
1. 報 酬	7,842	○報酬 14人 7,842	
2. 給 料	42,238	民生委員推せん会委員 9人 153	
3. 職 員 手 当 等	36,160	隣保事業生活相談員（会計年度任用職員） 1人 1,474	
4. 共 済 費	14,739	中国残留邦人等支援相談員（会計年度任用職員） 1人 233	
7. 報 償 費	1,880	生活保護就労支援相談員（会計年度任用職員） 1人 1,944	
8. 旅 費	222	生活困窮者自立相談支援員（会計年度任用職員） 2人 4,038	
10. 需 用 費	1,631	○会計年度任用職員期末手当 1,491	
11. 役 務 費	108	○職員給与費 11人 91,646	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	340	○戦没者追悼式事業費 730	
		○小災害見舞金 600	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	85,017	○行旅関係費 1,104	
		○中国残留邦人等関係費 18,787	
19. 扶 助 費	72,347	○生活困窮者自立支援事業費 53,176	
24. 積 立 金	6	住居確保給付金給付事業費 7,728	
27. 繰 出 金	1,118,231	生活困窮者自立支援金支給事業費 45,064	
		ひきこもり相談支援事業費 384	
		○隣保事業費 148	
		○社会福祉団体等助成費 85,352	
		社会福祉協議会費 54,000	
		民生委員児童委員協議会費 30,028	
		遺族連合会費 400	
		保護司会費等 924	
		○地域福祉計画推進費 55	
		○農福連携推進費 35	
		○社会福祉基金積立金 6	
		○国民健康保険特別会計繰出金 1,118,231	
		○事務費 1,558	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
2. 人権推進費	42,354	39,248	3,106		42,354
3. 国民年金事務費	44,898	44,438	460	26,630	18,268
4. 身体障がい者福祉費	221,459	212,804	8,655	42,596	178,863
5. 老人福祉費	2,308,718	2,358,107	△49,389	161,010	2,147,708

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	529	○報酬 22人	529
2. 給 料	12,413	同和対策専門委員 5人	43
3. 職 員 手 当 等	8,968	人権施策推進審議会委員 12人	306
4. 共 済 費	4,529	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	180
7. 報 償 費	220	○職員給与費 3人	25,910
8. 旅 費	269	○審議会経費	5
10. 需 用 費	852	○事務費	15,910
11. 役 務 費	3		
12. 委 託 料	13,830		
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	741		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	26,630
2. 給 料	23,534	○職員給与費 6人	44,111
3. 職 員 手 当 等	12,865	○事務費	787
4. 共 済 費	7,712		
8. 旅 費	18		
10. 需 用 費	769		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	42,596
1. 報 酬	5,822	○報酬 18人	5,822
2. 給 料	61,723	障がい者施策推進協議会委員 11人	94
3. 職 員 手 当 等	35,475	障がい支援区分認定審査会委員 5人	1,700
4. 共 済 費	19,476	障がい支援区分認定調査員（会計年度任用職員） 2人	4,028
8. 旅 費	8	○会計年度任用職員期末手当	778
10. 需 用 費	1,715	○職員給与費 18人	115,896
11. 役 務 費	1,537	○身体障がい者援護経費	89,900
12. 委 託 料	4,609	福祉タクシー利用者助成費	18,900
13. 使用料及び 賃 借 料	951	特別障がい者手当等	53,000
		重度心身障がい児介護手当	6,000
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	243	難病等福祉手当	12,000
		○事務費	9,063
19. 扶 助 費	89,900		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	20,347
		国庫支出金	72,592
		県支出金	49,284
		財産収入	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人福祉費)					
6. 知的障がい者福祉費	8,630	5,130	3,500	3,630	5,000
7. 老人保健対策費	1,709,151	1,623,696	85,455	283,445	1,425,706

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		繰入金	18,662 諸収入
			124
2. 給 料	23,842	○職員給与費 7人	46,050
3. 職 員 手 当 等	14,422	○老人援護経費	222,483
4. 共 済 費	7,786	在宅ねたきり老人介護手当	18,500
7. 報 償 費	4,244	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,520
8. 旅 費	95	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	2,000
10. 需 用 費	1,174	シルバーカー購入助成費	300
11. 役 務 費	1,189	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	48
12. 委 託 料	247,301	敬老事業費	33,433
14. 工 事 請 負 費	11,154	日常生活用具給付費	182
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	78,950	施設措置委託料	152,872
		老人短期入所運営事業費	88
19. 扶 助 費	18,730	老人クラブ費	13,540
24. 積 立 金	1	○介護予防・生活支援事業費	37,468
27. 繰 出 金	1,899,830	地域ケア体制整備事業費	16,487
		生活支援事業費	17,743
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	680
		介護ボランティア支援事業費	199
		見守り・支え合い推進事業費	1,996
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	363
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	76
		○ふれあい健康センター事業費	68,715
		○シルバー人材センター費	19,050
		○ふれあい入浴サービス事業費	500
		○高齢者保健福祉事業費	124
		○生き生き好齢者育成支援推進事業費	371
		○特別養護老人ホーム整備事業費	12,412
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	1,899,830
		○事務費	1,638
		特定財源内訳	
		繰入金	3,630
12. 委 託 料	3,630	○知的障がい者援護経費	8,630
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	5,000	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	5,000
		障がい児通園機能訓練事業費	3,630
		特定財源内訳	
		県支出金	266,840 諸収入
			16,605
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	1,266,205	○老人保健医療事業費	1
		○後期高齢者医療事業費	1,266,205

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人保健対策費)					
8. 重度心身障がい者医療対策費	261, 586	211, 462	50, 124	126, 071	135, 515
9. 障がい者自立支援費	3, 002, 644	2, 607, 761	394, 883	2, 251, 956	750, 688
2. 児童福祉費	11, 342, 675	11, 418, 807	△76, 132	7, 631, 234	3, 711, 441
1. 児童福祉総務費	3, 468, 502	3, 534, 377	△65, 875	2, 795, 633	672, 869

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	後期高齢者医療広域連合運営費	57,100
		後期高齢者医療療養給付費	1,209,105
27. 繰 出 金	442,945	○後期高齢者医療特別会計繰出金	442,945
		特定財源内訳	
		県支出金	126,071
10. 需 用 費	169	○重度心身障がい者医療費扶助費	260,000
11. 役 務 費	625	○事務費	1,586
12. 委 託 料	792		
19. 扶 助 費	260,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	274
		国庫支出金	1,491,483
		県支出金	745,881
		繰入金	14,318
1. 報 酬	179	○報酬 7人	179
7. 報 償 費	2,369	障がい者自立支援協議会委員 7人	
10. 需 用 費	90	○障がい者自立支援給付費	2,623,000
11. 役 務 費	28	障がい者介護給付費	2,600,000
12. 委 託 料	96,910	障がい者療養介護医療費	23,000
13. 使用料及び 賃 借 料	11	○地域生活支援事業費	134,142
		○障がい者自立支援医療給付費	212,375
14. 工 事 請 負 費	335	更生医療給付費	210,345
19. 扶 助 費	2,902,722	育成医療給付費	2,030
		○障がい者補装具給付費	30,000
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費	280
		○障がい者虐待防止事業費	225
		○事務費	2,443
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	312,572
		国庫支出金	5,016,934
		県支出金	2,019,585
		繰入金	242,592
		諸収入	13,451
		市債	26,100
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	855
		国庫支出金	2,044,296
		県支出金	554,216
		繰入金	195,666
		諸収入	600
1. 報 酬	10,898	○報酬 15人	10,898
2. 給 料	107,837	子ども・子育て会議委員 10人	255
3. 職 員 手 当 等	71,905	家庭相談員（会計年度任用職員） 5人	10,643
4. 共 済 費	36,903	○会計年度任用職員期末手当	2,084
7. 報 償 費	583	○職員給与費 30人	214,561
8. 旅 費	130	○児童遊園費	1,947

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					
2. ひとり親家庭福祉費	615,369	598,230	17,139	215,186	400,183

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
10. 需 用 費	5,841	○要保護児童対策事業費	19,658
11. 役 務 費	6,966	要保護児童対策地域協議会費	290
12. 委 託 料	480,584	要支援児童生活応援事業費	18,832
13. 使用料及び 賃 借 料	11,084	子ども家庭総合支援拠点運営事業費	536
14. 工事請負費	2,210	○子育て支援事業費	75,744
17. 備品購入費	42	子育て包括支援総合相談事業費	309
18. 負担金補助 及び交付金	89,799	子育てサロン推進事業費	553
19. 扶 助 費	2,643,720	子育てひろば事業費	1,011
		おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	673
		子育て支援総合センター事業費	31,904
		おやまっ子開運子育てナビ運営事業費	1,294
		キッズランドおやま運営事業費	40,000
		○児童手当事業費	2,641,899
		児童手当給付費	2,638,000
		児童手当事業事務費	3,899
		○子ども・子育て支援新制度事業費	71
		○母子生活支援施設入所措置費	14,705
		○子育て短期支援事業費	251
		○病児・病後児保育事業費	25,078
		○地域子育て支援拠点事業費	37,786
		○遺児対策事業費	1,620
		○放課後児童健全育成事業費	384,506
		学童保育館施設整備費	1,000
		放課後児童健全育成事業委託料	353,000
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	4,100
		管理運営費	26,406
		○保育士再就職支援研修事業費	114
		○学童保育クラブ指導員処遇改善補助金	15,760
		○結婚活動応援事業費	333
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	1,479
		○認可外保育施設等無償化事業費	17,606
		○事務費	2,402
		特定財源内訳	
		国庫支出金	211,528
		県支出金	858
		繰入金	2,800
1. 報 酬	8,409	○報酬 4人	8,409
3. 職員手当等	1,667	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員） 4人	
7. 報 償 費	200	○会計年度任用職員期末手当	1,667
8. 旅 費	127	○児童扶養手当関係費	580,540

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (ひとり親家庭 福祉費)					
3. 保 育 所 費	1,044,269	1,094,286	△50,017	136,422	907,847
4. 児童福祉施設費	5,086,611	5,316,679	△230,068	3,643,276	1,443,335

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
10. 需 用 費	112	児童扶養手当給付費	580,000
11. 役 務 費	475	児童扶養手当事務費	540
12. 委 託 料	4,862	○ひとり親家庭自立支援事業費	16,092
13. 使用料及び 賃 借 料	250	○ひとり親家庭通学補助事業費	2,800
		○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	115
18. 負担金補助 及び交付金	3,260	○虐待・貧困世帯小中学生等昼食支援事業費	4,862
19. 扶 助 費	596,007	○配偶者暴力相談支援センター事業費	884
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 74,011 国庫支出金	6,600
		県支出金 11,860 繰入金	5,000
		諸収入 12,851 市債	26,100
1. 報 酬	86,109	○報酬 96人	86,109
2. 給 料	433,272	嘱託医 19人	1,767
3. 職員手当等	202,460	会計年度任用職員 77人	84,342
4. 共 済 費	126,195	○会計年度任用職員期末手当	8,866
7. 報 償 費	1,015	○職員給与費 80人	505,873
8. 旅 費	648	○職員給与費（会計年度任用職員） 64人	247,188
10. 需 用 費	85,914	○管理運営費	167,233
11. 役 務 費	4,892	○公立保育所耐震化・長寿命化事業費	29,000
12. 委 託 料	83,896		
13. 使用料及び 賃 借 料	2,326		
14. 工事請負費	16,000		
17. 備品購入費	1,013		
18. 負担金補助 及び交付金	529		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 237,706 国庫支出金	2,229,510
		県支出金 1,170,060 繰入金	6,000
12. 委 託 料	2,457,800	○民間保育所入所委託料	2,450,000
18. 負担金補助 及び交付金	2,628,811	○認定こども園等施設型給付事業費	2,260,000
		○特別保育事業等推進費補助金	230,000
		○地域交流事業費補助金	1,900
		○認可外保育施設職員健康診断費助成金	189
		○民間育児サービス対策事業費補助金	1,300
		○認定こども園等一時預かり事業費	28,000
		○私立保育園協議会補助金	10
		○私立保育所等職員研修事業費	391

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉施設費)					
5. 児童センター費	33,126	31,812	1,314	33,126	0
6. ひとり親家庭医療対策費	42,998	41,983	1,015	20,091	22,907
7. 障がい児支援費	1,051,800	801,440	250,360	787,500	264,300
3. 生活保護費	2,576,034	2,609,591	△33,557	1,834,653	741,381
1. 生活保護総務費	156,034	159,091	△3,057	6,363	149,671

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		○保育士等就業奨励金交付事業費	6,000
		○公設民間保育園管理運営費	1,902
		○送迎保育ステーション事業費	6,919
		○第3子以降副食費無償化事業費	16,000
		○保育士等処遇改善補助金	84,000
		特定財源内訳	
		繰入金	33,126
10. 需用費	200	○管理運営費	30,976
12. 委託料	30,600	○施設整備費	2,150
13. 使用料及び賃借料	288		
14. 工事請負費	1,850		
17. 備品購入費	100		
18. 負担金補助及び交付金	88		
		特定財源内訳	
		県支出金	20,091
10. 需用費	125	○ひとり親家庭医療費扶助費	42,500
11. 役務費	373	○事務費	498
19. 扶助費	42,500		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	525,000
		県支出金	262,500
12. 委託料	1,800	○障がい児通所支援費	
19. 扶助費	1,050,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,791,363
		県支出金	43,290
		特定財源内訳	
		国庫支出金	6,363
1. 報酬	5,027	○報酬 3人	5,027
2. 給料	61,066	嘱託医 1人	1,140
3. 職員手当等	54,518	生活保護面接相談員（会計年度任用職員） 2人	3,887
4. 共済費	24,738	○会計年度任用職員期末手当	778
8. 旅費	58	○職員給与費 19人	139,544
10. 需用費	551	○事務費	10,685
11. 役務費	597		
12. 委託料	6,842		
13. 使用料及び賃借料	2,549		
18. 負担金補助及び交付金	88		

[illegible]

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,785,000 県支出金 43,290	
19. 扶 助 費	2,420,000	○生活保護費 2,419,800 ○就労自立給付金等給付事業費 200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	6,136,404	5,546,065	590,339	550,669	5,585,735
1. 保健衛生費	5,354,157	4,825,221	528,936	518,176	4,835,981
1. 保健衛生総務費	3,624,253	3,280,424	343,829	163,371	3,460,882

4. 衛生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	84,086
		国庫支出金	62,841
		財産収入	2,988
		諸収入	16,392
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	84,086
		国庫支出金	62,841
		財産収入	2,988
		諸収入	16,390
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	84,086
		国庫支出金	23,179
		諸収入	13,326
1. 報 酬	200	○報酬 5人	200
2. 給 料	198,625	新小山市市民病院評価委員 5人	
3. 職 員 手 当 等	122,991	○職員給与費 60人	388,096
4. 共 済 費	66,480	○骨髓バンク登録推進事業費	380
7. 報 償 費	3,902	○医療用ウィッグ購入費助成事業費	2,000
8. 旅 費	26	○斎場使用料補助金交付事業費	72
10. 需 用 費	2,302	○病院群輪番制病院運営費負担金	43,668
11. 役 務 費	452	○病院群輪番制病院設備整備費補助金	22,080
12. 委 託 料	8,640	○小山地区救急医療体制整備事業費	18,819
13. 使用料及び 賃 借 料	4,054	小山地区救急医療対策協議会費	837
		小児二次救急支援事業費	17,982
18. 負担金補助 及び交付金	3,214,001	○救急医療在宅当番医制運営費	4,040
		○保健衛生事業推進協力金	1,200
22. 償還金利子 及び割引料	80	○地域医療対策事業費	81,170
		地域医療推進事業費	5,170
23. 投 資 及 び 出 資 金	2,500	回復期リハビリテーション病院等整備費補助金	76,000
		○健康推進員会費	3,798
		○食生活改善推進員会費	62
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費	17
		○新小山市市民病院運営費負担金	380,000
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金	190,500
		○小山市水道事業会計負担金等	4,220
		小山市水道事業会計負担金	1,000
		小山市水道事業会計補助金	720
		小山市水道事業会計出資金	2,500
		○小山広域保健衛生組合負担金	2,473,404

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健衛生総務費)					
2. 保健指導費	370,996	383,320	△12,324	24,126	346,870
3. 予 防 費	553,183	470,766	82,417	4,870	548,313
4. 保健施設費	11,509	21,382	△9,873	5,264	6,245

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○市有墓地整備事業費	4,600
		○事務費	5,927
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,628
		県支出金	10,730
		諸収入	768
1. 報 酬	23,171	○報酬 91人	23,171
3. 職 員 手 当 等	2,424	健診等医師 80人	6,900
7. 報 償 費	3,578	健康増進事業訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	3,017
8. 旅 費	276	母子保健訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	6,033
10. 需 用 費	5,078	母子心理相談員（会計年度任用職員） 3人	3,108
11. 役 務 費	11,599	育児支援家庭訪問員（会計年度任用職員） 2人	4,113
12. 委 託 料	320,050	○会計年度任用職員期末手当	2,424
13. 使用料及び 賃 借 料	233	○保健師栄養士活動費	126
		○健康教育相談事業費	795
17. 備品購入費	31	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	124,861
18. 負担金補助 及び交付金	4,556	○母子保健訪問指導等事業費	5,662
		○母子健康包括支援センター事業費	270
		○保健対策推進事業費	736
		○健康増進事業費	211,688
		○小山市民健康推進事業費	1,263
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,870
1. 報 酬	714	○報酬 7人	714
8. 旅 費	10	予防接種委員会委員 7人	
10. 需 用 費	3,045	○結核予防費	2,767
11. 役 務 費	6,231	○予防接種費	540,000
12. 委 託 料	532,237	○風しん抗体検査等事業費	8,312
13. 使用料及び 賃 借 料	63	○事務費	1,390
18. 負担金補助 及び交付金	10,883		
		特定財源内訳	
		財産収入	2,988
		諸収入	2,276
10. 需 用 費	4,758	○管理運営費	
11. 役 務 費	175		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健施設費)					
5. 環境衛生費	64,005	52,638	11,367	28,110	35,895
6. 公害対策費	19,118	13,314	5,804	3,597	15,521
7. こども妊産婦医療対策費	710,076	602,190	107,886	288,423	421,653
8. 精神保健福祉費	1,017	1,187	△170	415	602

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	6,576		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,197
		国庫支出金	18,231
		県支出金	1,790
		繰入金	3,872
		諸収入	20
7. 報 償 費	5	○浄化槽設置事業費	48,260
10. 需 用 費	1,244	○公衆浴場設備整備費補助金	50
11. 役 務 費	619	○共同水道事業費	6,075
12. 委 託 料	11,928	○市民トイレ管理費	3,872
18. 負担金補助及び交付金	50,209	○狂犬病予防事業費	4,197
		○事務費	1,551
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	293
		繰入金	3,304
1. 報 酬	255	○報酬 10人	255
7. 報 償 費	603	環境審議会委員 10人	
8. 旅 費	43	○分析委託料	3,994
10. 需 用 費	562	○放射能対策事業費	17
11. 役 務 費	17	○環境基本計画推進事業費	8,040
12. 委 託 料	16,603	○グラウンドワーク活動事業費	1,030
18. 負担金補助及び交付金	1,035	○騒音振動悪臭防止費	1,722
		○エコシティおやま推進事業費	1,021
		○菜の花・ヨシ・バイオマスエネルギー利活用事業費	2,304
		○事務費	735
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,933
		県支出金	212,479
		繰入金	72,011
10. 需 用 費	388	○こども妊産婦医療費扶助費	635,000
11. 役 務 費	141	○不妊治療費助成事業費	45,000
12. 委 託 料	19,277	○養育医療費助成事業費	10,000
13. 使用料及び賃借料	20	○不育症治療費助成事業費	250
19. 扶 助 費	690,250	○事務費	19,826
		特定財源内訳	
		県支出金	415
7. 報 償 費	358	○精神障がい者相談事業費	187
8. 旅 費	16	○自殺対策事業費	830
10. 需 用 費	203		

[illegible]

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	440		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,280 県支出金 1,800
		繰入金	27,411 諸収入 2
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,280 県支出金 1,800
		繰入金	27,411 諸収入 2
1. 報 酬	6,488	○報酬 13人	6,488
2. 給 料	31,370	廃棄物減量等推進審議会委員 9人	77
3. 職 員 手 当 等	20,149	不法投棄監視員（会計年度任用職員） 2人	3,188
4. 共 済 費	10,660	路上喫煙等防止指導員（会計年度任用職員） 2人	3,223
7. 報 償 費	17,311	○会計年度任用職員期末手当	1,283
8. 旅 費	10	○職員給与費 9人	60,896
10. 需 用 費	4,742	○清掃事業費	677,180
11. 役 務 費	745	ごみ収集運搬業務委託料	672,706
12. 委 託 料	687,161	事務費	4,474
13. 使用料及び賃借料	796	○環境美化推進事業費	554
		○路上喫煙等防止対策事業費	37
18. 負担金補助及び交付金	2,815	○廃棄物減量等推進事業費	14,345
		○ごみ減量化事業費	21,464
		家庭廃棄物処理機器設置費補助金	990
		ごみ減量化対策事業費	20,474

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	86,442	174,240	△87,798	56,620	29,822
1. 労 働 諸 費	86,442	174,240	△87,798	56,620	29,822
1. 労 働 諸 費	69,842	85,040	△15,198	56,620	13,222
2. 勤労者総合福祉 センター費	16,600	0	16,600		16,600
○. 勤労青少年ホー ム費	-	89,000	△89,000		
○. 勤労者体育セン ター費	-	200	△200		

5. 労働費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		財産収入	2 諸収入 56,618
		特定財源内訳	
		財産収入	2 諸収入 56,618
		特定財源内訳	
		財産収入	2 諸収入 56,618
18. 負担金補助及び交付金	13,222	○雇用対策費	324
		トライアル雇用促進支援事業費	240
20. 貸付金	56,618	就労支援事業費	84
24. 積立金	2	○中小企業勤労者総合福祉推進事業費	8,000
		○中小企業退職金共済制度普及対策事業費	4,680
		○勤労者育成事業費	218
		○勤労者住宅資金支援事業費	56,618
		○勤労者総合福祉センター建設基金積立金	2
10. 需用費	600	○管理運営費	
12. 委託料	16,000		
		○廃 目	
		○廃 目	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	1,464,257	1,355,660	108,597	523,481	940,776
1. 農 業 費	1,456,918	1,350,271	106,647	521,807	935,111
1. 農業委員会費	39,472	37,300	2,172	13,604	25,868
2. 農業総務費	452,784	439,245	13,539	56,142	396,642

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,280 使用料及び手数料 2,380
		国庫支出金	2,588 県支出金 385,701
		諸収入	12,632 市債 118,900
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,280 使用料及び手数料 2,380
		国庫支出金	2,588 県支出金 384,027
		諸収入	12,632 市債 118,900
		特定財源内訳	
		県支出金	13,270 諸収入 334
1. 報 酬	31,484	○報酬 37人 31,484	
7. 報 償 費	345	農業委員会委員 19人 16,436	
8. 旅 費	600	農地利用最適化推進委員 18人 15,048	
9. 交 際 費	100	○会長交際費 100	
10. 需 用 費	1,890	○業務費 2,702	
11. 役 務 費	1,684	○運営費 3,294	
12. 委 託 料	748	○大型特殊免許取得助成金 200	
13. 使用料及び 賃 借 料	679	○農地情報管理システム費 736	
18. 負担金補助 及び交付金	1,942	○耕作放棄地等再生利用緊急対策費 956	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,380 県支出金 41,474
		諸収入	12,288
2. 給 料	170,469	○職員給与費 47人 334,098	
3. 職員手当等	107,635	○農業祭事業費 2,000	
4. 共 済 費	55,994	○農業近代化等育成資金利子補給金 40	
7. 報 償 費	3,893	○絹ふれあいの郷事業費 3,043	
8. 旅 費	143	○統合型GIS事業費 1,237	
10. 需 用 費	1,017	○市民農園体験農園管理運営事業費 2,982	
11. 役 務 費	1	○豊徳川遊歩道管理事業費 270	
12. 委 託 料	6,984	○農業振興地域整備促進事業費 88	
13. 使用料及び 賃 借 料	5,978	○食の街道創造支援事業費 200	
18. 負担金補助 及び交付金	75,500	○経営所得安定対策事業費 46,780	
27. 繰 出 金	25,170	○担い手・農地総合対策事業費 11,280	
		○農地集積推進事業費 4,201	
		○環境にやさしい農業推進事業費 11,800	
		○おやま農畜産物元気あっぷ事業費 150	
		○農業経営収入保険料補助事業費 3,000	
		○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金 25,170	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農業総務費)					
3. 農業振興費	155,694	135,999	19,695	55,775	99,919
4. 畜産振興費	20,668	20,462	206		20,668
5. 農 地 費	788,300	717,265	71,035	396,286	392,014

6. 農林水産業費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○農政事務費	6,445
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,500
		県支出金	53,275
1. 報 酬	1,170	○報酬 30人	1,170
7. 報 償 費	575	地産地消・食育推進協議会委員 20人	170
8. 旅 費	65	鳥獣被害対策実施隊員 10人	1,000
10. 需 用 費	1,548	○担い手育成地域営農集団指導事業費	100
11. 役 務 費	252	○広域防除推進事業費	55,000
12. 委 託 料	1,270	○スマート農業推進事業費	96
18. 負担金補助及び交付金	150,814	○高収益農業生産拡大事業費	7,000
		○園芸特産振興対策事業費	5,136
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	5,000
		干びょう生産振興対策事業費	136
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費	32,000
		○農業生産組織等育成対策事業費	118
		○はとむぎ生産拡大事業費	9,500
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	55
		○経営体育成整備事業費	3,000
		○地産地消運動推進事業費	1,623
		○第6次産業化農業振興事業費	1,041
		○新規就農者育成事業費	28,675
		○GAP取得推進事業費	109
		○「桑・蚕・繭・紬」で紡ぐ総活躍のまちづくり事業費	500
		○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	2,385
		○イノシシ農業被害等対策事業費	8,186
7. 報 償 費	115	○自衛防疫促進事業費	2,000
8. 旅 費	61	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	160
10. 需 用 費	369	○おやま和牛生産振興事業費	7,500
18. 負担金補助及び交付金	20,123	○豚熱対策事業費	10,804
		○畜産振興事務費	204
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,280
		国庫支出金	88
		県支出金	276,008
		諸収入	10
		市債	118,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農地費)					
2. 林 業 費	7,249	5,299	1,950	1,674	5,575
1. 林業振興費	7,249	5,299	1,950	1,674	5,575
3. 水 産 業 費	90	90	0		90
1. 水産業振興費	90	90	0		90

6. 農林水産業費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	142	○県営土地改良事業費	58,275
10. 需 用 費	2,694	県営農業用河川工作物応急対策事業費	1,781
11. 役 務 費	1,402	県営土地改良調査計画事業費	8,089
12. 委 託 料	55,153	県営経営体育成基盤整備事業費	48,405
13. 使用料及び 賃 借 料	140	○団体営土地改良事業費	514,681
14. 工事請負費	5,200	団体営土地改良調査計画事業費	7,320
16. 公 有 財 産 購 入 費	21,300	日本型直接支払制度（多面的機能支払）	258,000
18. 負担金補助 及び交付金	656,614	農地耕作条件改善事業費	196,061
21. 補償補填及び 賠 償 金	3,680	農村地域防災減災事業費	36,800
22. 償還金利子 及び割引料	1,640	排水強化対策事業費	6,500
27. 繰 出 金	40,335	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	10,000
		○県単独土地改良事業費	67,140
		○市単独土地改良事業費	680
		○環境創造型農業推進事業費	12,111
		○樋管操作事業費	88
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	3,700
		○農道整備事業費	37,847
		農道整備事業負担金	37,273
		農道整備事業交付金	574
		○市営土地改良事業費	41,870
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	40,335
		○事務費	11,573
		特定財源内訳	
		県支出金	1,674
		特定財源内訳	
		県支出金	1,674
10. 需 用 費	250	○平地林保全推進事業費	749
12. 委 託 料	4,679	○森林経営管理事業費	6,500
13. 使用料及び 賃 借 料	396		
18. 負担金補助 及び交付金	1,924		
18. 負担金補助 及び交付金	90	○下都賀漁業協同組合補助金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	3,813,679	4,067,630	△253,951	3,032,338	781,341
1. 商 工 費	3,813,679	4,067,630	△253,951	3,032,338	781,341
1. 商工総務費	167,263	185,920	△18,657	1,819	165,444
2. 商業振興費	3,021,102	3,366,878	△345,776	2,723,545	297,557

7. 商工費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 1,600
		県支出金 2,071	財産収入 17
		繰入金 44,150	諸収入 2,984,429
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 1,600
		県支出金 2,071	財産収入 17
		繰入金 44,150	諸収入 2,984,429
		特定財源内訳	
		県支出金 1,759	諸収入 60
1. 報 酬	8,336	○報酬 6人 8,336	
2. 給 料	78,163	消費生活センター相談員（会計年度任用職員） 5人 7,334	
3. 職 員 手 当 等	50,932	陸砂利監視員（会計年度任用職員） 1人 1,002	
4. 共 済 費	24,650	○職員給与費 22人 153,745	
7. 報 償 費	88	○消費者行政費 2,827	
8. 旅 費	120	○陸砂利採取事務費 60	
10. 需 用 費	882	○市民工業大学講座事務費 280	
11. 役 務 費	291	○事務費 2,015	
12. 委 託 料	931		
13. 使用料及び 賃 借 料	198		
14. 工 事 請 負 費	283		
17. 備 品 購 入 費	50		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,339		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 1,600	県支出金 300
		財産収入 17	繰入金 21,507
		諸収入 2,700,121	
7. 報 償 費	16	○地域振興活性化事業費 7,400	
8. 旅 費	9	○小山市共通商品券発行事業費 40,000	
10. 需 用 費	296	○商工団体支援事業費 15,319	
12. 委 託 料	9,500	○経済動向実態調査事業費 500	
13. 使用料及び 賃 借 料	7,167	○金融対策事業費 1,659,141	
		中小企業事業資金融資預託金 1,557,681	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	303,576	近代化施設資金融資預託金 32,440	
		市町村特別保証制度負担金 4,246	
20. 貸 付 金	2,700,121	小規模事業者経営改善資金利子補給金 2,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	578,356	465,079	113,277	304,228	274,128

7. 商工費

節		明 説	
区 分	金 額		
21. 補償補填及び 賠 償 金	400	新型コロナウイルス感染症に係る中小企業融資制度利子 補給金	21,507
24. 積 立 金	17	新型コロナウイルス感染症に係る小規模事業者経営改善 資金利子補給金	1,000
		事務費	39,767
		○中心市街地活性化事業費	1,134,186
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,855
		中心市街地活性化まち歩き事業費	500
		中心市街地商業出店等促進事業費	3,800
		まちの駅事業費	16,031
		小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費	1,110,000
		○ロブレ再生事業費	164,539
		○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金 積立金	17
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	71
		繰入金	19,897
		県支出金	12
		諸収入	284,248
7. 報 償 費	2,066	○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	26,508
8. 旅 費	310	○工業振興費	99,459
10. 需 用 費	1,549	工業振興事業費	143
11. 役 務 費	1,394	中小企業融合化推進事業費	10
12. 委 託 料	26,545	おやま産学官ネットワーク支援事業費	352
13. 使用料及び 賃 借 料	5,962	中小企業研究開発支援事業費	2,013
		工業振興奨励拡大事業費	77,624
15. 原 材 料 費	1,134	工業団地等管理事業費	15,018
17. 備 品 購 入 費	822	創業起業支援事業費	499
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	186,934	ものづくり人材育成支援事業費	800
		工業団地インフラ調査事業費	3,000
20. 貸 付 金	284,240	○工業振興資金融資預託金	284,240
27. 繰 出 金	67,400	○中小企業振興費	3,000
		中小企業産業財産権取得支援事業費	800
		中小企業 I S O 認証取得支援事業費	800
		中小企業販路開拓事業助成金交付事業費	1,400
		○企業誘致促進事業費	97,309
		企業誘致活動費	189
		企業誘致促進助成金交付事業費	97,000
		企業誘致促進事業費	120

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (工業振興費)					
4. 観 光 費	46,958	49,753	△2,795	2,746	44,212

7. 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
		○テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰出金 67,400 ○事務費 440
		特定財源内訳 繰入金 2,746
7. 報 償 費	478	○観光振興イベント事業費 37,420
8. 旅 費	21	○着地型観光推進事業費 2,000
10. 需 用 費	235	○小山評定ふるさと大使事業費 201
11. 役 務 費	275	○おやまブランド企画・普及事業費 7,337
12. 委 託 料	2,700	
13. 使用料及び 賃 借 料	6	
18. 負担金補助 及び交付金	43,243	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	8,188,676	6,840,090	1,348,586	3,720,188	4,468,488
1. 土木管理費	462,668	449,788	12,880	98,962	363,706
1. 土木総務費	285,892	258,507	27,385	35,141	250,751
2. 用悪水路費	40,000	40,000	0	30,000	10,000
3. 建築指導費	136,776	151,281	△14,505	33,821	102,955

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	170,709 国庫支出金 1,077,190
		県支出金	298,502 寄付金 15,000
		繰入金	7,020 諸収入 10,067
		市債	2,141,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	21,698 国庫支出金 14,380
		県支出金	24,462 諸収入 8,422
		市債	30,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,151 県支出金 19,390
		諸収入	4,600
2. 給 料	112,452	○職員給与費 31人 213,586	
3. 職員手当等	65,134	○思川開発事業費 28,851	
4. 共 済 費	36,000	○地籍調査事業費 31,309	
8. 旅 費	257	○公共用地先行取得事業特別会計繰出金 8,998	
10. 需用費	2,975	○事務費 3,148	
11. 役 務 費	39		
12. 委 託 料	29,770		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,160		
18. 負担金補助 及び交付金	256		
23. 投資 及 び 出 資 金	28,851		
27. 繰 出 金	8,998		
		特定財源内訳	
		市債	30,000
12. 委 託 料	2,000	○市単独事業費 40,000	
14. 工事請負費	38,000	市内排水対策事業費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	10,547 国庫支出金 14,380
		県支出金	5,072 諸収入 3,822
1. 報 酬	340	○報酬 16人 340	
2. 給 料	47,641	建築審査会委員 5人 153	
3. 職員手当等	28,226	空家等対策協議会委員 11人 187	
4. 共 済 費	16,204	○職員給与費 13人 92,071	
7. 報 償 費	100	○国庫補助事業費 37,470	
8. 旅 費	177	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業） 23,110	
10. 需用費	2,356	木造住宅耐震対策助成事業費 18,660	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	1,891,986	1,526,401	365,585	1,260,800	631,186
1. 道路橋梁総務費	239,720	232,628	7,092	36,350	203,370
2. 道路維持費	621,442	547,986	73,456	352,400	269,042

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役 務 費	2,021	民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	2,050
12. 委 託 料	3,994	ブロック塀等安全対策助成事業費	2,400
13. 使用料及び 賃 借 料	213	空き家対策総合支援事業 空家等対策事業費	14,360
14. 工事請負費	2,400	○統合型G I S事業費	1,038
18. 負担金補助 及び交付金	33,104	○道路後退用地整備助成事業費	2,200
		○事務費	3,657
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 35,500 国庫支出金	214,850
		寄付金 15,000 繰入金	300
		諸収入 550 市債	994,600
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 35,500 繰入金	300
		諸収入 550	
2. 給 料	74,010	○職員給与費 21人	142,322
3. 職員手当等	43,812	○道路施設賠償責任保険料	2,395
4. 共 済 費	24,500	○道路愛護推進事業費	700
8. 旅 費	8	○統合型G I S事業費	20,000
10. 需用費	30,578	○L E D照明導入促進事業費	15,504
11. 役 務 費	2,863	○事務費	58,799
12. 委 託 料	62,868		
13. 使用料及び 賃 借 料	786		
17. 備品購入費	31		
18. 負担金補助 及び交付金	264		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 8,000 寄付金	15,000
		市債 329,400	
10. 需用費	144	○道路補修費	590,000
11. 役 務 費	6	市道補修事業費	370,000
12. 委 託 料	247,292	道路長寿命化修繕事業費	100,000
14. 工事請負費	350,000	生活道路舗装修繕事業費	40,000
15. 原 材 料 費	24,000	街路樹緑化事業費	50,000
		栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業費	30,000
		○国庫補助事業費	16,000
		防災・安全交付金事業（道路事業） 道路ストック総点検事業費	
		○事務費	15,442

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費)					
3. 道路新設改良費	980,324	691,287	289,037	836,150	144,174
4. 橋梁維持費	50,500	54,500	△4,000	35,900	14,600
3. 河 川 費	1,044,647	653,787	390,860	898,543	146,104

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	182,450 市債 653,700
2. 給 料	27,428	○職員給与費 9人	51,644
3. 職員手当等	15,301	○国庫補助事業費	588,215
4. 共 済 費	8,915	防災・安全交付金事業（道路事業）	30,200
8. 旅 費	45	市道7号線道路改良事業費	5,000
10. 需 用 費	444	市道263号線道路改良事業費	20,000
11. 役 務 費	3,792	網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	1,200
12. 委 託 料	121,100	関連単独事業費	4,000
13. 使用料及び 賃 借 料	99	都市構造再編集集中支援事業費	530,415
14. 工事請負費	574,000	小山駅周辺地区道路整備事業費	59,000
16. 公 有 財 産 購 入 費	52,300	栗宮地区都市再生整備事業費	80,000
21. 補償補填及び 賠 償 金	176,900	間々田駅周辺地区道路整備事業費	56,500
		大谷地区道路整備事業費	255,000
		関連単独事業費	79,915
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	27,600
		後退用地整備事業費	3,000
		狭あい道路整備等促進事業費	14,500
		関連単独事業費	10,100
		○市単独事業費	339,800
		市道9号線道路改良事業費	10,000
		市道30号線道路改良事業費	5,000
		市道1198号線道路改良事業費	74,000
		一般市道改良事業費	200,000
		地区道路整備事業費	12,000
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	6,600
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	13,200
		歴史の道整備事業費	19,000
		○事務費	665
		特定財源内訳	
		国庫支出金	24,400 市債 11,500
12. 委 託 料	41,500	○国庫補助事業費	50,500
14. 工事請負費	9,000	防災・安全交付金事業（道路事業）	9,000
		新田橋新設事業費	
		道路メンテナンス事業	41,500
		橋梁長寿命化修繕事業費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	308,960 県支出金 274,040

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 河川総務費	1,044,647	653,787	390,860	898,543	146,104
4. 都市計画費	4,608,802	4,040,822	567,980	1,294,180	3,314,622
1. 都市計画総務費	612,555	803,873	△191,318	45,582	566,973

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
		繰入金	1,543 市債 314,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	308,960 県支出金 274,040
		繰入金	1,543 市債 314,000
7. 報 償 費	160	○国庫補助事業費	1,022,900
8. 旅 費	50	社会資本整備総合交付金事業（河川事業）	1,004,900
10. 需 用 費	935	排水強化対策事業費	
11. 役 務 費	2,767	防災集団移転促進事業	18,000
12. 委 託 料	179,316	防災集団移転促進事業費	
14. 工事請負費	278,714	○河川愛護推進事業費	18,300
15. 原 材 料 費	180	桜の里親づくり事業費	300
16. 公 有 財 産 購 入 費	86,154	桜堤整備事業費	18,000
17. 備 品 購 入 費	3,168	○負担金等	371
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	222,613	○柚井木川排水機場管理費	40
21. 補償補填及び 賠 償 金	270,590	○栗宮不動下排水樋管管理費	739
		○思川樋門管理費	297
		○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	2,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	18,208 国庫支出金 507,700
		繰入金	5,177 諸収入 1,095
		市債	762,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	5,508 国庫支出金 28,100
		諸収入	274 市債 11,700
1. 報 酬	3,067	○報酬 30人	3,067
2. 給 料	158,109	都市計画審議会委員 10人	255
3. 職 員 手 当 等	96,165	都市整備委員会委員 9人	230
4. 共 済 費	52,084	景観審議会委員 10人	374
7. 報 償 費	486	地域おこし協力隊（会計年度任用職員） 1人	2,208
8. 旅 費	821	○会計年度任用職員期末手当	442
10. 需 用 費	5,033	○職員給与費 41人	305,916
11. 役 務 費	270	○統合型GIS事業費	3,240
12. 委 託 料	85,961	○都市計画土地利用調査費	15,800
13. 使用料及び 賃 借 料	8,310	○都市計画マスタープラン推進事業費	228,461
14. 工事請負費	500	地区まちづくり推進事業費	20,880
17. 備 品 購 入 費	23,650	コミュニティバス運営事業費	203,581
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	176,299	Ma a S等新技術活用検討事業費	4,000
		○地域おこし協力隊事業費	1,840
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	378,516	122,883	255,633	250,000	128,516
3. 街路事業費	257,353	163,781	93,572	235,100	22,253

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
21. 補償補填及び 賠 償 金	1,800	○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	800
		○城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費	2,500
		○国庫補助事業費	20,000
		都市構造再編集中支援事業費	
		小山駅周辺地区まちづくりプラン策定事業費	
		○市単独事業費	11,600
		思川駅北口地区整備推進事業費	1,800
		地区まちづくり整備事業費	500
		小山駅東口周辺土地利用推進事業費	1,000
		ウォーカブルなまちづくり推進事業費	8,300
		○地方創生推進交付金事業費	14,000
		まちなかの魅力磨き上げ推進事業費	
		○事務費	4,589
		特定財源内訳	
		国庫支出金	69,400 市債 180,600
7. 報 償 費	140	○思川西部土地地区画整理事業費	2,200
8. 旅 費	118	○小山東部第一土地地区画整理組合費	62,500
10. 需 用 費	841	○国庫補助事業費	163,340
11. 役 務 費	156	都市構造再編集中支援事業費	
12. 委 託 料	49,574	小山東部第一地区暫定調整池公園化事業費	
13. 使用料及び 賃 借 料	5,300	○小山東部第一地区技術支援事業費	5,000
		○栗宮新都心第一土地地区画整理事業費	140,000
14. 工事請負費	9,300	○事務費等	5,476
16. 公 有 財 産 購 入 費	148,000		
18. 負担金補助 及び交付金	165,087		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	38,400 市債 196,700
8. 旅 費	35	○国庫補助事業費	257,353
10. 需 用 費	100	都市構造再編集中支援事業費	
11. 役 務 費	200	3・4・101城東線道路改良事業費	
12. 委 託 料	13,000		
14. 工事請負費	144,000		
16. 公 有 財 産 購 入 費	44,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (街路事業費)					
4. 下 水 道 費	1,900,000	1,960,000	△60,000		1,900,000
5. 都市下水路費	1,281	1,156	125		1,281
6. 公 園 費	1,459,097	989,129	469,968	763,498	695,599
5. 住 宅 費	180,573	169,292	11,281	167,703	12,870

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	18		
21. 補償補填及び賠償金	56,000		
18. 負担金補助及び交付金	1,900,000	○小山市下水道事業会計負担金	
10. 需用費	30	○都市下水路維持管理費	
11. 役務費	101		
12. 委託料	824		
13. 使用料及び賃借料	69		
14. 工事請負費	257		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 12,700 国庫支出金 371,800 繰入金 5,177 諸収入 821 市債 373,000	
1. 報酬	230	○報酬 9人 230	
2. 給料	55,787	緑化審議会委員 9人	
3. 職員手当等	29,680	○職員給与費 16人 102,047	
4. 共済費	16,580	○国庫補助事業費 816,650	
7. 報償費	10	都市構造再編集中支援事業費 767,650	
8. 旅費	30	街区公園整備事業費 141,900	
10. 需用費	42,149	間々田八幡公園改修事業費 130,000	
11. 役務費	2,002	城山（祇園城）公園再整備事業費 495,750	
12. 委託料	526,129	防災・安全交付金事業（都市公園等事業） 49,000	
13. 使用料及び賃借料	7,874	公園施設長寿命化計画策定事業費 30,000	
		公園施設長寿命化対策事業費 19,000	
14. 工事請負費	734,800	○市単独事業費 529,604	
15. 原材料費	100	小山総合公園整備事業費 2,000	
16. 公有財産購入費	40,000	その他公園整備事業費 12,100	
		公園管理事業費 500,000	
18. 負担金補助及び交付金	3,726	L E D照明導入促進事業費 15,504	
		○都市緑化推進事業費 2,662	
		○緑の基本計画改定事業費 5,937	
		○事務費 1,967	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 95,303 国庫支出金 31,300	

[illegible]

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		市債	41,100
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95,303
		市債	41,100
1. 報 酬	85	○報酬 3人	85
2. 給 料	19,389	市営住宅入居者選考委員会委員 3人	
3. 職 員 手 当 等	9,141	○職員給与費 5人	34,823
4. 共 済 費	6,293	○市営住宅維持管理事業費	71,180
7. 報 償 費	192	施設改修費	7,000
8. 旅 費	140	施設維持管理費	64,180
10. 需 用 費	990	○住宅新築資金等貸付事業費	385
11. 役 務 費	720	○国庫補助事業費	74,100
12. 委 託 料	60,961	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業）	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,736	市営住宅整備事業費	70,900
		住宅マスタープラン策定事業費	3,200
14. 工 事 請 負 費	76,600		
17. 備 品 購 入 費	53		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	273		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	2,173,699	2,016,645	157,054	401,853	1,771,846
1. 消 防 費	2,173,699	2,016,645	157,054	401,853	1,771,846
1. 常備消防費	1,838,414	1,781,806	56,608	206,176	1,632,238
2. 非常備消防費	119,300	115,976	3,324	2,119	117,181

9. 消防費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	203,668
		国庫支出金	299
		諸収入	2,974
		使用料及び手数料	1,885
		県支出金	22,927
		市債	170,100
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	203,668
		国庫支出金	299
		諸収入	2,974
		使用料及び手数料	1,885
		県支出金	22,927
		市債	170,100
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	202,637
		諸収入	1,654
2. 給 料	790,155	○職員給与費 219人	
3. 職員手当等	593,941	○常備消防活動費	
4. 共 済 費	282,633	○防災ドローン操縦士養成費	
7. 報 償 費	23	○野木分署費	
8. 旅 費	2,419		
10. 需用費	65,324		
11. 役 務 費	20,765		
12. 委 託 料	38,674		
13. 使用料及び 賃 借 料	29,413		
15. 原 材 料 費	87		
17. 備品購入費	163		
18. 負担金補助 及び交付金	14,817		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	299
		諸収入	1,320
		県支出金	500
1. 報 酬	82,876	○報酬 854人	
7. 報 償 費	1,494	消防団員 854人	
8. 旅 費	400	○非常備消防活動費	
10. 需用費	11,828	消防団施設等補修費	
11. 役 務 費	2,773	消防団員福祉共済制度加入掛金	
13. 使用料及び 賃 借 料	911	消防団員等公務災害補償等負担金	
15. 原 材 料 費	16	消防操法大会費	
17. 備品購入費	143	事務費	
18. 負担金補助 及び交付金	18,859		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費)					
3. 消防施設費	215,378	118,088	97,290	193,558	21,820
4. 水 防 費	607	775	△168		607

9. 消防費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,031 県支出金 22,427
		市債	170,100
12. 委 託 料	23,000	○消防施設整備費	214,347
14. 工 事 請 負 費	10,230	消防施設工事費	12,230
17. 備 品 購 入 費	163,777	消防車両整備費	153,583
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,371	消防器具整備費	9,163
		消火栓新設等工事負担金	18,371
		消防施設耐震化・長寿命化事業費	21,000
		○野木分署費	1,031
		消防器具整備費	
10. 需 用 費	550	○水防活動費	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	57		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	6,176,765	6,890,062	△713,297	1,140,488	5,036,277
1. 教育総務費	1,261,582	1,431,527	△169,945	78,262	1,183,320
1. 教育委員会費	3,639	4,181	△542		3,639
2. 事 務 局 費	483,259	459,652	23,607		483,259
3. 教育振興費	774,684	967,694	△193,010	78,262	696,422

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	48,137
		国庫支出金	54,228
		県支出金	358,464
		財産収入	450
		寄付金	1,000
		繰入金	180,942
		諸収入	33,067
		市債	464,200
		特定財源内訳	
		国庫支出金	28,583
		県支出金	15,422
		財産収入	9
		繰入金	28,248
		諸収入	6,000
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	
7. 報 償 費	135	教育委員会委員 5人	
8. 旅 費	80	○運営費	
10. 需 用 費	3		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	211		
2. 給 料	190,041	○特別職・一般職給与費 45人	
3. 職 員 手 当 等	119,543	○退職手当組合負担金	
4. 共 済 費	65,154	○教育功労者表彰経費	
7. 報 償 費	419	○小中学校教科用図書採択経費	
8. 旅 費	576	○事務費	
9. 交 際 費	250		
10. 需 用 費	3,353		
11. 役 務 費	489		
12. 委 託 料	11,969		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,317		
17. 備 品 購 入 費	1,131		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	89,017		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	28,583
		県支出金	15,422
		財産収入	9
		繰入金	28,248
		諸収入	6,000
1. 報 酬	26,235	○報酬 379人	
3. 職 員 手 当 等	3,934	小山市教育支援委員会委員 12人	
7. 報 償 費	3,418	小山市教育支援委員会調査員 2人	
8. 旅 費	579	幼児教育相談員 6人	
10. 需 用 費	10,208	教育研究所研究調査職員 6人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
11. 役 務 費	214, 476	教育研究所教育相談員 4人	108
12. 委 託 料	10, 863	学校評議員 28人	280
13. 使用料及び 賃 借 料	415, 247	学校運営協議会委員 300人	3, 000
		小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
17. 備品購入費	621	小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	360
18. 負担金補助 及び交付金	80, 826	産業医 2人	1, 200
		不登校適応指導教室相談員（会計年度任用職員） 2人	4, 881
20. 貸 付 金	8, 268	幼児ことばの教室指導員（会計年度任用職員） 4人	8, 926
24. 積 立 金	9	スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員） 3人	5, 859
		○会計年度任用職員期末手当	3, 934
		○外国語指導助手（A L T）全校配置事業費	173, 733
		○タブレット端末配置事業費	406, 968
		○障がい児教育費	220
		○学校教育支援システム開発事業費	3, 947
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	2, 760
		○児童生徒交流事業費	60
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	53
		児童生徒交流基金積立金	7
		○特別非常勤講師配置事業費	990
		○学校支援アドバイザー事業費	40
		○スクールガードリーダー配置事業費	600
		○大学生によるスクールサポート事業費	1, 500
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	3, 303
		○奨学金貸付事業費	8, 288
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1, 650
		○児童・生徒安全対策事業費	1, 482
		○育英基金積立金	2
		○外国人児童生徒支援事業費	788
		○魅力ある学校づくり事業費	368
		○小中学校A E D整備事業費	3, 059
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2, 541
		○キッズユニバーシティおやま事業費	635
		○学校適正配置等推進事業費	591
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	471
		○いじめ防止推進事業費	499
		○学校図書館電算システム運営事業費	11, 786
		○教職員の働き方改革支援事業費	160
		○スクールバス運行事業費	33, 295
		○水泳指導委託事業費	2, 772

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	1,037,705	2,300,371	△1,262,666	234,906	802,799
1. 学校管理費	685,034	696,397	△11,363	9,204	675,830
2. 教育振興費	49,971	55,500	△5,529	2,002	47,969

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
		○幼児教育推進費	16,042
		幼児教育推進補助金	15,745
		幼児教育推進事務費	297
		○幼稚園利用料無償化事業費	42,000
		○幼稚園等預かり保育利用料無償化事業費	14,000
		○幼稚園副食費無償化事業費	2,500
		○事務費	7,465
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,402
		県支出金	699
		諸収入	7,105
		市債	223,700
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,400
		県支出金	699
		諸収入	7,105
1. 報 酬	46,842	○報酬 311人	46,842
2. 給 料	56,264	学校医 130人	38,704
3. 職 員 手 当 等	23,245	健康管理医 35人	350
4. 共 済 費	12,911	学校薬剤師 25人	1,833
7. 報 償 費	359	新入学児童健康診断医師 105人	4,995
8. 旅 費	679	小学校心臓検診委員会委員 16人	960
10. 需 用 費	214,432	○職員給与費 22人	92,420
11. 役 務 費	26,032	○新入学児童健康診断経費	697
12. 委 託 料	37,792	○小学校心臓検診経費	8,125
13. 使用料及び 賃 借 料	218,334	○学校管理運営費	528,297
14. 工 事 請 負 費	17,600	校舎等施設営繕費	35,900
17. 備 品 購 入 費	28,784	標準運営費	32,170
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	1,760	校具教材備品整備費	40,544
		教職員健康診断経費	4,161
		教育用コンピュータ整備事業費	204,998
		需用費等	210,524
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	604
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	8,049
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,002
7. 報 償 費	2,141	○学校行事等報償費	2,141
12. 委 託 料	400	○特別支援教育振興費補助金	1,520
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	23,665	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	3,099
		○特色ある学校づくり事業費	1,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費) (教育振興費)					
3. 学校建設費	302,700	1,548,474	△1,245,774	223,700	79,000
3. 中 学 校 費	671,732	510,632	161,100	216,365	455,367
1. 学校管理費	368,079	381,404	△13,325	3,076	365,003
2. 教育振興費	53,152	52,228	924	2,489	50,663

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
19. 扶 助 費	23,765	○クラブ活動費補助金	876
		○図書費補助金	10,888
		○部活動費補助金	150
		○臨海自然教室推進事業費	4,048
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	1,559
		○特別支援教育就学奨励費	3,742
		○児童就学援助費	20,023
		○ボランティア活動助成金	125
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	400
		特定財源内訳	
		市債	223,700
10. 需 用 費	1,000	○施設整備事業費	273,700
12. 委 託 料	55,100	○トイレ改修事業費	11,000
14. 工 事 請 負 費	246,600	○学校施設長寿命化事業費	18,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,489 諸収入
		市債	210,800
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,000 諸収入
1. 報 酬	19,857	○報酬 83人	19,857
2. 給 料	21,525	学校医 59人	18,920
3. 職 員 手 当 等	8,332	健康管理医 13人	130
4. 共 済 費	4,371	学校薬剤師 11人	807
7. 報 償 費	285	○職員給与費 8人	34,228
8. 旅 費	173	○学校管理運営費	305,008
10. 需 用 費	148,669	校舎等施設営繕費	30,619
11. 役 務 費	13,724	標準運営費	11,585
12. 委 託 料	23,909	校具教材備品整備費	28,549
13. 使用料及び 賃 借 料	86,736	教職員健康診断経費	2,341
		教育用コンピュータ整備事業費	88,689
14. 工 事 請 負 費	16,717	需用費等	143,225
17. 備 品 購 入 費	20,514	○生徒心臓検診費	4,405
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	3,267	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	314
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,267
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,489
7. 報 償 費	2,357	○学校行事等報償費	2,208
8. 旅 費	316	○特別支援教育振興費補助金	885
10. 需 用 費	320	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	850

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (教育振興費)					
3. 学校建設費	250,501	77,000	173,501	210,800	39,701
4. 社会教育費	820,236	732,910	87,326	77,749	742,487
1. 社会教育総務費	144,992	102,153	42,839	1,412	143,580

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	2,796	○特色ある学校づくり事業費	1,078
		○図書費補助金	8,426
18. 負担金補助及び交付金	13,457	○部活動費補助金	2,143
		○特別支援教育就学奨励費	4,045
19. 扶助費	33,906	○生徒就学援助費	29,861
		○不登校適応指導教室運営事業費	3,590
		○ボランティア活動助成金	66
		特定財源内訳	
		市債	210,800
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	233,501
12. 委託料	39,800	○トイレ改修事業費	2,000
14. 工事請負費	209,701	○学校施設長寿命化事業費	15,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,062
		国庫支出金	13,852
		県支出金	1,846
		財産収入	79
		寄付金	1,000
		繰入金	16,296
		諸収入	12,914
		市債	29,700
		特定財源内訳	
		県支出金	1,412
1. 報酬	19,523	○報酬 44人	19,523
2. 給料	46,504	社会教育委員 11人	649
3. 職員手当等	30,999	生涯学習推進協議会委員 12人	204
4. 共済費	15,696	集会所運営委員会委員 9人	216
7. 報償費	4,300	社会教育指導員（会計年度任用職員） 12人	18,454
8. 旅費	303	○会計年度任用職員期末手当	3,646
10. 需用費	3,688	○職員給与費 13人	89,553
11. 役務費	450	○社会教育振興費	4,087
12. 委託料	3,500	社会教育委員会運営費	41
13. 使用料及び賃借料	1,872	成人式事業費	2,715
		家庭教育推進事業費	400
14. 工事請負費	4,000	社会教育団体育成事業費	80
16. 公有財産購入費	9,000	事務費	851
		○生涯教育推進費	10,233
17. 備品購入費	264	総合調整事務費	48
18. 負担金補助及び交付金	4,893	情報収集・提供、学習相談事業費	15
		学びの教室事業費	787
		大学開放事業費	680
		宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業費	3,014
		まちづくり出前講座事業費	131
		おやま市民大学事業費	300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	31,288	31,588	△300	1,533	29,755
3. 図 書 館 費	233,400	208,402	24,998	10,895	222,505

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
		まちかど美術館事業費	4,858
		生涯学習懇話会運営費	400
		○人権教育推進費	17,950
		推進活動費	1,408
		指導啓発費	1,320
		集会所指導事業費	301
		集会所維持管理費	10,921
		集会所修繕工事費	4,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	987
		繰入金	546
1. 報 酬	170	○報酬 10人	170
7. 報 償 費	4,309	公民館運営審議会委員 10人	
8. 旅 費	185	○学級・講座等運営費	2,628
10. 需 用 費	13,284	○各館管理運営費	21,267
11. 役 務 費	1,989	○子どもの居場所づくり推進事業費	180
12. 委 託 料	6,104	○事務費	7,043
13. 使用料及び 賃 借 料	3,225		
14. 工事請負費	1,450		
17. 備品購入費	307		
18. 負担金補助 及び交付金	265		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95
		市債	10,800
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	38,665	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	19,496	○職員給与費 10人	69,779
4. 共 済 費	11,618	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,153
7. 報 償 費	881	○子どもの読書活動推進事業費	34
8. 旅 費	50	○絵本とこんにちは事業費	877
10. 需 用 費	20,705	○移動図書館運営費	738
11. 役 務 費	1,556	○管理運営費	146,083
12. 委 託 料	87,309	施設管理費	93,988
13. 使用料及び 賃 借 料	19,189	図書購入費	24,597
		図書館電算システム運営事業費	25,698
14. 工事請負費	14,600	マイナンバーカード利活用促進事業費	211
17. 備品購入費	19,088	事務費等	1,589
18. 負担金補助 及び交付金	107	○施設営繕費	14,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費)					
4. 教育文化振興費	165,819	162,793	3,026	39,479	126,340
5. 博 物 館 費	92,187	83,492	8,695	16,271	75,916

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	13,852 財産収入 31
		寄付金	1,000 繰入金 3,250
		諸収入	12,346 市債 9,000
1. 報 酬	587	○報酬 23人	587
2. 給 料	44,001	文化財保護審議会委員 12人	306
3. 職 員 手 当 等	28,048	文化芸術振興審議会委員 11人	281
4. 共 済 費	14,995	○職員給与費 13人	87,044
7. 報 償 費	755	○文化振興費	4,953
8. 旅 費	298	市民文化祭事業費	2,700
10. 需 用 費	8,861	小山市文化振興大会事業費	226
11. 役 務 費	864	文化芸術振興審議会運営費	12
12. 委 託 料	31,165	文化団体育成事業費	310
13. 使用料及び 賃 借 料	9,828	伝統文化ふれあい教室事業費	100
14. 工事請負費	22,000	文化芸術活動推進事業費	1,509
17. 備品購入費	7	文化芸術振興基金積立金	31
18. 負担金補助 及び交付金	4,379	事務費等	65
24. 積 立 金	31	○文化財保護費	24,791
		文化財保護推進事業費	2,944
		収蔵館管理運営費	1,031
		指定文化財保存整備事業費	2,729
		古墳拠点施設管理運営費	10,260
		寺野東遺跡施設管理運営費	7,827
		○埋蔵文化財調査事業費	4,439
		○ハンドベルによるまちづくり事業費	675
		○文化財保存活用地域計画策定事業費	5,393
		○歴史のまちづくり事業費	824
		○摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業費	20,196
		○文化的資産保存活用調査事業費	126
		○遺跡発掘調査事業費	16,791
		市内遺跡発掘調査事業費	2,312
		民間開発に伴う発掘調査事業費	12,226
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査事業費	2,253
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	150 財産収入 3
		繰入金	6,000 諸収入 218
		市債	9,900
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (博物館費)					
6. 青 少 年 費	54,486	55,030	△544	1,979	52,507

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
2. 給 料	26,865	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	16,826	○職員給与費 7人	51,714
4. 共 済 費	8,023	○常設展リニューアル事業費	1,400
7. 報 償 費	1,391	○企画展費	8,427
8. 旅 費	192	○教育普及費	2,859
10. 需 用 費	11,013	歴史講座事業費	60
11. 役 務 費	3,020	学校利用推進事業費	1,810
12. 委 託 料	10,152	博物館友の会事業費	39
13. 使用料及び 賃 借 料	3,134	子供体験学習講座事業費	364
		博物館講座事業費	586
14. 工事請負費	11,000	○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,107
17. 備品購入費	377	○調査研究費	1,084
18. 負担金補助 及び交付金	55	民俗資料整理事業費	1,024
		学芸員調査研究事業費	60
24. 積 立 金	3	○管理運営費	25,457
		施設管理費	25,377
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	80
		○博物館資料取得基金積立金	3
		特定財源内訳	
		県支出金 434 財産収入	45
		繰入金 1,500	
1. 報 酬	22,974	○報酬 86人	22,974
2. 給 料	9,415	青少年問題協議会委員 8人	68
3. 職員手当等	8,009	青少年育成指導員 71人	7,788
4. 共 済 費	3,014	青少年相談員（会計年度任用職員） 6人	12,481
7. 報 償 費	2,665	青少年主任相談員（会計年度任用職員） 1人	2,637
8. 旅 費	62	○会計年度任用職員期末手当	2,937
10. 需 用 費	907	○職員給与費 3人	17,501
11. 役 務 費	242	○青少年対策推進費	4,023
12. 委 託 料	1,903	青少年問題協議会運営費	2
13. 使用料及び 賃 借 料	94	青少年健全育成連絡協議会運営費	243
		健全育成啓発事業費	264
18. 負担金補助 及び交付金	5,156	相談事業費	3,514
		○青少年健全育成事業推進費	6,684
24. 積 立 金	45	団体・グループ活動事業費	4,899
		育成指導事業費	85
		放課後子ども教室推進事業費	1,700
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	45
		○事務費	322

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費)					
7. 生涯学習センター費	37,282	32,255	5,027		37,282
8. 美術館費	60,782	57,197	3,585	6,180	54,602
5. 保健体育費	2,385,510	1,914,622	470,888	533,206	1,852,304
1. 保健体育総務費	800,830	412,200	388,630	169,572	631,258

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需 用 費	300	○生涯学習センター運営費	
12. 委 託 料	27,389		
17. 備品購入費	200		
18. 負担金補助 及び交付金	9,393		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	830 繰入金 5,000
		諸収入	350
1. 報 酬	2,245	○報酬 6人 2,245	
2. 給 料	17,938	車屋美術館運営委員会委員 5人 85	
3. 職員手当等	9,078	車屋美術館長報酬 1人 2,160	
4. 共 済 費	5,332	○職員給与費 5人 32,348	
7. 報 償 費	102	○車屋美術館費 26,189	
8. 旅 費	161	美術館運営費 18,492	
10. 需 用 費	3,440	美術館事業費 7,697	
11. 役 務 費	2,150		
12. 委 託 料	10,025		
13. 使用料及び 賃 借 料	8,620		
17. 備品購入費	1,656		
18. 負担金補助 及び交付金	35		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	46,075 国庫支出金 4,902
		県支出金	340,497 財産収入 362
		繰入金	136,398 諸収入 4,972
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,815 県支出金 166,000
		繰入金	1,757
1. 報 酬	1,428	○報酬 44人 1,428	
2. 給 料	121,208	スポーツ推進審議会委員 8人 204	
3. 職員手当等	85,837	スポーツ推進委員 36人 1,224	
4. 共 済 費	38,544	○職員給与費 37人 245,589	
7. 報 償 費	3,785	○体育振興費 52,979	
8. 旅 費	211	スポーツ推進審議会運営費 3	
10. 需 用 費	1,808	スポーツ推進委員経費 685	
11. 役 務 費	342	スポーツ立市関連事業費 427	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (保健体育総務費)					
2. 小学校給食費	578,983	570,969	8,014	3,583	575,400
3. 中学校給食費	290,525	263,516	27,009	1,391	289,134
4. 体育施設費	474,850	495,286	△20,436	161,103	313,747

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	358	生涯スポーツ推進事業費	8,360
		小山市体育協会補助金	38,479
18. 負担金補助及び交付金	547,309	社会体育行政諸費	5,025
		○栃木国体開催事業費	500,000
		○事務費	834
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,511
		諸収入	72
1. 報酬	598	○報酬 14人	598
2. 給料	10,719	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	4,541	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共済費	3,446	○職員給与費 3人	18,706
7. 報償費	107	○管理運営費	80,938
8. 旅費	10	○配食業務委託費	30,322
10. 需用費	90,180	○調理業務委託費	383,182
11. 役務費	4,697	○特別支援教育就学奨励費	7,023
12. 委託料	415,743	○準要保護児童給食費援助費	30,030
14. 工事請負費	2,600	○調理場施設等整備事業費	28,184
17. 備品購入費	9,193	器具等購入費	9,028
18. 負担金補助及び交付金	96	修繕費	970
		維持補修費	3,000
19. 扶助費	37,053	工事費	2,600
		備品購入費	9,193
		標準運営費	3,393
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,391
10. 需用費	53,843	○管理運営費	48,490
11. 役務費	2,088	○配食業務委託費	22,662
12. 委託料	199,309	○調理業務委託費	175,160
14. 工事請負費	2,000	○特別支援教育就学奨励費	2,783
17. 備品購入費	10,715	○準要保護生徒給食費援助費	19,734
18. 負担金補助及び交付金	53	○調理場施設等整備事業費	21,696
		器具等購入費	4,324
19. 扶助費	22,517	修繕費	650
		維持補修費	2,000
		工事費	2,000
		備品購入費	10,715
		標準運営費	2,007
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	21,600
		財産収入	362
		繰入金	134,641
		諸収入	4,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (体育施設費)					
5. 体 育 館 費	240,322	172,651	67,671	197,557	42,765

10. 教育費

節		説明
区 分	金 額	
8. 旅 費	3	○市営キャンプ場管理運営費 114
10. 需 用 費	9,742	○施設管理運営費 6,556
11. 役 務 費	1,001	○有料体育施設管理事業費 162,145
12. 委 託 料	449,373	○サッカー場整備事業費 5,000
13. 使用料及び 賃 借 料	6,473	○スケートボード場整備事業費 432
17. 備 品 購 入 費	7,896	○小山運動公園陸上競技場第3種公認検定事業費 6,254
24. 積 立 金	362	○市立体育館運営・維持管理事業費 293,987
		○体育館建設基金積立金 362
		特定財源内訳 使用料及び手数料 22,660 県支出金 174,497 諸収入 400
8. 旅 費	8	○県南体育館管理運営費 65,626
10. 需 用 費	112,085	○県南温水プール館管理運営費 174,696
11. 役 務 費	1,172	
12. 委 託 料	125,839	
13. 使用料及び 賃 借 料	1,171	
18. 負担金補助 及び交付金	38	
26. 公 課 費	9	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
11. 災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2

11. 災害復旧費

節		説 明
区 分	金 額	
14. 工 事 請 負 費	2	○公共土木施設災害復旧事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
12. 公 債 費	6,013,127	6,364,032	△350,905	1,332,042	4,681,085
1. 公 債 費	6,013,127	6,364,032	△350,905	1,332,042	4,681,085
1. 元 金	5,690,122	6,009,778	△319,656	1,331,835	4,358,287
2. 利 子	323,005	354,254	△31,249	207	322,798

12. 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,242 市債 1,323,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,242 市債 1,323,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,035 市債 1,323,800
22. 償還金、利子及び割引料	5,690,122	○償還元金	5,690,122
		償還元金	4,366,322
		借換元金	1,323,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	207
22. 償還金、利子及び割引料	323,005	○償還利子	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
13. 諸 支 出 金	2	2,001	△1,999		2
1. 普通財産取得費	2	2,001	△1,999		2
1. 建物取得費	1	1	0		1
2. 土地取得費	1	2,000	△1,999		1

13. 諸支出金

節		説明
区 分	金 額	
16. 公 有 財 産 購 入 費	1	○建物取得費
16. 公 有 財 産 購 入 費	1	○土地取得費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
14. 予 備 費	50,000	30,000	20,000		50,000
1. 予 備 費	50,000	30,000	20,000		50,000
1. 予 備 費	50,000	30,000	20,000		50,000
歳 出 合 計	64,850,000	63,950,000	900,000	25,996,138	38,853,862

14. 予備費

[illegible]

給 与 費 明 細 書 (一般会計)

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	計		
本 年 度	長 等	3	-	31,014	(3.25月) 11,820	0	42,834	7,453	50,287
	議 員	30	185,040	-	(3.25月) 72,667	-	257,707	59,120	316,827
	その他の 特別職	2,548	237,199	-	-	-	237,199	-	237,199
	計	2,581	422,239	31,014	84,487	0	537,740	66,573	604,313
前 年 度	長 等	3	-	29,868	(3.35月) 12,091	0	41,959	7,186	49,145
	議 員	30	185,160	-	(3.35月) 74,903	-	260,063	61,690	321,753
	その他の 特別職	2,734	202,039	-	-	-	202,039	-	202,039
	計	2,767	387,199	29,868	86,994	0	504,061	68,876	572,937
比 較	長 等	0	-	1,146	(△0.1月) △ 271	0	875	267	1,142
	議 員	0	△ 120	-	(△0.1月) △ 2,236	-	△ 2,356	△ 2,570	△ 4,926
	その他の 特別職	△ 186	35,160	-	-	-	35,160	-	35,160
	計	△ 186	35,040	1,146	△ 2,507	0	33,679	△ 2,303	31,376

2 一般職

(1) 総 括 (職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(754) 1,109	669,148	4,319,952	2,751,537	7,740,637	1,542,782	9,283,419
前 年 度	(772) 1,101	690,382	4,269,795	2,731,645	7,691,822	1,686,015	9,377,837
比 較	(△ 18) 8	△ 21,234	50,157	19,892	48,815	△ 143,233	△ 94,418

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	105,136	87,152	5,089	34,786	944,855	725,078	77,243
	前年度	100,350	83,711	2,637	31,322	1,055,069	715,067	74,729
	比 較	4,786	3,441	2,452	3,464	△ 110,214	10,011	2,514
	区 分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	464,156	72,989	93,253	141,041	360	399	64,900
	前年度	363,435	82,767	84,583	137,219	360	396	60,185
	比 較	100,721	△ 9,778	8,670	3,822	0	3	4,715

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(125) 1,045	-	4,162,366	2,633,885	6,796,251	1,417,572	8,213,823
前 年 度	(126) 1,035	-	4,109,455	2,599,684	6,709,139	1,556,317	8,265,456
比 較	(△ 1) 10	-	52,911	34,201	87,112	△ 138,745	△ 51,633

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	105,136	87,152	5,089	34,786	844,528	725,078	72,863
	前年度	100,350	83,711	2,637	31,322	941,826	715,067	70,310
	比 較	4,786	3,441	2,452	3,464	△ 97,298	10,011	2,553
	区 分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	456,342	72,989	93,253	135,910	360	399	64,780
	前年度	353,946	82,767	84,583	132,409	360	396	60,185
	比 較	102,396	△ 9,778	8,670	3,501	0	3	4,595

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(629) 64	669,148	157,586	117,652	944,386	125,210	1,069,596
前 年 度	(646) 66	690,382	160,340	131,961	982,683	129,698	1,112,381
比 較	(△ 17) △ 2	△ 21,234	△ 2,754	△ 14,309	△ 38,297	△ 4,488	△ 42,785

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当	時間外勤務 手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	100,327	4,380	7,814	5,131	120
	前年度	113,243	4,419	9,489	4,810	0
	比 較	△ 12,916	△ 39	△ 1,675	321	120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(※会計年度任用職員は含まない) (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給料	52,911	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額	0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 なし	
		昇給に伴う 増 加 分	52,676	昇給による増加分	52,676	平均昇給率	1.22%
		その他の 増 減 分	235	新陳代謝およびその他異動 等に係る増減分	235	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,045 125 1,170 前年度 1,035 126 1,161 増 減 10 △ 1 9	
職員 手当等	34,201	制度改正に 伴う増減分	△ 108,364	期末手当の増減分 △ 55,874 期末手当の増減分 △ 52,490 (R3.12調整額相当)		給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)	
		その他の 増 減 分	142,565	扶養手当の増減分 4,786 住居手当の増減分 3,441 特勤手当の増減分 2,452 夜勤手当の増減分 3,464 期末手当の増減分 11,066 勤勉手当の増減分 10,011 通勤手当の増減分 2,553	時間外手当の増減分 102,396 休日勤務手当の増減分 △ 9,778 管理職手当の増減分 8,670 地域手当の増減分 3,501 単身赴任手当の増減分 0 教員特別手当の増減分 3		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,896	292,504	343,097
	平均給与月額 (円)	356,243	398,155	368,018
	平均年齢 (歳)	40歳4月	37歳 7月	55歳 0月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,054	292,463	342,169
	平均給与月額 (円)	364,813	401,690	369,818
	平均年齢 (歳)	39歳11月	37歳 6月	55歳 2月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
高校卒 (円)	150,600	150,600	135,900
大学卒 (円)	182,200	182,200	154,300
	国 の 制 度		
	行政職 (Ⅰ)	-	行政職 (Ⅱ)
高校卒 (円)	150,600	-	147,900
大学卒 (円)	182,200	-	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	8級	() 13	() 1.7	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 6	() 0.8	7級	() 1	() 0.5			
	6級	(10) 60	(24.4) 7.8	6級	() 11	() 5.3			
	5級	(14) 155	(34.2) 20.1	5級	() 25	() 12.0			
	4級	(1) 127	(2.4) 16.6	4級	() 49	() 23.6	4級	() 36	() 94.7
	3級	(6) 111	(14.6) 14.5	3級	() 28	() 13.5	3級	() 2	() 5.3
	2級	(10) 180	(24.4) 23.5	2級	(1) 51	(100.0) 24.5	2級	(31) 0	(100.0) 0.0
	1級	() 115	() 15.0	1級	() 42	() 20.1	1級	() 0	() 0.0
	計	(41) 767	(100.0) 100.0	計	(1) 208	(100.0) 100.0	計	(31) 38	(100.0) 100.0
令和3年1月1日 現 在	8級	() 13	() 1.7	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 3	() 0.4	7級	() 1	() 0.5			
	6級	(14) 63	(31.8) 8.2	6級	() 11	() 5.4			
	5級	(12) 161	(27.3) 21.0	5級	() 25	() 12.3			
	4級	() 122	() 15.9	4級	() 50	() 24.5	4級	() 45	() 93.7
	3級	(5) 98	(11.4) 12.8	3級	() 25	() 12.3	3級	() 3	() 6.3
	2級	(13) 179	(29.5) 23.4	2級	(1) 47	(100.0) 23.0	2級	(23) 0	(100.0) 0.0
	1級	() 127	() 16.6	1級	() 44	() 21.5	1級	() 0	() 0.0
	計	(44) 766	(100.0) 100.0	計	(1) 204	(100.0) 100.0	計	(23) 48	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	技監 参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消 防 職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	同左
技 能 労 務 職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,015	769	208	38
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	894	683	189	22
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	14	9	3
		2号給 (人)	10	8	2
		3号給 (人)	78	69	9
		4号給 (人)	635	470	149
		6号給 (人)	132	104	24
		8号給 (人)	25	23	2
	比 率 (B)／(A) (%)	88.1	88.8	90.9	57.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,025	773	204	48
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	889	678	185	26
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	14	8	5
		2号給 (人)	15	15	0
		3号給 (人)	71	65	6
		4号給 (人)	625	459	145
		6号給 (人)	134	105	25
		8号給 (人)	30	26	4
	比 率 (B)／(A) (%)	86.7	87.7	90.7	54.2

任期付教職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 の 合 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等 (R4.4.1～R5.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 山 市	野 木 町	宇 都 宮 市	さいたま市	東京都 特別区
支 給 率 (%)	3	6	6	15	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,108	21	1	1	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	6	6	15	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0.08	0.05	0.21	0.10
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	5.79	2.59	18.18	5.80
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 清掃作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 〔四輪自動車〕 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、最高支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、最高支給限度額31,600円) 〔自転車・バイク〕 2km以上5km未満 2,600円(国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

No.	款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出済額	前 年 度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌 年 度以降支出予定額	(単位 千円)
				年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
						特 定 財 源	画 内 訳							
							国県支出金	地方債						
1			小山市役所 新庁舎 外構Ⅱ工事	令和3年度	131,400		118,200	13,200		131,400		131,400		30.0
				令和4年度	306,600		275,900	30,700		306,600	306,600		70.0	
				計	438,000		394,100	43,900		438,000	438,000		100.0	
2	2 総務費 1 総管理費		小山市役所 新庁舎 外構Ⅲ工事	令和4年度	69,300		62,300	7,000			69,300	69,300		24.9
				令和5年度	208,700		187,800	20,900				208,700	75.1	
				計	278,000		250,100	27,900			69,300	208,700	208,700	100.0

(単位 千円)

No.	款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出済額	前 年 度 末までの 支出見込額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌 年 度 以降支出 予定 額	継続費総額 に対する 進捗率 %
				年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
						特 定 財 源	画 内 訳								
							国県支出金	地方債	その他						
3	2 総 務 費	1 総 管 理 費	大 谷 地 区 中 心 設 施 事 業 整 備	令和4年度	155,321	106,550	39,200		9,571		155,321	155,321		15.8	
				令和5年度	826,671	320,652	434,100		71,919			826,671	84.2		
				計	981,992	427,202	473,300		81,490		155,321	155,321	826,671	100.0	

(単位 千円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	そ の 他	
1	不登校適応指導教室 棟の賃貸借	54,000	平成 24年度 ～ 令和 3年度	47,174	令和 4年度	2,621	—	—	—	2,621
2	中公民館会議室の賃 貸借	19,200	平成 24年度 ～ 令和 3年度	17,010	令和 4年度	945	—	—	—	945
3	地域防犯灯エスコ事業	49,500	平成 25年度 ～ 令和 3年度	42,120	令和 4年度	5,265	—	—	—	5,265
4	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業	2,030	平成 25年度 ～ 令和 3年度	1,552	令和 4年度 ～ 令和 5年度	478	—	—	—	478
5	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証	2,030	平成 25年度 ～ 令和 3年度	—	令和 4年度 ～ 令和 5年度	—	—	—	—	—
6	公用機器等の賃貸借	503,758	平成 28年度 ～ 令和 3年度	370,152	令和 4年度 ～ 令和 5年度	5,649	—	—	—	5,649
7	情報セキュリティ強化 事業ネットワーク三層分 離機器賃貸借	172,709	平成 28年度 ～ 令和 3年度	90,203	令和 4年度	4,748	—	—	—	4,748
8	公用機器等の賃貸借	308,688	平成 29年度 ～ 令和 3年度	216,191	令和 4年度	32,956	—	—	—	32,956
9	小山市中央市民会館 指定管理者制度に伴う 管理経費	563,182	平成 29年度 ～ 令和 3年度	450,254	令和 4年度	112,928	—	—	—	112,928
10	市営住宅指定管理者 制度に伴う管理経費	277,970	平成 29年度 ～ 令和 3年度	208,248	令和 4年度	52,062	—	—	—	52,062

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	
11	公用機器等の賃貸借	560,219	平成 30年度 ～ 令和 3年度	189,467	令和 4年度 ～ 令和 6年度	111,637	—	—	—	111,637
12	小山市立体育館整備 及び運営事業	6,400,000	平成 30年度 ～ 令和 3年度	1,894,180	令和 4年度 ～ 令和 18年度	3,952,263	—	—	875,974	3,076,289
13	統合型内部事務システム 保守管理業務委託	91,720	平成 30年度 ～ 令和 3年度	47,851	令和 4年度 ～ 令和 5年度	28,093	—	—	—	28,093
14	公共交通利用促進車 両賃貸借	30,000	平成 30年度 ～ 令和 3年度	11,317	令和 4年度 ～ 令和 5年度	7,252	—	—	—	7,252
15	回復期リハビリテーショ ン病院等整備費補助 金	380,000	令和 元年度 ～ 令和 3年度	188,000	令和 4年度 ～ 令和 6年度	192,000	—	—	—	192,000
16	小山市まちの駅指定管 理者制度に伴う管理経 費	45,000	平成 30年度 ～ 令和 3年度	27,000	令和 4年度 ～ 令和 5年度	18,000	—	—	—	18,000
17	小学校教育用コン ピュータの賃貸借(令 和元年度東城南小学 校整備分)	69,985	平成 30年度 ～ 令和 3年度	27,909	令和 4年度 ～ 令和 5年度	18,606	—	—	—	18,606
18	中学校給食運搬業務 委託(間々田学校給食 共同調理場)	17,118	令和 元年度 ～ 令和 3年度	11,412	令和 4年度	5,706	—	—	—	5,706
19	小・中学校タブレット端 末配置事業	243,455	令和 2年度 ～ 令和 3年度	92,858	令和 4年度 ～ 令和 6年度	116,073	—	—	—	116,073
20	公用機器等の賃貸借	2,196,577	令和 2年度 ～ 令和 3年度	745,459	令和 4年度 ～ 令和 6年度	1,017,029	—	—	—	1,017,029

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	
21	LED照明導入促進事業	320,000	令和 元年度 ～ 令和 3年度	31,008	令和 4年度 ～ 令和 12年度	279,072	—	—	—	279,072
22	小山市まちなか交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	84,000	令和 元年度 ～ 令和 3年度	33,600	令和 4年度 ～ 令和 6年度	50,400	—	—	—	50,400
23	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,500	令和 元年度 ～ 令和 3年度	43,668	令和 4年度	21,832	—	—	—	21,832
24	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	7,020	令和 元年度 ～ 令和 3年度	4,680	令和 4年度	2,340	—	—	—	2,340
25	小学校校務支援システム賃貸借	82,500	令和 元年度 ～ 令和 3年度	23,540	令和 4年度 ～ 令和 6年度	35,310	—	—	—	35,310
26	小山市立中央図書館窓口業務委託	190,905	令和 元年度 ～ 令和 3年度	120,384	令和 4年度	60,192	—	—	—	60,192
27	小学校給食調理業務委託(旭小調理場他5調理場)	464,859	令和 元年度 ～ 令和 3年度	280,572	令和 4年度	140,286	—	—	—	140,286
28	中学校給食調理業務委託(小山第三中調理場他2調理場)	254,583	令和 元年度 ～ 令和 3年度	150,296	令和 4年度	75,148	—	—	—	75,148
29	有料体育施設指定管理者制度に伴う管理経費	742,500	令和 元年度 ～ 令和 3年度	297,000	令和 4年度 ～ 令和 6年度	445,500	—	—	—	445,500
30	評価及び画地条件調査業務委託	61,039	令和 2年度 ～ 令和 3年度	21,637	令和 4年度 ～ 令和 5年度	23,463	—	—	—	23,463

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	
31	新庁舎施設総合管理 業務委託	450,000	令和 2年度 ～ 令和 3年度	124,175	令和 4年度 ～ 令和 5年度	259,506	—	—	—	259,506
32	新庁舎機器整備事業 (ICT利活用)	739,260	令和 3年度	58,461	令和 4年度 ～ 令和 7年度	348,727	—	—	—	348,727
33	電算業務入力代行業 務委託	8,766	令和 3年度	4,383	令和 4年度	2,192	—	—	—	2,192
34	公立保育所給食調理 業務民間委託 (もみじ・網戸保育所)	105,048	令和 2年度 ～ 令和 3年度	25,630	令和 4年度 ～ 令和 5年度	51,260	—	—	—	51,260
35	小・中学校タブレット端 末配置事業	1,858,662	令和 3年度	353,872	令和 4年度 ～ 令和 7年度	1,364,038	—	—	—	1,364,038
36	公用機器等の賃貸借	1,593,670	令和 2年度 ～ 令和 3年度	239,155	令和 4年度 ～ 令和 9年度	919,889	—	—	—	919,889
37	小山市テレワーク構想 推進事業	50,000	令和 3年度	8,791	令和 4年度 ～ 令和 7年度	37,561	—	—	—	37,561
38	市税等コールセンター 運營業務委託	75,000	令和 2年度 ～ 令和 3年度	11,843	令和 4年度 ～ 令和 8年度	59,620	—	—	—	59,620
39	小山市営思川駅前駐 車場及び小山駅東公 共駐輪場他6駐輪場指 定管理者制度に伴う管 理経費	162,663	令和 2年度 ～ 令和 3年度	54,040	令和 4年度 ～ 令和 5年度	108,080	—	—	—	108,080
40	小山市ふれあい健康セ ンター指定管理者制度 に伴う管理経費	284,295	令和 2年度 ～ 令和 3年度	56,859	令和 4年度 ～ 令和 7年度	227,436	—	—	—	227,436

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
41	送迎保育ステーション 業務委託	21,326	令和 2年度 ～ 令和 3年度	7,488	令和 4年度 ～ 令和 5年度	13,838	6,919	－	－	6,919
42	自動車騒音常時監視 面的評価業務委託	7,700	令和 2年度 ～ 令和 3年度	1,375	令和 4年度 ～ 令和 7年度	5,500	－	－	－	5,500
43	小学校給食調理業務 委託(大谷東小調理場 他5調理場)	348,558	令和 2年度 ～ 令和 3年度	102,868	令和 4年度 ～ 令和 5年度	205,736	－	－	－	205,736
44	栃木県立県南体育館 受付管理及びトレー ニング室受付管理業務委 託	37,500	令和 2年度 ～ 令和 3年度	10,558	令和 4年度 ～ 令和 5年度	21,116	－	－	－	21,116
45	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業(都市計画 道路整備事業用地)	41,700	令和 2年度 ～ 令和 3年度	－	令和 4年度 ～ 令和 6年度	41,700	－	－	－	41,700
46	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証(都市計画道路 整備事業用地)	41,700	令和 2年度 ～ 令和 3年度	－	令和 4年度 ～ 令和 6年度	41,700	－	－	－	41,700
47	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業((仮称)文 化の森整備事業用地)	698,790	令和 2年度 ～ 令和 3年度	－	令和 4年度 ～ 令和 6年度	698,790	－	－	－	698,790
48	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証((仮称)文化の 森整備事業用地)	698,790	令和 2年度 ～ 令和 3年度	－	令和 4年度 ～ 令和 6年度	698,790	－	－	－	698,790
49	広報おやま印刷業務	1,701	令和 3年度	－	令和 4年度	1,701	－	－	－	1,701
50	普通徴収納税通知書・ 封筒印刷業務	2,200	令和 3年度	－	令和 4年度	2,200	－	－	－	2,200

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	そ の 他	
51	市職員等健康診断業務委託	9,535	令和3年度	—	令和4年度	9,535	—	—	—	9,535
52	電算業務オペレータ業務委託	38,730	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	38,730	—	—	—	38,730
53	がん検診業務委託	167,000	令和3年度	—	令和4年度	167,000	1,859	—	—	165,141
54	一般健診・追加健診等業務委託	39,000	令和3年度	—	令和4年度	39,000	5,929	—	—	33,071
55	小山市農業振興計画策定業務委託	2,000		—	令和4年度	2,000	—	—	—	2,000
56	小山市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画改定業務委託	20,000		—	令和4年度	20,000	—	—	—	20,000
57	小学校給食運搬業務委託(穂積小学校)	17,574	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	17,574	—	—	—	17,574
58	公用機器等の賃貸借	497,790	令和3年度	—	令和4年度～令和9年度	497,790	—	—	—	497,790
59	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(豊田小・小山城東小第二学童保育館)	15,100	令和3年度	—	令和4年度	15,100	8,832	—	—	6,268
60	小山市立絹・出井・城北保育所給食調理業務委託	158,895	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	158,895	—	—	—	158,895

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
61	スクールバス運行業務委託(絹義務教育学校・豊田小学校)	248,160	令和3年度	—	令和4年度～令和8年度	248,160	—	—	—	248,160
62	豊田小学校水泳指導業務委託	2,772	令和3年度	—	令和4年度	2,772	—	—	—	2,772
63	小中学校外国語指導助手(ALT)配置事業	520,000	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	520,000	—	—	—	520,000
64	地方公務員の定年延長に伴う例規整備業務委託	2,200	令和3年度	—	令和4年度	2,200	—	—	—	2,200
65	財務書類作成システム入替業務	1,650	令和3年度	—	令和4年度	1,650	—	—	—	1,650
66	間々田市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	80,985	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	80,985	—	—	—	80,985
67	小山城南市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	60,444	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	60,444	—	—	—	60,444
68	桑市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	73,140	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	73,140	—	—	—	73,140
69	大谷地区中心施設整備事業外構第一期工事	67,500	令和3年度	—	令和4年度	67,500	53,350	12,600	—	1,550
70	おやま行政テレビ放送業務委託	8,244	令和3年度	—	令和4年度	8,244	—	—	—	8,244

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
71	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学童保育館他30館)	203,014	令和3年度	—	令和4年度	203,014	125,368	—	—	77,646
72	駅南児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	45,900	—	—	—	45,900
73	城北児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	45,900	—	—	—	45,900
74	ごみ収集運搬業務委託	2,094,471	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	2,094,471	—	—	—	2,094,471
75	生ごみリサイクル推進事業業務委託	7,200	令和3年度	—	令和4年度	7,200	—	—	—	7,200
76	小山市勤労者総合福祉センター指定管理者制度に伴う管理経費	48,000	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	48,000	—	—	—	48,000
77	市道等維持管理包括業務委託	130,000	令和3年度	—	令和4年度	130,000	—	—	—	130,000
78	小学校給食調理業務委託(小山第一小調理場他4調理場)	420,000	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	420,000	—	—	—	420,000
79	中学校給食調理業務委託(大谷調理場他2調理場)	300,000	令和3年度	—	令和4年度～令和6年度	300,000	—	—	—	300,000
80	小山運動公園陸上競技場機器等の賃貸借	12,507	令和3年度	—	令和4年度～令和8年度	12,507	—	—	—	12,507

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	
81	栃木県立温水プール 館プール監視業務委託	100,000	令和 3年度	—	令和 4年度 ～ 令和 5年度	100,000	100,000	—	—	—
82	栃木県立温水プール 館機械運転管理及び 機械設備保守管理業 務委託	22,000	令和 3年度	—	令和 4年度 ～ 令和 5年度	22,000	22,000	—	—	—
83	小山市立生涯学習セン ター指定管理者制度に 伴う管理経費	23,389	令和 3年度	—	令和 4年度	23,389	—	—	—	23,389
84	広報おやま印刷業務	1,378		—	令和 5年度	1,378	—	—	—	1,378
85	おやま行政テレビ放送 業務委託	8,244		—	令和 4年度 ～ 令和 5年度	8,244	—	—	—	8,244
86	渡良瀬遊水地アクリ メーション整備計画の 事業資金借入金 の 損 失補償	87,325		—	令和 4年度	87,325	—	—	—	87,325
87	生物多様性おやま行 動計画改定業務委託	5,000		—	令和 5年度	5,000	—	—	—	5,000
88	普通徴収納税通知書・ 封筒印刷業務	500		—	令和 4年度 ～ 令和 5年度	500	—	—	—	500
89	新庁舎駐車場運営管 理業務委託	34,000		—	令和 5年度 ～ 令和 9年度	34,000	—	—	—	34,000
90	旧保健・福祉センター 管理業務委託	13,200		—	令和 5年度	13,200	—	—	—	13,200

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
91	電算業務入力代行業務委託	14,466		—	令和5年度 ～ 令和7年度	14,466	—	—	—	14,466
92	統合型内部事務システム更新事業	574,308		—	令和4年度 ～ 令和10年度	574,308	—	—	—	574,308
93	緊急通報体制整備事業	43,512		—	令和5年度 ～ 令和7年度	43,512	—	—	—	43,512
94	認知症高齢者グループホーム整備事業	48,702		—	令和4年度 ～ 令和5年度	48,702	48,702	—	—	—
95	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備事業	19,940		—	令和4年度 ～ 令和5年度	19,940	19,940	—	—	—
96	がん検診業務委託	160,000		—	令和4年度 ～ 令和5年度	160,000	1,950	—	—	158,050
97	一般健診・追加健診等業務委託	37,000		—	令和4年度 ～ 令和5年度	37,000	4,412	—	—	32,588
98	健(検)診ウェブ予約システム管理及び通知作成業務委託	9,500		—	令和4年度 ～ 令和5年度	9,500	—	—	—	9,500
99	栃木県議会議員選挙ポスター掲示場作製・設置・撤去業務委託	1,857		—	令和5年度	1,857	1,857	—	—	—
100	小山市議会議員選挙ポスター掲示場作製・設置・撤去業務委託	20,920		—	令和4年度 ～ 令和5年度	20,920	—	—	—	20,920

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
101	小山市議会議員選挙 投票所入場券印刷業 務委託	1,631		—	令和 4年度 ～ 令和 5年度	1,631	—	—	—	1,631
102	小山北学校給食共同 調理場運搬業務委託	15,741		—	令和 4年度 ～ 令和 7年度	15,741	—	—	—	15,741
103	公用機器等の賃貸借	1,079,468		—	令和 4年度 ～ 令和 14年度	1,079,468	1,745	—	12,533	1,065,190

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調査

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
1 普 通 債	40,630,544	43,630,950	3,553,000	2,915,441	44,268,509
(1) 総 務	11,860,496	12,595,056	468,200	293,758	12,769,498
(2) 民 生	263,282	403,575	26,100	5,387	424,288
(3) 衛 生	1,341,572	1,226,567	0	122,060	1,104,507
(4) 労 働	0	55,100	0	0	55,100
(5) 農 林 水 産 業	2,268,388	2,255,074	141,900	211,120	2,185,854
(6) 土 木	17,613,537	18,678,282	2,150,500	1,570,416	19,258,366
(7) 消 防	1,826,900	1,669,606	196,900	247,335	1,619,171
(8) 教 育	5,456,369	6,747,690	569,400	465,365	6,851,725
(9) 地 域 改 善	0	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	427,712	394,416	0	35,867	358,549
(1) 農 林 水 産 業	38,108	37,008	0	1,101	35,907
(2) 土 木	364,296	333,099	0	31,228	301,871
(3) 教 育	25,308	24,309	0	3,538	20,771
3 そ の 他	16,527,828	16,769,540	2,360,000	2,738,814	16,390,726
(1) 減 税 補 て ん 債	336,897	234,046	0	83,248	150,798
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 減 収 補 て ん 債	829,140	816,420	0	12,720	803,700
(4) 臨時財政対策債	15,061,791	15,719,074	2,360,000	2,642,846	15,436,228
(5) 徴収猶予特例債	300,000	0	0	0	0
合 計	57,586,084	60,794,906	5,913,000	5,690,122	61,017,784

議案第 2 号

令和4年度小山市国民健康保険特別会計予算

議案第 2 号

令和 4 年度小山市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度小山市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 , 9 7 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,278,710 千円
	1 国民健康保険税	3,278,710
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,290,847
	1 県負担金・補助金	11,290,846
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		926
	1 財産運用収入	925
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		1,303,231
	1 他会計繰入金	1,118,231
	2 基金繰入金	185,000
8 繰越金		80,000
	1 繰越金	80,000
9 諸収入		22,203
	1 加算金及び延滞金	7,551
	2 雑入	14,652
歳 入	合 計	15,976,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		257,180 千円
	1 総務管理費	175,058
	2 徴税費	79,613
	3 運営協議会費	924
	4 趣旨普及費	1,585
2 保険給付費		11,100,250
	1 療養諸費	9,584,619
	2 高額療養費	1,437,616
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	60,931
	5 葬祭諸費	14,000
	6 傷病手当金費	2,934
3 国民健康保険事業費納付金		4,360,532
	1 医療給付費分	2,944,099
	2 後期高齢者支援金分	1,077,187
	3 介護納付金分	339,246
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		139,221
	1 特定健康診査・特定保健指導費	76,771
	2 保健事業費	62,450
6 積立金		925
	1 基金積立金	925
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		97,890
	1 償還金及び還付加算金	97,889
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	15,976,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3,278,710	3,185,957	92,753
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	80	80	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11,290,847	11,292,979	△2,132
6 財産収入	926	2,105	△1,179
7 繰入金	1,303,231	1,451,057	△147,826
8 繰越金	80,000	87,848	△7,848
9 諸収入	22,203	28,771	△6,568
歳 入 合 計	15,976,000	16,048,800	△72,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	257, 180	274, 997	△17, 817	県 3, 905		240, 972	12, 303
2 保険給付費	11, 100, 250	11, 100, 473	△223	県 11, 025, 319		40, 600	34, 331
3 国民健康保険 事業費納付金	4, 360, 532	4, 403, 801	△43, 269	県 201, 551		1, 016, 970	3, 142, 011
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	139, 221	149, 533	△10, 312	県 60, 072		4, 769	74, 380
6 積立金	925	2, 104	△1, 179			925	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	97, 890	97, 890	0				97, 890
9 予備費	20, 000	20, 000	0				20, 000
歳 出 合 計	15, 976, 000	16, 048, 800	△72, 800	国 県 11, 290, 847		1, 304, 236	3, 380, 917

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,278,710	3,185,957	92,753
1. 国民健康保険税	3,278,710	3,185,957	92,753
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,277,968	3,184,508	93,460
2. 退職被保険者等国民健康保険税	742	1,449	△707
2. 一部負担金	2	2	0
1. 一部負担金	2	2	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	80	80	0
1. 手 数 料	80	80	0
1. 督促手数料	80	80	0
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	1	0
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0
5. 県 支 出 金	11,290,847	11,292,979	△2,132
1. 県負担金・補助金	11,290,846	11,292,978	△2,132
1. 保険給付費等交付金	11,290,846	11,292,978	△2,132

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分現年課税分	2, 108, 520	○医療給付費分現年課税特別徴収分 201, 502 ○医療給付費分現年課税普通徴収分 1, 907, 018
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	704, 842	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 67, 229 ○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 637, 613
3. 介護納付金分現年課税分	233, 307	○介護納付金分現年課税特別徴収分 1 ○介護納付金分現年課税普通徴収分 233, 306
4. 医療給付費分滞納繰越分	143, 126	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	67, 398	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分滞納繰越分	20, 775	○介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分滞納繰越分	476	○医療給付費分滞納繰越分
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	144	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
3. 介護納付金分滞納繰越分	122	○介護納付金分滞納繰越分
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 国民健康保険税督促手数料	80	○国民健康保険税督促手数料
1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	11, 022, 385	○保険給付費等交付金（普通交付金）
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	268, 461	○保険者努力支援分 60, 000 ○特別調整交付金分 23, 087 ○県繰入金 150, 000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県負担金・補助金) (保険給付費等交付金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	926	2,105	△1,179
1. 財産運用収入	925	2,104	△1,179
1. 利子及び配当金	925	2,104	△1,179
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,303,231	1,451,057	△147,826
1. 他会計繰入金	1,118,231	1,051,057	67,174
1. 一般会計繰入金	1,118,231	1,051,057	67,174
2. 基金繰入金	185,000	400,000	△215,000
1. 国保財政調整基金繰入金	185,000	400,000	△215,000
8. 繰 越 金	80,000	87,848	△7,848
1. 繰 越 金	80,000	87,848	△7,848
1. 繰 越 金	80,000	87,848	△7,848
9. 諸 収 入	22,203	28,771	△6,568
1. 加算金及び延滞金	7,551	7,552	△1
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 一般被保険者延滞金	7,500	7,500	0
3. 退職被保険者等延滞金	50	50	0

節		説 明
区 分	金 額	
		○特定健診等負担金 35,374
1. 財政安定化基金 交付金	1	○財政安定化基金交付金
1. 利子及び配当金	925	○国保財政調整基金利子 920 ○高額療養資金貸付基金利子 5
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 保険基盤安定繰 入金	816,800	○保険基盤安定繰入金
2. 未就学児均等割 保険税繰入金	10,000	○未就学児均等割保険税繰入金
3. 出産育児一時金 等繰入金	40,600	○出産育児一時金等繰入金
4. 職員給与費繰入 金	154,721	○職員給与費繰入金
5. 事務費繰入金	84,961	○事務費繰入金
6. 国保財政安定化 支援事業繰入金	4,102	○国保財政安定化支援事業繰入金
7. その他一般会計 繰入金	7,047	○その他一般会計繰入金
1. 国保財政調整基 金繰入金	185,000	○国保財政調整基金繰入金
1. 前年度繰越金	80,000	○前年度繰越金
1. 一般被保険者加 算金	1	○一般被保険者加算金
1. 一般被保険者延 滞金	7,500	○一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等 延滞金	50	○退職被保険者等延滞金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(加算金及び延滞金)			
○. 退職被保険者等加算金	-	1	△1
2. 雑 入	14,652	21,219	△6,567
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 一般被保険者第三者納付金	13,536	20,000	△6,464
3. 退職被保険者等第三者納付金	90	100	△10
4. 一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
5. 退職被保険者等返納金	11	11	0
6. 雑 入	13	106	△93
歳 入 合 計	15,976,000	16,048,800	△72,800

節		説 明
区 分	金 額	
		○廃 目
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 一般被保険者等第三者納付金	13, 536	○一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等第三者納付金	90	○退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1, 000	○一般被保険者返納金
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分
1. 退職被保険者等返納金	10	○退職被保険者等返納金
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分
1. 雑入	13	○印刷物頒布代金 7 ○レセプト開示に関する収入 2 ○指定公費負担金 3 ○雑入 1

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	257,180	274,997	△17,817	244,877	12,303
1. 総務管理費	175,058	187,170	△12,112	172,423	2,635
1. 一般管理費	171,116	183,230	△12,114	168,481	2,635
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,942	3,940	2	3,942	0
2. 徴 税 費	79,613	85,514	△5,901	71,884	7,729
1. 賦課徴収費	79,613	85,514	△5,901	71,884	7,729
3. 運営協議会費	924	934	△10	570	354

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 80 県支出金	3,905
		繰入金 240,892	
		特定財源内訳	
		県支出金 3,905 繰入金	168,518
		特定財源内訳	
		県支出金 3,905 繰入金	164,576
1. 報 酬	1,632	○報酬 1人	1,632
2. 給 料	48,376	会計年度任用職員 1人	
3. 職 員 手 当 等	26,995	○会計年度任用職員期末手当	327
4. 共 済 費	14,483	○職員給与費 16人	89,527
8. 旅 費	180	○退職手当組合負担金	10,982
10. 需 用 費	3,681	○事務費	68,648
11. 役 務 費	11,807		
12. 委 託 料	38,783		
13. 使用料及び 賃 借 料	12,970		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,209		
		特定財源内訳	
		繰入金 3,942	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,942	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 80 繰入金	71,804
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 80 繰入金	71,804
1. 報 酬	5,012	○報酬 3人	5,012
2. 給 料	21,497	納税相談員（会計年度任用職員） 3人	
3. 職 員 手 当 等	15,318	○会計年度任用職員期末手当	1,003
4. 共 済 費	7,534	○職員給与費 6人	43,346
8. 旅 費	43	○賦課徴収事務費	30,252
10. 需 用 費	2,448		
11. 役 務 費	21,108		
12. 委 託 料	391		
13. 使用料及び 賃 借 料	6,252		
26. 公 課 費	10		
		特定財源内訳	
		繰入金 570	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費)					
1. 運営協議会費	924	934	△10	570	354
4. 趣旨普及費	1,585	1,379	206		1,585
1. 趣旨普及費	1,585	1,379	206		1,585
2. 保険給付費	11,100,250	11,100,473	△223	11,065,919	34,331
1. 療 養 諸 費	9,584,619	9,583,742	877	9,584,619	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,449,420	9,449,117	303	9,449,420	0
2. 退職被保険者等 療養給付費	4,000	8,000	△4,000	4,000	0
3. 一般被保険者療 養費	95,972	95,972	0	95,972	0
4. 退職被保険者等 療養費	50	100	△50	50	0
5. 審査支払手数料	35,177	30,553	4,624	35,177	0
2. 高額療養費	1,437,616	1,438,166	△550	1,437,616	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,434,566	1,434,566	0	1,434,566	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	570
1. 報 酬	570	○報酬 15人	570
8. 旅 費	41	運営協議会委員 15人	
10. 需 用 費	78	○運営費	354
13. 使用料及び 賃 借 料	9		
18. 負担金補助 及び交付金	226		
10. 需 用 費	1,585	○事務費	
		特定財源内訳 県支出金	11,025,319 繰入金 40,600
		特定財源内訳 県支出金	9,584,619
		特定財源内訳 県支出金	9,449,420
18. 負担金補助 及び交付金	9,449,420	○一般被保険者療養給付費	
		特定財源内訳 県支出金	4,000
18. 負担金補助 及び交付金	4,000	○退職被保険者等療養給付費	
		特定財源内訳 県支出金	95,972
18. 負担金補助 及び交付金	95,972	○一般被保険者療養費	
		特定財源内訳 県支出金	50
18. 負担金補助 及び交付金	50	○退職被保険者等療養費	
		特定財源内訳 県支出金	35,177
12. 委 託 料	35,177	○審査支払手数料	
		特定財源内訳 県支出金	1,437,616
		特定財源内訳 県支出金	1,434,566

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額療養費) (一般被保険者 高額療養費)					
2. 退職被保険者等 高額療養費	500	1,000	△500	500	0
3. 一般被保険者高 額介護合算療養 費	2,500	2,500	0	2,500	0
4. 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	50	100	△50	50	0
3. 移 送 費	150	200	△50	150	0
1. 一般被保険者移 送費	100	100	0	100	0
2. 退職被保険者等 移送費	50	100	△50	50	0
4. 出産育児諸費	60,931	60,931	0	40,600	20,331
1. 出産育児一時金	60,900	60,900	0	40,600	20,300
2. 支払手数料	31	31	0		31
5. 葬 祭 諸 費	14,000	14,500	△500		14,000
1. 葬 祭 費	14,000	14,500	△500		14,000

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1, 434, 566	○一般被保険者高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 500
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	500	○退職被保険者等高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 2, 500
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2, 500	○一般被保険者高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 50
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50	○退職被保険者等高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 150
		特定財源内訳 県支出金 100
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100	○一般被保険者移送費
		特定財源内訳 県支出金 50
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50	○退職被保険者等移送費
		特定財源内訳 繰入金 40, 600
		特定財源内訳 繰入金 40, 600
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	60, 900	○出産育児一時金
12. 委 託 料	31	○支払手数料
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14, 000	○葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保険給付費)					
6. 傷病手当金費	2,934	2,934	0	2,934	0
1. 傷病手当金	2,934	2,934	0	2,934	0
3. 国民健康保険事業費 納付金	4,360,532	4,403,801	△43,269	1,218,521	3,142,011
1. 医療給付費分	2,944,099	3,047,949	△103,850	981,745	1,962,354
1. 一般被保険者医 療給付費分	2,944,099	3,047,949	△103,850	981,745	1,962,354
2. 後期高齢者支援金 分	1,077,187	1,036,389	40,798	179,007	898,180
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 分	1,077,187	1,036,389	40,798	179,007	898,180
3. 介護納付金分	339,246	319,463	19,783	57,769	281,477
1. 介護納付金分	339,246	319,463	19,783	57,769	281,477
4. 財政安定化基金拠出 金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
5. 保健事業費	139,221	149,533	△10,312	64,841	74,380
1. 特定健康診査・特 定保健指導費	76,771	85,043	△8,272	32,414	44,357

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	2,934
		特定財源内訳 県支出金	2,934
18. 負担金補助 及び交付金	2,934	○傷病手当金	
		特定財源内訳 県支出金	201,551 繰入金 1,016,970
		特定財源内訳 県支出金	201,551 繰入金 780,194
		特定財源内訳 県支出金	201,551 繰入金 780,194
18. 負担金補助 及び交付金	2,944,099	○一般被保険者医療給付費分	
		特定財源内訳 繰入金	179,007
		特定財源内訳 繰入金	179,007
18. 負担金補助 及び交付金	1,077,187	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
		特定財源内訳 繰入金	57,769
		特定財源内訳 繰入金	57,769
18. 負担金補助 及び交付金	339,246	○介護納付金分	
22. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金拠出金	
		特定財源内訳 県支出金	60,072 繰入金 4,769
		特定財源内訳 県支出金	29,522 繰入金 2,892

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(特定健康診査・ 特定保健指導費)					
1. 特定健康診査・ 特定保健指導費	76,771	85,043	△8,272	32,414	44,357
2. 保健事業費	62,450	64,490	△2,040	32,427	30,023
1. 保健衛生普及費	29,984	29,693	291	26,575	3,409
2. 疾病予防費	32,466	34,797	△2,331	5,852	26,614
6. 積 立 金	925	2,104	△1,179	925	0
1. 基金積立金	925	2,104	△1,179	925	0
1. 国保財政調整基 金積立金	920	2,094	△1,174	920	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金	29,522 繰入金 2,892
1. 報 酬	3,497	○報酬 3人	3,497
3. 職 員 手 当 等	327	会計年度任用職員 3人	
7. 報 償 費	250	○会計年度任用職員期末手当	327
8. 旅 費	33	○特定健康診査・特定保健指導費	72,947
10. 需 用 費	1,792		
11. 役 務 費	3,987		
12. 委 託 料	66,803		
13. 使用料及び 賃 借 料	72		
18. 負担金補助 及び交付金	10		
		特定財源内訳	
		県支出金	30,550 繰入金 1,877
		特定財源内訳	
		県支出金	24,698 繰入金 1,877
1. 報 酬	2,205	○報酬 2人	2,205
3. 職 員 手 当 等	395	訪問看護指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	1,188	○会計年度任用職員期末手当	395
8. 旅 費	12	○医療費通知事業費	8,234
10. 需 用 費	2,752	医療費通知事業費	5,186
11. 役 務 費	3,915	後発医薬品差額通知事業費	3,048
12. 委 託 料	19,516	○高額療養資金貸付事業費	1
27. 繰 出 金	1	○健康しおり作成事業費	672
		○国保ヘルスアップ事業費	18,477
		特定財源内訳	
		県支出金	5,852
10. 需 用 費	134	○人間ドック検診事業	
11. 役 務 費	579		
12. 委 託 料	31,753		
		特定財源内訳	
		財産収入	925
		特定財源内訳	
		財産収入	925
		特定財源内訳	
		財産収入	920
24. 積 立 金	920	○国保財政調整基金積立金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(基金積立金)					
2. 高額療養資金貸 付基金積立金	5	10	△5	5	0
7. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
8. 諸 支 出 金	97,890	97,890	0		97,890
1. 償還金及び還付加 算金	97,889	97,889	0		97,889
1. 一般被保険者保 険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等 保険税還付金	500	500	0		500
3. 償 還 金	77,389	77,389	0		77,389
2. 延 滞 金	1	1	0		1
1. 延 滞 金	1	1	0		1
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
歳 出 合 計	15,976,000	16,048,800	△72,800	12,595,083	3,380,917

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		財産収入	5
24. 積 立 金	5	○高額療養資金貸付基金積立金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○利子	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,000	○一般被保険者保険税還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500	○退職被保険者等保険税還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	77,389	○償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	80 県支出金 11,290,847
		財産収入	925 繰入金 1,303,231

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	15	570
前 年 度	その他の特別職	15	570
比 較		0	0

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(11) 20	12,346	69,873	42,615	124,834	22,017	146,851
前 年 度	(11) 20	12,155	70,428	44,095	126,678	23,691	150,369
比 較	(0) 0	191	△ 555	△ 1,480	△ 1,844	△ 1,674	△ 3,518

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	618	2,148	0	858	8,656
	前年度	1,296	1,794	0	885	7,657
	比較	△ 678	354	0	△ 27	999
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	16,267	11,836	0	2,232	420
	前年度	18,406	11,905	0	2,152	960
	比較	△ 2,139	△ 69	0	80	△ 540

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(2) 20	-	69,873	40,563	110,436	22,017	132,453
前 年 度	(2) 20	-	70,428	41,950	112,378	23,691	136,069
比 較	(0) 0	-	△ 555	△ 1,387	△ 1,942	△ 1,674	△ 3,616

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	618	2,148	0	858	8,656
	前年度	1,296	1,794	0	885	7,657
	比較	△ 678	354	0	△ 27	999
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	14,215	11,836	0	2,232	420
	前年度	16,261	11,905	0	2,152	960
	比較	△ 2,046	△ 69	0	80	△ 540

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(9) 0	12,346	-	2,052	14,398	-	14,398
前 年 度	(9) 0	12,155	-	2,145	14,300	-	14,300
比 較	(0) 0	191	-	△ 93	98	-	98

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	2,052
	前年度	2,145
	比較	△ 93

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 555	改定に伴う増減分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	1,160		平均昇給率 1.66%
		その他の増減分	△ 1,715	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	△ 1,387	制度改正に伴う増減分	△ 1,683	期末手当の増減分 △ 853 期末手当の増減分 △ 830 (R3.12調整額相当)	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)
		その他の増減分	296	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	271,795
	平均給与月額 (円)	284,748
	平 均 年 齢 (歳)	34歳 10月
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	270,960
	平均給与月額 (円)	291,031
	平 均 年 齢 (歳)	34歳 4月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在		()	()
	6級	0	0.0
		()	()
	5級	2	10.0
		()	()
	4級	4	20.0
		()	()
	3級	1	5.0
		()	()
	2級	7	35.0
令和3年1月1日 現 在		()	()
	6級	0	0.0
		()	()
	5級	2	10.0
		()	()
	4級	5	25.0
		()	()
	3級	1	5.0
		()	()
	2級	5	25.0
		()	()
	1級	7	35.0
		()	()
	計	20	100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		95.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	2
	比 率 (B)／(A) (%)		90.0

- オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ
- カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ
- キ 地域手当
一般会計に同じ
- ク 特殊勤務手当
制度なし
- ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 3 号

令和4年度小山市介護保険特別会計予算

議案第 3 号

令和 4 年度小山市介護保険特別会計予算

令和 4 年度小山市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,781,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 17 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		2,976,146 千円
	1 介護保険料	2,976,146
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		6
	1 手数料	6
4 国庫支出金		2,309,418
	1 国庫負担金	1,915,906
	2 国庫補助金	393,512
5 支払基金交付金		2,961,487
	1 支払基金交付金	2,961,487
6 県支出金		1,613,395
	1 県負担金	1,515,754
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	97,640
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		1,899,831
	1 一般会計繰入金	1,899,830
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		211
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 雑入	109
歳 入	合 計	11,781,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		339,099 千円
	1 総務管理費	157,915
	2 徴収費	42,839
	3 介護認定審査会費	137,359
	4 趣旨普及費	986
2 保険給付費		10,558,949
	1 介護サービス等諸費	9,521,063
	2 介護予防サービス等諸費	399,803
	3 その他諸費	11,300
	4 高額介護サービス等費	260,330
	5 高額医療合算介護サービス等費	35,250
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	331,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		207,241
	1 基金積立金	207,241
5 地域支援事業費		649,098
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	372,128
	2 一般介護予防事業費	36,013
	3 包括的支援事業・任意事業費	239,580
	4 その他諸費	1,377
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		25,610
	1 償還金及び還付加算金	25,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	11,781,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	公 用 車 賃 貸 借 (再 リ ー ス)	令和5年度 ~ 令和6年度	千円 508

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	2, 976, 146	3, 039, 128	△62, 982
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	6	6	0
4 国庫支出金	2, 309, 418	2, 176, 554	132, 864
5 支払基金交付金	2, 961, 487	2, 779, 581	181, 906
6 県支出金	1, 613, 395	1, 518, 214	95, 181
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	1, 899, 831	1, 803, 365	96, 466
10 繰越金	20, 501	20, 501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	211	646	△435
歳 入 合 計	11, 781, 000	11, 338, 000	443, 000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	339,099	336,527	2,572	県 329		338,770	0
2 保険給付費	10,558,949	9,916,509	642,440	国 2,127,083 県 1,515,753		4,170,784	2,745,329
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	207,241	440,175	△232,934				207,241
5 地域支援事業費	649,098	618,176	30,922	国 182,331 県 97,308		207,967	161,492
6 公債費	2	2	0				2
7 諸支出金	25,610	25,610	0				25,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	11,781,000	11,338,000	443,000	国 2,309,414 県 1,613,390		4,717,521	3,140,675

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料	2,976,146	3,039,128	△62,982
1. 介護保険料	2,976,146	3,039,128	△62,982
1. 第1号被保険者保険料	2,976,146	3,039,128	△62,982
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	6	6	0
1. 手 数 料	6	6	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	5	5	0
4. 国庫支出金	2,309,418	2,176,554	132,864
1. 国庫負担金	1,915,906	1,798,492	117,414
1. 介護給付費負担金	1,915,906	1,798,492	117,414
2. 国庫補助金	393,512	378,062	15,450
1. 調整交付金	211,179	198,331	12,848
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	90,094	83,211	6,883
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	92,239	92,380	△141
○. 事業費補助金	-	4,140	△4,140
5. 支払基金交付金	2,961,487	2,779,581	181,906
1. 支払基金交付金	2,961,487	2,779,581	181,906
1. 介護給付費交付金	2,850,917	2,677,458	173,459
2. 地域支援事業支援交付金	110,570	102,123	8,447
6. 県 支 出 金	1,613,395	1,518,214	95,181
1. 県 負 担 金	1,515,754	1,424,374	91,380
1. 介護給付費負担金	1,515,754	1,424,374	91,380
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2, 702, 842	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	265, 775	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	7, 529	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	5	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	1, 915, 905	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分調整交付金	211, 178	○現年度分調整交付金
2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	90, 093	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	92, 238	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
		○廃 目
1. 現年度分	2, 850, 916	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	110, 569	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1, 515, 753	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財政安定化基金支出金)			
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	97,640	93,839	3,801
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	51,190	47,279	3,911
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	46,120	46,190	△70
3. 事業費補助金	330	370	△40
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	1,899,831	1,803,365	96,466
1. 一般会計繰入金	1,899,830	1,803,364	96,466
1. 介護給付費繰入金	1,319,869	1,239,564	80,305
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	51,190	47,279	3,911
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	46,120	46,190	△70
4. 低所得者保険料軽減繰入金	142,881	137,313	5,568
5. その他一般会計繰入金	339,770	333,018	6,752
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 介護保険給付基金繰入金	1	1	0
10. 繰 越 金	20,501	20,501	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	51,189	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,119	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 市民後見推進事業費補助金	179	○市民後見推進事業費補助金
2. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
3. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,319,868	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	51,189	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,119	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	142,880	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	244,471	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	94,299	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	1	○介護保険給付基金繰入金

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	100	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	106	○介護予防トレーニング事業自己負担金 90 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 8 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 5 ○雑入 1

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	339,099	336,527	2,572	339,099	0
1. 総務管理費	157,915	157,088	827	157,915	0
1. 一般管理費	157,750	156,923	827	157,750	0
2. 連合会負担金	165	165	0	165	0
2. 徴 収 費	42,839	44,782	△1,943	42,839	0
1. 賦課徴収費	42,839	44,782	△1,943	42,839	0
3. 介護認定審査会費	137,359	133,912	3,447	137,359	0
1. 介護認定審査会費	20,420	19,837	583	20,420	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	329 繰入金 338,770
		特定財源内訳 県支出金	329 繰入金 157,586
		特定財源内訳 県支出金	329 繰入金 157,421
2. 給 料	66,327	○職員給与費 19人	124,271
3. 職員手当等	36,122	○退職手当組合負担金	15,893
4. 共 済 費	21,822	○市民後見推進事業費	2,489
7. 報 償 費	64	○介護従事者確保事業費	150
8. 旅 費	100	○事務費	14,947
10. 需 用 費	1,202		
11. 役 務 費	1,822		
12. 委 託 料	3,443		
13. 使用料及び 賃 借 料	10,955		
18. 負担金補助 及び交付金	15,893		
		特定財源内訳 繰入金	165
18. 負担金補助 及び交付金	165	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金	42,839
		特定財源内訳 繰入金	42,839
2. 給 料	13,604	○職員給与費 4人	26,947
3. 職員手当等	8,602	○賦課徴収事務費	15,892
4. 共 済 費	4,741		
10. 需 用 費	1,556		
11. 役 務 費	6,855		
13. 使用料及び 賃 借 料	7,157		
18. 負担金補助 及び交付金	324		
		特定財源内訳 繰入金	137,359
		特定財源内訳 繰入金	20,420
1. 報 酬	18,322	○報酬 93人	18,322

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護認定審査会費) (介護認定審査会費)					
2. 認定調査等費	116,939	114,075	2,864	116,939	0
4. 趣旨普及費	986	745	241	986	0
1. 趣旨普及費	986	745	241	986	0
2. 保険給付費	10,558,949	9,916,509	642,440	7,813,620	2,745,329
1. 介護サービス等諸費	9,521,063	8,909,063	612,000	7,045,586	2,475,477
1. 居宅介護サービス等給付費	4,350,000	4,010,000	340,000	3,219,002	1,130,998
2. 特例居宅介護サービス給付費	60	60	0	43	17

節		説 明			
区 分	金 額				
3. 職 員 手 当 等	327	介護認定審査委員 92人		16,690	
7. 報 償 費	240	会計年度任用職員 1人		1,632	
10. 需 用 費	302	○会計年度任用職員期末手当			327
11. 役 務 費	1,229	○介護認定審査会運営費			1,771
		特定財源内訳			
		繰入金	116,939		
1. 報 酬	39,073	○報酬 16人		39,073	
2. 給 料	15,878	介護認定調査員（会計年度任用職員） 16人			
3. 職 員 手 当 等	15,248	○会計年度任用職員期末手当		6,687	
4. 共 済 費	5,202	○職員給与費 4人		29,641	
7. 報 償 費	9	○事務費		41,538	
8. 旅 費	11				
10. 需 用 費	2,057				
11. 役 務 費	36,785				
12. 委 託 料	1,320				
13. 使用料及び 賃 借 料	1,315				
26. 公 課 費	41				
		特定財源内訳			
		繰入金	986		
		特定財源内訳			
		繰入金	986		
10. 需 用 費	986	○事務費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,127,083	県支出金	1,515,753
		繰入金	1,319,868	支払基金交付金	2,850,916
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,911,789	県支出金	1,372,978
		繰入金	1,190,132	支払基金交付金	2,570,687
		特定財源内訳			
		国庫支出金	937,506	県支出金	563,246
		繰入金	543,750	支払基金交付金	1,174,500
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,350,000	○居宅介護サービス等給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	13	県支出金	7
		繰入金	7	支払基金交付金	16
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	60	○特例居宅介護サービス給付費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費)					
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,353,000	1,350,000	3,000	1,001,220	351,780
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	3,267,000	3,036,000	231,000	2,417,580	849,420
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	11,000	12,000	△1,000	8,140	2,860
8. 居宅介護住宅改 修費	31,000	31,000	0	22,940	8,060
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	509,000	470,000	39,000	376,661	132,339
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		国庫支出金	297,660	県支出金	169,125
		繰入金	169,125	支払基金交付金	365,310
18. 負担金補助 及び交付金	1,353,000	○地域密着型介護サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	555,390	県支出金	571,725
		繰入金	408,375	支払基金交付金	882,090
18. 負担金補助 及び交付金	3,267,000	○施設介護サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,420	県支出金	1,375
		繰入金	1,375	支払基金交付金	2,970
18. 負担金補助 及び交付金	11,000	○居宅介護福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,820	県支出金	3,875
		繰入金	3,875	支払基金交付金	8,370
18. 負担金補助 及び交付金	31,000	○居宅介護住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	111,980	県支出金	63,625
		繰入金	63,625	支払基金交付金	137,431
18. 負担金補助 及び交付金	509,000	○居宅介護サービス計画給付費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (特例居宅介護 サービス計画給 付費)					
2. 介護予防サービス 等諸費	399,803	373,203	26,600	295,853	103,950
1. 介護予防サービ ス給付費	306,000	280,000	26,000	226,441	79,559
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	15,000	15,000	0	11,100	3,900
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	4,200	4,200	0	3,108	1,092
6. 介護予防住宅改 修費	21,500	23,000	△1,500	15,911	5,589
7. 介護予防サービ ス計画給付費	53,100	51,000	2,100	39,293	13,807

節		説 明			
区 分	金 額				
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	86,636	県支出金	51,295
		繰入金	49,976	支払基金交付金	107,946
		特定財源内訳			
		国庫支出金	66,000	県支出金	39,570
		繰入金	38,251	支払基金交付金	82,620
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	306,000	○介護予防サービス給付費			
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	3,300	県支出金	1,875
		繰入金	1,875	支払基金交付金	4,050
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,000	○地域密着型介護予防サービス給付費			
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	924	県支出金	525
		繰入金	525	支払基金交付金	1,134
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,200	○介護予防福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	4,730	県支出金	2,688
		繰入金	2,688	支払基金交付金	5,805
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,500	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	11,682	県支出金	6,637
		繰入金	6,637	支払基金交付金	14,337

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防サービス計画給付費)					
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	11,300	11,000	300	8,361	2,939
1. 審査支払手数料	11,300	11,000	300	8,361	2,939
4. 高額介護サービス等費	260,330	240,320	20,010	192,644	67,686
1. 高額介護サービス費	260,000	240,000	20,000	192,400	67,600
2. 高額介護予防サービス費	330	320	10	244	86
5. 高額医療合算介護サービス等費	35,250	31,720	3,530	26,086	9,164
1. 高額医療合算介護サービス費	35,000	31,500	3,500	25,900	9,100

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	53,100	○介護予防サービス計画給付費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,316 県支出金 1,582 繰入金 1,412 支払基金交付金 3,051	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,316 県支出金 1,582 繰入金 1,412 支払基金交付金 3,051	
11. 役 務 費	11,300	○審査支払手数料	
		特定財源内訳 国庫支出金 57,272 県支出金 32,541 繰入金 32,541 支払基金交付金 70,290	
		特定財源内訳 国庫支出金 57,200 県支出金 32,500 繰入金 32,500 支払基金交付金 70,200	
18. 負担金補助 及び交付金	260,000	○高額介護サービス費	
		特定財源内訳 国庫支出金 72 県支出金 41 繰入金 41 支払基金交付金 90	
18. 負担金補助 及び交付金	330	○高額介護予防サービス費	
		特定財源内訳 国庫支出金 7,755 県支出金 4,407 繰入金 4,407 支払基金交付金 9,517	
		特定財源内訳 国庫支出金 7,700 県支出金 4,375 繰入金 4,375 支払基金交付金 9,450	
18. 負担金補助 及び交付金	35,000	○高額医療合算介護サービス等費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	250	220	30	186	64
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	331,202	351,202	△20,000	245,090	86,112
1. 特定入所者介護サービス費	330,000	350,000	△20,000	244,200	85,800
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	890	310
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	55 県支出金 32
		繰入金	32 支払基金交付金 67
18. 負担金補助及び交付金	250	○高額医療合算介護予防サービス等費	
18. 負担金補助及び交付金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	61,315 県支出金 52,950
		繰入金	41,400 支払基金交付金 89,425
		特定財源内訳	
		国庫支出金	61,050 県支出金 52,800
		繰入金	41,250 支払基金交付金 89,100
18. 負担金補助及び交付金	330,000	○特定入所者介護サービス費	
18. 負担金補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	265 県支出金 150
		繰入金	150 支払基金交付金 325
18. 負担金補助及び交付金	1,200	○特定入所者介護予防サービス費	
18. 負担金補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金 拠出金) (財政安定化基金 拠出金)					
4. 基金積立金	207,241	440,175	△232,934		207,241
1. 基金積立金	207,241	440,175	△232,934		207,241
1. 介護保険給付基金積立金	207,241	440,175	△232,934		207,241
5. 地域支援事業費	649,098	618,176	30,922	487,606	161,492
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	372,128	339,311	32,817	275,374	96,754
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	329,136	300,706	28,430	243,560	85,576
2. 介護予防ケアマネージメント事業費	42,992	38,605	4,387	31,814	11,178
2. 一般介護予防事業費	36,013	37,647	△1,634	26,738	9,275
1. 一般介護予防事業費	36,013	37,647	△1,634	26,738	9,275

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○財政安定化基金拠出金	
24. 積 立 金	207,241	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	182,331 県支出金 97,308
		繰入金	97,308 諸収入 90
		支払基金交付金	110,569
		特定財源内訳	
		国庫支出金	81,867 県支出金 46,516
		繰入金	46,516 支払基金交付金 100,475
		特定財源内訳	
		国庫支出金	72,409 県支出金 41,142
		繰入金	41,142 支払基金交付金 88,867
10. 需 用 費	26	○介護予防・生活支援サービス事業費 329,136	
12. 委 託 料	7,980	訪問型サービス事業費 70,459	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	321,130	通所型サービス事業費 251,872	
		生活支援サービス事業費 6,134	
		配食サービス事業費	
		高額介護サービス費相当事業費 453	
		高額医療合算介護サービス費相当事業費 218	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,458 県支出金 5,374
		繰入金	5,374 支払基金交付金 11,608
1. 報 酬	2,565	○報酬 2人 2,565	
3. 職 員 手 当 等	327	会計年度任用職員 2人	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	40,100	○会計年度任用職員期末手当 327	
		○介護予防ケアマネジメント事業費 40,100	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	7,923 県支出金 4,501
		繰入金	4,501 諸収入 90
		支払基金交付金	9,723
		特定財源内訳	
		国庫支出金	7,923 県支出金 4,501
		繰入金	4,501 諸収入 90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)					
3. 包括的支援事業・任意事業費	239,580	239,946	△366	184,476	55,104
1. 権利擁護事業費	5,917	5,922	△5	4,556	1,361
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,219	165,433	△214	127,220	37,999
3. 任意事業費	25,096	25,498	△402	19,323	5,773

節		説 明	
区 分	金 額		
		支払基金交付金	9,723
7. 報 償 費	1,484	○一般介護予防事業費	36,013
10. 需 用 費	2,224	介護予防普及啓発事業費	833
11. 役 務 費	774	介護予防教室事業費	
12. 委 託 料	27,735	地域介護予防活動支援事業費	30,929
13. 使用料及び 賃 借 料	1,344	介護予防手帳配布事業費	94
		いきいきふれあい事業費	23,629
17. 備品購入費	22	シニア元気あっぷ塾事業費	614
18. 負担金補助 及び交付金	2,430	介護予防活動支援事業費	2,691
		介護ボランティア支援事業費	859
		介護予防トレーニング事業費	1,697
		介護予防体操普及事業費	1,345
		一般介護予防事業評価事業費	4,251
		特定財源内訳	
		国庫支出金	92,238 県支出金 46,119
		繰入金	46,119
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,278 県支出金 1,139
		繰入金	1,139
7. 報 償 費	142	○権利擁護事業費	5,917
10. 需 用 費	7	成年後見制度利用支援事業費	5,759
12. 委 託 料	5,759	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	158
18. 負担金補助 及び交付金	9		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	63,610 県支出金 31,805
		繰入金	31,805
7. 報 償 費	104	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,219
10. 需 用 費	559	地域包括支援センター事業費	
11. 役 務 費	351	地域包括支援センター運営事業費	165,111
12. 委 託 料	158,133	地域包括支援センター運営協議会事業費	108
13. 使用料及び 賃 借 料	6,072		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,661 県支出金 4,831
		繰入金	4,831
1. 報 酬	2,705	○報酬 2人	2,705
3. 職員手当等	387	介護ケアマネジメント指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	20	○会計年度任用職員期末手当	387
10. 需 用 費	45	○任意事業費	22,004

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (任意事業費)					
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,085	1,059	26	835	250
5. 生活支援体制整 備事業費	32,138	32,303	△165	24,745	7,393
6. 認知症総合支援 事業費	10,125	9,731	394	7,797	2,328
4. その他諸費	1,377	1,272	105	1,018	359
1. 審査支払手数料	1,377	1,272	105	1,018	359
6. 公 債 費	2	2	0		2

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役 務 費	856	介護用品支給事業費	1,370
12. 委 託 料	19,670	介護給付等費用適正化事業費	2,304
13. 使用料及び 賃 借 料	1,403	住宅改修支援事業費	30
18. 負担金補助 及び交付金	10	配食支援事業費	18,300
		特定財源内訳	
		国庫支出金	417 県支出金 209
		繰入金	209
7. 報 償 費	768	○在宅医療・介護連携推進事業費	
8. 旅 費	11		
10. 需 用 費	306		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,373 県支出金 6,186
		繰入金	6,186
7. 報 償 費	110	○生活支援サービス基盤整備事業費	
10. 需 用 費	28		
12. 委 託 料	32,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,899 県支出金 1,949
		繰入金	1,949
1. 報 酬	6,482	○報酬 9人	6,482
3. 職員手当等	816	認知症相談員 1人	360
7. 報 償 費	346	認知症初期集中支援チーム員（医師） 1人	480
8. 旅 費	86	認知症囑託医 1人	60
10. 需 用 費	971	認知症地域支援推進員（会計年度任用職員） 3人	5,213
11. 役 務 費	59	認知症初期集中支援チーム員（会計年度任用職員） 3人	369
12. 委 託 料	780	○会計年度任用職員期末手当	816
13. 使用料及び 賃 借 料	469	○認知症総合支援事業費	2,827
18. 負担金補助 及び交付金	116		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	303 県支出金 172
		繰入金	172 支払基金交付金 371
		特定財源内訳	
		国庫支出金	303 県支出金 172
		繰入金	172 支払基金交付金 371
11. 役 務 費	1,377	○審査支払手数料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(公 債 費)					
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	1	0		1
1. 利 子	1	1	0		1
7. 諸 支 出 金	25,610	25,610	0		25,610
1. 償還金及び還付加算金	25,600	25,600	0		25,600
1. 第1号被保険者保険料還付金	5,000	5,000	0		5,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	11,781,000	11,338,000	443,000	8,640,325	3,140,675

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○財政安定化基金償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○償還利子	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5, 000	○第 1 号被保険者保険料還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20, 500	○償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100	○第 1 号被保険者還付加算金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2, 309, 414
		繰入金	1, 755, 946
		支払基金交付金	2, 961, 485
		県支出金	1, 613, 390
		諸収入	90

給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	95	17,590
前 年 度	その他の特別職	95	16,900
比 較		0	690

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(27) 27	51,557	95,809	61,409	208,775	31,765	240,540
前 年 度	(28) 25	51,142	88,291	59,621	199,054	29,951	229,005
比 較	(△ 1) 2	415	7,518	1,788	9,721	1,814	11,535

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	798	1,640	0	1,551	9,661
	前年度	798	1,776	0	1,403	9,498
	比較	0	△ 136	0	148	163
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	28,259	16,440	0	3,060	420
	前年度	28,866	14,607	0	2,673	445
	比較	△ 607	1,833	0	387	△ 25

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(0) 27	-	95,809	52,865	148,674	31,765	180,439
前 年 度	(1) 25	-	88,291	50,614	138,905	29,951	168,856
比 較	(△ 1) 2	-	7,518	2,251	9,769	1,814	11,583

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	798	1,640	0	1,551	9,661
	前年度	798	1,776	0	1,403	9,498
	比較	0	△ 136	0	148	163
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	19,715	16,440	0	3,060	420
	前年度	19,859	14,607	0	2,673	445
	比較	△ 144	1,833	0	387	△ 25

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(27) 0	51,557	-	8,544	60,101	-	60,101
前 年 度	(27) 0	51,142	-	9,007	60,149	-	60,149
比 較	(0) 0	415	-	△ 463	△ 48	-	△ 48

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	8,544
	前年度	9,007
	比較	△ 463

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	7,518	改定に伴う増減分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	1,568		平均昇給率 1.64%
		その他の増減分	5,950	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	2,251	制度改正に伴う増減分	△ 2,128	期末手当の増減分 △ 1,086 期末手当の増減分 △ 1,042 (R3.12調整額相当)	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)
		その他の増減分	4,379	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,100
	平均給与月額 (円)	303,462
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 6月
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	277,473
	平均給与月額 (円)	302,353
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 3月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在		() ()	
	6級	0	0.0
		() ()	
	5級	3	12.0
		() ()	
	4級	2	8.0
		() ()	
	3級	9	36.0
		() ()	
令和3年1月1日 現 在		() ()	
	6級	0	0.0
		(1) (100.0)	
	5級	3	12.0
		() ()	
	4級	3	12.0
		() ()	
	3級	5	20.0
		() ()	
		() ()	
	2級	9	36.0
		() ()	
	1級	5	20.0
		(1) (100.0)	
	計	25	100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		92.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		84.6

- オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ
- カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ
- キ 地域手当
一般会計に同じ
- ク 特殊勤務手当
制度なし
- ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
1	地域包括支援センターシステム賃貸借	37,138	令和 2年度 ～ 令和 3年度	12,144	令和 4年度 ～ 令和 6年度	16,698	9,643	—	3,215	3,840
2	公用車賃貸借(再リース)	508		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	508	133	—	322	53

議案第 4 号

令和4年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 4 号

令和 4 年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 9 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1, 577, 266 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1, 577, 266
2 使用料及び手数料		3
	1 手数料	3
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		442, 945
	1 一般会計繰入金	442, 945
5 繰越金		1, 000
	1 繰越金	1, 000
6 諸収入		68, 785
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	4, 000
	3 預金利子	1
	4 雑入	64, 734
歳 入 合 計		2, 090, 000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		71, 284 千円
	1 総務管理費	50, 786
	2 徴収費	20, 498
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1, 933, 104
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 933, 104
3 後期高齢者健診事業費		81, 612
	1 後期高齢者健診事業費	81, 612
4 諸支出金		4, 000
	1 償還金及び還付加算金	4, 000
歳 出 合 計		2, 090, 000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,577,266	1,402,939	174,327
2 使用料及び手数料	3	3	0
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	442,945	397,848	45,097
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	68,785	65,309	3,476
歳 入 合 計	2,090,000	1,867,100	222,900

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	71,284	72,160	△876			70,277	1,007
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,933,104	1,709,748	223,356			355,788	1,577,316
3 後期高齢者健康事業費	81,612	81,192	420			81,612	0
4 諸支出金	4,000	4,000	0				4,000
歳 出 合 計	2,090,000	1,867,100	222,900	国 県		507,677	1,582,323

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,577,266	1,402,939	174,327
1. 後期高齢者医療保険料	1,577,266	1,402,939	174,327
1. 後期高齢者医療保険料	1,577,266	1,402,939	174,327
2. 使用料及び手数料	3	3	0
1. 手 数 料	3	3	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	2	2	0
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	442,945	397,848	45,097
1. 一般会計繰入金	442,945	397,848	45,097
1. 一般会計繰入金	442,945	397,848	45,097
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	68,785	65,309	3,476
1. 延滞金、加算金及び過料	50	50	0
1. 延 滞 金	50	50	0
2. 償還金及び還付加算金	4,000	4,000	0
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	64,734	61,258	3,476
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	64,733	61,257	3,476
歳 入 合 計	2,090,000	1,867,100	222,900

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1, 019, 233	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	555, 703	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2, 330	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	2	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	355, 788	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	19, 988	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	55, 738	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	11, 431	○事務費繰入金
1. 繰越金	1, 000	○繰越金
1. 延滞金	50	○延滞金
1. 保険料還付金	4, 000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 後期高齢者健診事業負担金	61, 624	○後期高齢者健診事業負担金
2. 窓口負担見直しに係る交付金	3, 108	○窓口負担見直しに係る交付金
3. 雑入	1	○雑入

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	71,284	72,160	△876	70,277	1,007
1. 総務管理費	50,786	52,581	△1,795	49,779	1,007
1. 一般管理費	50,786	52,581	△1,795	49,779	1,007
2. 徴 収 費	20,498	19,579	919	20,498	0
1. 賦課徴収費	20,498	19,579	919	20,498	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,933,104	1,709,748	223,356	355,788	1,577,316
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,933,104	1,709,748	223,356	355,788	1,577,316
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,933,104	1,709,748	223,356	355,788	1,577,316
3. 後期高齢者健診事業 費	81,612	81,192	420	81,612	0
1. 後期高齢者健診事 業費	81,612	81,192	420	81,612	0
1. 後期高齢者健診 事業費	81,612	81,192	420	81,612	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	67,169 諸収入 3,108
		特定財源内訳 繰入金	46,671 諸収入 3,108
		特定財源内訳 繰入金	46,671 諸収入 3,108
2. 給 料	20,775	○職員給与費 6人	38,492
3. 職員手当等	11,035	○退職手当組合負担金	4,549
4. 共 済 費	6,682	○事務費	7,745
10. 需 用 費	297		
11. 役 務 費	5,937		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,511		
18. 負担金補助 及び交付金	4,549		
		特定財源内訳 繰入金	20,498
		特定財源内訳 繰入金	20,498
2. 給 料	6,670	○職員給与費 2人	12,697
3. 職員手当等	3,936	○賦課徴収事務費	7,801
4. 共 済 費	2,091		
10. 需 用 費	1,527		
11. 役 務 費	4,710		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,564		
		特定財源内訳 繰入金	355,788
		特定財源内訳 繰入金	355,788
		特定財源内訳 繰入金	355,788
18. 負担金補助 及び交付金	1,933,104	○広域連合納付金	
		特定財源内訳 繰入金	19,988 諸収入 61,624
		特定財源内訳 繰入金	19,988 諸収入 61,624
		特定財源内訳 繰入金	19,988 諸収入 61,624

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者健診事業費) (後期高齢者健診事業費)					
4. 諸 支 出 金	4,000	4,000	0		4,000
1. 償還金及び還付加算金	4,000	4,000	0		4,000
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0		4,000
歳 出 合 計	2,090,000	1,867,100	222,900	507,677	1,582,323

節		説 明
区 分	金 額	
8. 旅 費	12	○後期高齢者健診事業費
10. 需 用 費	294	
11. 役 務 費	3,041	
12. 委 託 料	63,757	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,508	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,000	○保険料還付金
		特定財源内訳 繰入金 442,945 諸収入 64,732

給 与 費 明 細 書 （後期高齢者医療特別会計）

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当等に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 8	27,445	14,791	42,236	8,773	51,009
前 年 度	(0) 8	28,296	16,749	45,045	9,649	54,694
比 較	(0) 0	△ 851	△ 1,958	△ 2,809	△ 876	△ 3,685

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	120	336	0	493	2,429
	前年度	258	336	0	573	3,133
	比 較	△ 138	0	0	△ 80	△ 704
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	5,614	4,705	0	1,094	180
	前年度	6,520	4,858	0	1,071	0
	比 較	△ 906	△ 153	0	23	180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない) (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 851	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 なし
		昇給に伴う 増 加 分	533		平均昇給率 1.94%
		その他の 増 減 分	△ 1,384	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当等	△ 1,958	制度改正に 伴う増減分	△ 679	期末手当の増減分 △ 340 期末手当の増減分 △ 339 (R3.12調整額相当)	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)
		その他の 増 減 分	△ 1,279	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	279,150
	平均給与月額 (円)	302,708
	平 均 年 齢 (歳)	36歳0月
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,825
	平均給与月額 (円)	319,164
	平 均 年 齢 (歳)	41歳3月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 1	() 12.5
	2級	() 4	() 50.0
	1級	() 1	() 12.5
	計	(-) 8	(-) 100.0
令和3年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 1	() 12.5
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 4	() 50.0
	1級	() 1	() 12.5
	計	(-) 8	(-) 100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 5 号

令和4年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

議案第 5 号

令和 4 年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

令和 4 年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 4 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		246,000 千円
	1 貸付金元利収入	246,000
2 市債		700,000
	1 市債	700,000
歳 入	合 計	946,000

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		700,000 千円
	1 貸付金	700,000
2 公債費		246,000
	1 公債費	246,000
歳 出	合 計	946,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新 小 山 市 民 病 院 1 医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	千円 700,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	246, 000	218, 500	27, 500
2 市債	700, 000	250, 000	450, 000
歳 入 合 計	946, 000	468, 500	477, 500

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	700,000	250,000	450,000		700,000		0
2 公債費	246,000	218,500	27,500			246,000	0
歳 出 合 計	946,000	468,500	477,500	国 県	700,000	246,000	0

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	246, 000	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	700, 000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	700,000
		特定財源内訳 市債	700,000
		特定財源内訳 市債	700,000
20. 貸 付 金	700,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	700,000
		特定財源内訳 諸収入	246,000
		特定財源内訳 諸収入	246,000
		特定財源内訳 諸収入	222,673
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	222,673	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	23,327
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	23,327	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	246,000 市債 700,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	2,810,849	2,866,023	700,000	222,673	3,343,350

議案第 6 号

令和4年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

議案第 6 号

令和 4 年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

令和 4 年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		54,450 千円
	1 使用料	37,520
	2 手数料	16,930
2 繰越金		20,549
	1 繰越金	20,549
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	75,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		45,935 千円
	1 総務管理費	45,935
2 墓園整備事業費		262
	1 墓園整備事業費	262
3 公債費		27,803
	1 公債費	27,803
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	75,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	54,450	54,396	54
2 繰越金	20,549	34,403	△13,854
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	75,000	88,800	△13,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	45,935	44,165	1,770			45,935	0
2 墓園整備事業費	262	10,136	△9,874			262	0
3 公債費	27,803	33,499	△5,696			8,252	19,551
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	75,000	88,800	△13,800	国 県		54,449	20,551

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 墓地使用料	37, 520	○墓地使用料
1. 墓地管理料	16, 929	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	20, 549	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	45,935	44,165	1,770	45,935	0
1. 総務管理費	45,935	44,165	1,770	45,935	0
1. 一般管理費	45,935	44,165	1,770	45,935	0
2. 墓園整備事業費	262	10,136	△9,874	262	0
1. 墓園整備事業費	262	10,136	△9,874	262	0
1. 墓園整備事業費	262	10,136	△9,874	262	0
3. 公 債 費	27,803	33,499	△5,696	8,252	19,551
1. 公 債 費	27,803	33,499	△5,696	8,252	19,551
1. 元 金	26,350	32,290	△5,940	8,252	18,098
2. 利 子	1,453	1,209	244		1,453
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	45,935
		特定財源内訳 使用料及び手数料	45,935
		特定財源内訳 使用料及び手数料	45,935
8. 旅 費	27	○事務費	
10. 需 用 費	2,445		
11. 役 務 費	325		
12. 委 託 料	40,935		
13. 使用料及び 賃 借 料	14		
17. 備品購入費	57		
18. 負担金補助 及び交付金	60		
22. 償還金利子 及び割引料	1,072		
26. 公 課 費	1,000		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	262
		特定財源内訳 使用料及び手数料	262
		特定財源内訳 使用料及び手数料	262
1. 報 酬	128	○報酬 15人	128
8. 旅 費	130	墓園やすらぎの森審議会委員 15人	
10. 需 用 費	4	○墓園やすらぎの森整備費	134
		特定財源内訳 使用料及び手数料	8,252
		特定財源内訳 使用料及び手数料	8,252
		特定財源内訳 使用料及び手数料	8,252
22. 償還金利子 及び割引料	26,350	○墓園整備事業債元金償還金	
22. 償還金利子 及び割引料	1,453	○墓園整備事業債利子償還金	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳 使用料及び手数料 54, 449

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
墓 園 整 備 事 業 債	153,980	165,190	0	26,350	138,840

議案第 7 号

令和4年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

議案第 7 号

令和 4 年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

令和 4 年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10,043 千円
	1 負担金	10,043
2 使用料及び手数料		252
	1 使用料	252
3 財産収入		1,530
	1 財産運用収入	1,530
4 繰入金		25,170
	1 他会計繰入金	25,170
5 繰越金		3
	1 繰越金	3
6 諸収入		2
	1 預金利子	2
歳 入	合 計	37,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		36,000 千円
	1 総務管理費	14,087
	2 施設管理費	21,913
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	37,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	10,043	10,119	△76
2 使用料及び手数料	252	252	0
3 財産収入	1,530	1,551	△21
4 繰入金	25,170	25,870	△700
5 繰越金	3	3	0
6 諸収入	2	5	△3
歳 入 合 計	37,000	37,800	△800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	36,000	37,300	△1,300			11,491	24,509
2 予備費	1,000	500	500			334	666
歳 出 合 計	37,000	37,800	△800	国 県		11,825	25,175

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 構成市町負担金	10,043	○栃木市負担金 8,748 ○下野市負担金 285 ○壬生町負担金 547 ○野木町負担金 463
1. 現年度分	12	○現年度分
2. 滞納繰越分	240	○滞納繰越分
1. 土地建物貸付収入	1,505	○栃木県南卸売市場敷地貸付料
1. 利子及び配当金	25	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	25,170	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	3	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	2	○歳計外現金利子

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	36,000	37,300	△1,300	11,491	24,509
1. 総務管理費	14,087	15,184	△1,097	3,998	10,089
1. 一般管理費	14,087	15,184	△1,097	3,998	10,089
2. 施設管理費	21,913	22,116	△203	7,493	14,420
1. 施設管理費	21,913	22,116	△203	7,493	14,420
2. 予 備 費	1,000	500	500	334	666
1. 予 備 費	1,000	500	500	334	666
1. 予 備 費	1,000	500	500	334	666
歳 出 合 計	37,000	37,800	△800	11,825	25,175

(単位千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	9,709	使用料及び手数料	252
		財産収入	1,530		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,481	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,505		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,481	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,505		
2. 給 料	4,670	○職員給与費 1人			9,498
3. 職 員 手 当 等	3,258	○退職手当組合負担金			779
4. 共 済 費	1,570	○評価委員会費			162
7. 報 償 費	8	○事務費			3,648
10. 需 用 費	20				
11. 役 務 費	600				
12. 委 託 料	1,664				
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,286				
27. 繰 出 金	1,011				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	7,228	使用料及び手数料	240
		財産収入	25		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	7,228	使用料及び手数料	240
		財産収入	25		
12. 委 託 料	484	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費			
14. 工 事 請 負 費	21,404				
24. 積 立 金	25				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		○予備費			
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	10,043	使用料及び手数料	252
		財産収入	1,530		

給 与 費 明 細 書 （栃木県南地方卸売市場特別会計）

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当等に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 1	4,670	3,258	7,928	1,570	9,498
前 年 度	(0) 1	4,824	3,862	8,686	1,695	10,381
比 較	(0) 0	△ 154	△ 604	△ 758	△ 125	△ 883

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	120	0	0	35	474
	前年度	438	336	0	69	0
	比 較	△ 318	△ 336	0	△ 34	474
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	995	810	684	140	0
	前年度	1,107	1,119	616	177	0
	比 較	△ 112	△ 309	68	△ 37	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 154	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 なし
		昇給に伴う 増 加 分	26		平均昇給率 0.56%
		その他の 増 減 分	△ 180	人事異動による増減 △ 180	
職員 手当等	△ 604	制度改正に 伴う増減分	△ 104	期末手当の増減分 △ 52 期末手当の増減分 △ 52 (R3.12調整額相当)	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)
		その他の 増 減 分	△ 500		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

令和3年1月1日、令和4年1月1日
時点での一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 0	() 0.0
	計	() 1	() 100.0
令和3年1月1日 現 在	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 1	() 100.0
	計	() 1	() 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

議案第 8 号

令和4年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

議案第 8 号

令和 4 年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

令和 4 年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 8, 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		7,364 千円
	1 分担金	7,364
2 繰入金		40,335
	1 他会計繰入金	40,335
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	48,700

歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		13,280 千円
	1 施設費	13,280
2 与良川排水機場費		28,992
	1 施設費	28,992
3 塩沢排水機場費		6,128
	1 施設費	6,128
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	48,700

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	7,364	7,398	△34
2 繰入金	40,335	40,501	△166
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	48,700	48,900	△200

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 荒川排水機場費	13,280	16,470	△3,190			2,454	10,826
2 与良川排水機場費	28,992	26,490	2,502			4,910	24,082
3 塩沢排水機場費	6,128	5,640	488				6,128
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	48,700	48,900	△200	国 県		7,364	41,336

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 分担金	7,364	○野木町分担金 3,682 ○栃木市分担金 3,682
1. 一般会計繰入金	40,335	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1,000	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	13,280	16,470	△3,190	2,454	10,826
1. 施 設 費	13,280	16,470	△3,190	2,454	10,826
1. 施設管理費	13,280	16,470	△3,190	2,454	10,826
2. 与良川排水機場費	28,992	26,490	2,502	4,910	24,082
1. 施 設 費	28,992	26,490	2,502	4,910	24,082
1. 施設管理費	28,992	26,490	2,502	4,910	24,082
3. 塩沢排水機場費	6,128	5,640	488		6,128
1. 施 設 費	6,128	5,640	488		6,128
1. 施設管理費	6,128	5,640	488		6,128
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,454
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,454
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,454
10. 需 用 費	3,048	○管理運営費
11. 役 務 費	238	
12. 委 託 料	1,570	
13. 使用料及び 賃 借 料	15	
14. 工事請負費	3,899	
18. 負担金補助 及び交付金	4,510	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,910
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,910
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,910
10. 需 用 費	5,379	○管理運営費
11. 役 務 費	32	
12. 委 託 料	901	
18. 負担金補助 及び交付金	22,680	
10. 需 用 費	1,640	○管理運営費
11. 役 務 費	61	
12. 委 託 料	513	
13. 使用料及び 賃 借 料	15	
14. 工事請負費	1,909	
18. 負担金補助 及び交付金	1,990	
		○予備費

[illegible]

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 7,364

議案第 9 号

令和4年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

議案第 9 号

令和 4 年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

令和 4 年度小山市のテクノパーク小山南部造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 7 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 8 2, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		67,400 千円
	1 他会計繰入金	67,400
2 市債		307,600
	1 市債	307,600
歳 入	合 計	375,000

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		312,868 千円
	1 工業団地造成事業費	312,868
2 公債費		62,132
	1 公債費	62,132
歳 出	合 計	375,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 工業団地造成事業	千円 307,600	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	67,400	56,800	10,600
2 市債	307,600	464,200	△156,600
歳 入 合 計	375,000	521,000	△146,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	312,868	472,830	△159,962		307,600		5,268
2 公債費	62,132	48,170	13,962				62,132
歳 出 合 計	375,000	521,000	△146,000	国 県	307,600		67,400

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	67,400	○一般会計繰入金
1. 工業団地造成事業債	307,600	○工業団地造成事業債

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 307,600
		特定財源内訳 市債 307,600
		特定財源内訳 市債 307,600
10. 需 用 費	20	○テクノパーク小山南部造成事業費
11. 役 務 費	1	
12. 委 託 料	45,944	
14. 工 事 請 負 費	265,600	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	303	
21. 補償補填及び 賠 償 金	1,000	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	58,950	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債元金償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,182	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 307,600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
1	テクノパーク小山南部 造成事業(道路工事)	180,000		—	令和 4年度	180,000	—	180,000	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	979,910	1,339,880	307,600	58,950	1,588,530

議案第 10 号

令和4年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 10 号

令和 4 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 4 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 17 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		8,998 千円
	1 他会計繰入金	8,998
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	9,000

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		8,999
	1 公債費	8,999
歳 出	合 計	9,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	8,998	8,998	0
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	9,000	9,000	0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地先行取得費	1	1	0				1
2 公債費	8,999	8,999	0				8,999
歳 出 合 計	9,000	9,000	0	国 県			9,000

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	8,998	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 預金利子	1	○預金利子

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16. 公 有 財 産 購 入 費	1	○公共用地先行取得費
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,920	○公共用地先行取得事業債元金償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	72	○公共用地先行取得事業債利子償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7	○公共用地先行取得事業債償還手数料

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	40,080	31,160	0	8,920	22,240

議案第 11 号

令和4年度小山市水道事業会計予算

令和4年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	63, 300 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	15, 349, 000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	42, 050 m ³
(4)	主 な 建 設 事 業	
	配 水 設 備 拡 張 事 業	404, 500 千円
	取 水 浄 水 設 備 改 良 事 業	195, 151 千円
	配 水 設 備 改 良 事 業	430, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	3, 112, 584 千円
第1項	営 業 収 益	2, 986, 168 千円
第2項	営 業 外 収 益	126, 414 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	2, 615, 022 千円
第1項	営 業 費 用	2, 416, 439 千円
第2項	営 業 外 費 用	178, 582 千円
第3項	特 別 損 失	10, 001 千円
第4項	予 備 費	10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 1, 522, 986千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
99, 716千円、減債積立金248, 341千円、過年度分損益勘定留保資金1, 174, 929千円で
補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	39, 856 千円
第1項 企業債	1 千円
第2項 出資金	31, 351 千円
第3項 負担金	8, 501 千円
第4項 補助金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
第6項 他会計貸付金返還金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1, 562, 842 千円
第1項 建設改良費	1, 105, 600 千円
第2項 企業債償還金	457, 240 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円
第4項 他会計貸付金	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
若木浄水場中央監視装置 修繕工事	令和4年度～令和5年度	183,900 千円
若木浄水場等DBOモニタリング 調査業務委託	令和4年度～令和16年度	153,400 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 173, 615 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、720千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38, 000千円と定める。

令和4年2月17日提出

小山市長 浅野 正富

[予算に関する説明書]

令和4年度小山市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収 益	1 営業収益		3,112,584	
			2,986,168	
		1 給 水 収 益	2,717,595	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	6,500	・布設替等の受託工事による収入
	2 営業外 収 益	3 そ の 他 営 業 収 益	262,073	・加入金、他会計負担金及び手数料
			126,414	
		1 受 取 利 息	109	・預金及び貸付金の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	720	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	124,746	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	838	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費 用	1 営業費用		2,615,022	
			2,416,439	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	802,771	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	333,386	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	6,500	・布設替等の受託工事に要する費用
	4 総 係 費		392,161	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備 考
		5 減 価 償 却 費	867,670	・ 固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	13,949	・ 固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	2	・ 材料売却原価と雑支出
	2 営 業 外 費 用		178,582	
		1 支 払 利 息	78,581	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,000	・ 消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,001	・ 不用品売却原価とその他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	・ 固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	・ 過年度損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・ 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			39,856	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	・ 建設改良事業に充当する企業債
	2 出 資 金		31,351	
		1 出 資 金	31,351	・ 配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負 担 金		8,501	
		1 負 担 金	8,501	・ 配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	・ 国庫補助金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	・ 有形固定資産の売却代金
	6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	1	・ 他会計貸付金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,562,842	
	1 建 設 改 良 費		1,105,600	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	404,500	・配水設備拡張事業費
		2 取 水 浄 水 設 備 改 良 費	195,151	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	430,000	・配水設備改良事業費
		4 営 業 設 備 費	18,247	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 負 担 金	57,701	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		457,240	
		1 企 業 債 償 還 金	457,240	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

令和4年度 小山市水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位 千円

項 目	令和3年度	令和4年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	578,167	452,880	△ 125,287
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	882,253	867,670	△ 14,583
・引当金の増・減(△) 額	5,543	△ 1,114	△ 6,657
・有形固定資産除却費	12,909	12,949	40
・長期前受金戻入	△ 122,106	△ 124,746	△ 2,640
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	39,047	2,801	△ 36,246
・貯蔵品の増(△)・減額	1,797	1,126	△ 671
・前払金の減・増(△) 額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△) 額	△ 145,749	△ 23,760	121,989
・前受金の増・減(△) 額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△) 額	0	0	0
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 178	△ 109	69
・支払利息	88,937	78,581	△ 10,356
■ 小計	1,340,620	1,266,278	△ 74,342
・受取利息	178	109	△ 69
・支払利息(△)	△ 88,937	△ 78,581	10,356
・固定資産売却損	3	3	0
■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,251,864	1,187,809	△ 64,055
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 741,185	△ 1,005,904	△ 264,719
・固定資産の売却による収入	1	1	0
・補助金等の収入	1	1	0
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	19,505	31,351	11,846
・工事負担金等の収入	6,885	8,501	1,616
・他会計貸付金による支出(△)	△ 1	△ 1	0
・他会計貸付金の返還による収入	1	1	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 714,794	△ 966,051	△ 251,257
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・一時貸付金による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・一時貸付金の返還による収入	1,500,000	1,500,000	0
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の償還による支出(△)	△ 454,293	△ 457,240	△ 2,947
■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 454,292	△ 457,239	△ 2,947
IV 現金及び現金同等物の増加額	82,778	△ 235,481	△ 318,259
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,131,200	7,213,978	82,778
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,213,978	6,978,497	△ 235,481

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(3) 19	204	78,903	54,457	133,564	40,051	173,615
前 年 度	0	(3) 19	204	77,075	54,418	131,697	38,694	170,391
比 較	0	(0) 0	0	1,828	39	1,867	1,357	3,224

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	1,518	1,839	44	23,015	17,372	1,842	4,938	794
	前 年 度	1,411	1,839	44	23,992	16,630	1,857	4,813	794
	比 較	107	0	0	△ 977	742	△ 15	125	0
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,339	756						
	前 年 度	2,282	756						
	比 較	57	0						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 19	—	75,639	53,563	129,202	39,329	168,531
前 年 度	0	(1) 19	—	73,859	53,480	127,339	37,964	165,303
比 較	0	(0) 0	—	1,780	83	1,863	1,365	3,228

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	1,518	1,839	44	22,361	17,372	1,602	4,938	794
	前 年 度	1,411	1,839	44	23,294	16,630	1,617	4,813	794
	比 較	107	0	0	△ 933	742	△ 15	125	0
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,339	756						
	前 年 度	2,282	756						
	比 較	57	0						

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(2) 0	204	3,264	894	4,362	722	5,084
前 年 度	0	(2) 0	204	3,216	938	4,358	730	5,088
比 較	0	(0) 0	0	48	△ 44	4	△ 8	△ 4

注 () 内は、短時間職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当
	本 年 度	654	240
	前 年 度	698	240
	比 較	△ 44	0

2 給料及び手当の増減額の明細 (※会計年度職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,780	改 定 に 伴 う 増 減 分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	836		平均昇給率 1.11% (号 給) (職員数) 1号給 ー 昇給職員数 2号給 ー 3号給 ー 4号給 11 6号給 3 8号給 ー
		そ の 他 の 増 減 分	944	新陳代謝等に係る増減分 944	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 0人 20人 前年度 20人 0人 20人 増 減 0人 0人 0人
手 当	83	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 420	期末手当の増減分 △420	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)
		そ の 他 の 増 減 分	503	扶養手当の増減分 107	時間外勤務手当の増減分 125
				住居手当の増減分 0	管理職手当の増減分 0
				期末手当の増減分 △513	地域手当の増減分 57
				勤勉手当の増減分 742	児童手当の増減分 0
				通勤手当の増減分 △15	特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

※技能労務職は令和4年1月1日現在該当者なしのため記載省略

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 (円)	150,600	135,900	150,600	135,900
大 学 卒 (円)	182,200	154,300	182,200	154,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和3年1月1日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	11	—
		6 号 給 (人)	3	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	63.6	63.6	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	12	—
		6 号 給 (人)	1	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	59.1	59.1	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	4.5	4.5	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有

注 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R4.4.1～R5.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
庁内LANクライアント 機器賃貸借	千円 10,285	平成29年度から 令和3年度まで	千円 2,732
水道事業電算システム 賃貸借	90,150	平成29年度から 令和3年度まで	43,867
水道事業電算システム 保守業務委託	14,563	平成30年度から 令和3年度まで	9,645
水道料金調定システム 電算処理業務委託	10,368	平成30年度から 令和3年度まで	6,317
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業	12,881,110	令和3年度	0
上下水道お客さまセンター 業務委託	1,170,000	令和3年度	0
若木浄水場中央監視装置 繕工事	183,900	—	—
若木浄水場等DBOモニタリング 調査業務委託	153,400	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等	営業収益
令和4年度	千円 626	千円 —	千円 —	千円 —	千円 626
令和4年度から 令和5年度まで	17,343	—	—	—	17,343
令和4年度から 令和5年度まで	4,568	—	—	—	4,568
令和4年度から 令和5年度まで	2,948	—	—	—	2,948
令和4年度から 令和16年度まで	12,881,110	125,124	2,867,900	4,130,906	5,757,180
令和4年度から 令和8年度まで	1,170,000	—	—	—	1,170,000
令和4年度から 令和5年度まで	183,900	—	—	—	183,900
令和4年度から 令和16年度まで	153,400	—	—	—	153,400

令和4年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,202		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	<u>△ 966,775</u>	368,383		
	ハ 構 築 物	28,829,717			
	減価償却累計額	<u>△ 15,405,410</u>	13,424,307		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,671,537			
	減価償却累計額	<u>△ 5,976,840</u>	1,694,697		
	ホ 車 輜 運 搬 具	29,128			
	減価償却累計額	<u>△ 24,066</u>	5,062		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,576			
	減価償却累計額	<u>△ 112,466</u>	18,110		
	ト 建 設 仮 勘 定		409,265		
	有形固定資産合計			16,618,026	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,686,589		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>7,646</u>		
	無形固定資産合計			2,695,028	
	固 定 資 産 合 計				<u>19,313,054</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,978,497	
(2)	未 収 金		460,183		
	貸倒引当金		<u>△ 21,190</u>	438,993	
(3)	貯 蔵 品			27,775	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>7,448,775</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,761,829</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	3,109,239	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	<u>0</u>	
固定負債合計		3,109,239
4 流動負債		
(1) 企業債	460,371	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	176,035	
(4) 引当金	11,848	
(5) その他流動負債	<u>10,637</u>	
流動負債合計		658,891
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,227,649	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,662,717</u>	
繰延収益合計		<u>2,564,932</u>
負債合計		<u><u>6,333,062</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		15,857,890	
	資 本 金 合 計			15,857,890
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,833		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,306		
	ニ 受贈財産評価額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,087	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	211,608		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,601,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	701,221		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,752,790	
	剰 余 金 合 計			4,570,877
	資 本 合 計			20,428,767
	負 債 資 本 合 計			26,761,829

令和3年度 小山市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,438,259		
(2) 受託工事収益	97,273		
(3) その他営業収益	249,442	2,784,974	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	393,693		
(2) 配水及び給水費	323,290		
(3) 受託工事費	97,272		
(4) 総係費	518,116		
(5) 減価償却費	882,253		
(6) 資産減耗費	13,909		
(7) その他営業費用	2	2,228,535	
営業利益			556,439
3 営業外収益			
(1) 受取利息	178		
(2) 他会計補助金	708		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	122,106		
(5) 雑収益	1,763	124,755	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	88,937		
(2) 雑支出	5,001	93,938	30,817
経常利益			587,256
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	9,090		
(3) 災害による損失	0	9,091	△ 9,089
当年度純利益			578,167
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			454,293
当年度未処分利益剰余金			1,032,460

令和 3 年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,201		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	<u>△ 937,926</u>	397,232		
	ハ 構 築 物	28,091,033			
	減価償却累計額	<u>△ 14,808,284</u>	13,282,749		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,480,865			
	減価償却累計額	<u>△ 5,845,172</u>	1,635,693		
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038			
	減価償却累計額	<u>△ 23,628</u>	1,410		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,577			
	減価償却累計額	<u>△ 109,595</u>	20,982		
	ト 建 設 仮 勘 定		349,758		
	有形固定資産合計			16,386,025	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,792,513		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>8,441</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,801,747</u>	
	固 定 資 産 合 計				19,187,772
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			7,213,978	
(2)	未 収 金		462,984		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 22,218</u>	440,766	
(3)	貯 蔵 品			28,901	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>7,687,155</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,874,927</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,569,610	
(2) 他 会 計 借 入 金	0	
(3) 引 当 金	<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計		3,569,610
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	457,239	
(2) 他 会 計 借 入 金	0	
(3) 未 払 金	199,795	
(4) 引 当 金	11,934	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>10,638</u>	
流 動 負 債 合 計		679,606
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	6,219,148	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,537,972</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>2,681,176</u>
負 債 合 計		<u><u>6,930,392</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		15,372,245	
	資 本 金 合 計			15,372,245
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,832		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,307		
	ニ 受贈財産評価額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,087	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	181,782		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建設改良積立金	2,301,054		
	ニ 当年度未処分			
	利 益 剰 余 金	1,032,460		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,754,203	
	剰 余 金 合 計			4,572,290
	資 本 合 計			19,944,535
	負 債 資 本 合 計			26,874,927

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 8～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55 年

施設利用権 42～60 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金 10,018 千円及び法定福利費引当金 1,918 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度に、債権の不納欠損金による損失を 5,028 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 5,028 千円を取り崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	5,742,998 円
1 年超	192,170 円
計	5,935,168 円

議案第 12 号

令和4年度小山市下水道事業会計予算

令和4年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	57, 100 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	16, 286, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	44, 610 m ³
(4) 主な建設改良事業及びPFI事業	
公共下水道污水管渠建設事業	406, 063 千円
公共下水道污水中継ポンプ場建設事業	739, 800 千円
公共下水道処理場建設事業	331, 600 千円
雨 水 施 設 建 設 事 業	494, 000 千円
流 域 下 水 道 建 設 事 業	69, 112 千円
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営 (PFI) 事業	636, 426 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	3, 971, 165 千円
第1項 営 業 収 益	2, 171, 070 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 800, 092 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第2款 農業集落排水事業収益	661, 122 千円
第1項 営 業 収 益	98, 429 千円
第2項 営 業 外 収 益	562, 690 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3, 736, 089 千円
第1項 営 業 費 用	3, 405, 565 千円
第2項 営 業 外 費 用	319, 522 千円
第3項 特 別 損 失	1, 002 千円
第4項 予 備 費	10, 000 千円

第2款 農業集落排水事業費用	657, 795 千円
第1項 営 業 費 用	588, 544 千円
第2項 営 業 外 費 用	68, 799 千円
第3項 特 別 損 失	152 千円
第4項 予 備 費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
 対し不足する額 1, 624, 278千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
 34, 280千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52, 070千円、過年度分
 損益勘定留保資金 171, 061千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 226, 943千円、
 繰越利益剰余金処分額 139, 924千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	3, 597, 474 千円
第1項 企 業 債	1, 931, 900 千円
第2項 負 担 金 等	154, 062 千円
第3項 補 助 金	1, 510, 353 千円
第4項 固定資産売却代金	2 千円
第5項 長期貸付金償還金	1, 157 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	208, 854 千円
第1項 企 業 債	154, 400 千円
第2項 負 担 金 等	4, 454 千円
第3項 補 助 金	50, 000 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	5, 061, 064 千円
第1項 建 設 改 良 費	2, 789, 126 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2, 271, 937 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	369, 542 千円
第1項 建 設 改 良 費	26, 341 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	343, 200 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 1 事業 資本的支出	1 建設改良費	小山水処理センター 更新工事 (主流入ゲート更新工事)	千円 432,000	令和4年度	136,000 千円
				令和5年度	296,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和4年度排水設備 改造資金利子補給金	令和4年度～令和9年度	615 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 1,840,700	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
2 流域下水道事業	91,200			
3 農業集落排水事業	154,400			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 180, 339 千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1, 194, 275千円及び補助を受ける金額は、705, 725千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 139, 924千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 139, 924 千円

令和4年2月17日提出

小山市長 浅野 正富

[予算に関する説明書]

令和4年度小山市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			3,971,165	
	1 営業収益		2,171,070	
		1 公共下水道使用料	1,520,492	・公共下水道使用料
		2 他会計負担金	648,567	・雨水処理負担金
		3 受託工事収益	750	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 その他の営業収益	1,261	・手数料
	2 営業外収益		1,800,092	
		1 受取利息及び配当金	1	・預金等の利息収入
		2 他会計負担金	190,632	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	460,658	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税及び地方消費税還付金	60,000	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	1,088,735	・長期前受金戻入
		6 雑収益	66	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	・過年度損益の修正益
		2 その他の特別利益	2	・引当金戻入益、その他特別利益
2 農業集落排水事業収益			661,122	
	1 営業収益		98,429	
		1 農業集落排水使用料	97,208	・農業集落排水施設使用料
		2 受託工事収益	1,200	・公共ます移設等の受託工事による収入

款	項	目	予定額	備 考
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	21	・手数料
	2 営 業 外 収 益		562,690	
		1 受取利息及び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	233,953	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	115,000	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	212,723	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	13	・雑収益
	3 特 別 利 益		3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			3,736,089	
	1 営業費用		3,405,565	
		1 汚 水 管 渠 費	108,945	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	680,300	・污水中継ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 費	35,338	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	750	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	144,350	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金	216,699	・渡良瀬川下流域下水道(思川処理区)の維持管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,201,250	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	17,933	・固定資産除却費

款	項	目	予定額	備 考
	2 営 業 外 費 用		319,522	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	319,520	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	・その他雑支出
	3 特 別 損 失		1,002	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			657,795	
	1 営 業 費 用		588,544	
		1 汚 水 管 渠 費	37,508	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	159,567	・処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1,200	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	17,750	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	369,954	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,565	・固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		68,799	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,797	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	・その他雑支出
	3 特 別 損 失		152	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	150	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	・予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的収入			3,597,474	
	1 企業債		1,931,900	
		1 企業債	1,931,900	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		154,062	
		1 他 会 計 負 担 金	117,398	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公共下水道 受益者負担金	36,663	・公共下水道事業に係る受益者負担金及 び分担金
		3 工 事 負 担 金	1	・管渠等新設改良に伴う負担金
	3 補助金		1,510,353	
		1 国 庫 補 助 金	1,430,286	・建設改良費等に充てるための国庫補助 金
		2 他 会 計 補 助 金	80,067	・資本的支出に係る一般会計補助金
	4 固定資産 売却代金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	・有形固定資産の売却代金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,157	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,157	・水洗便所改造資金貸付金償還金
2 農業集落 排水事業 資本的収入			208,854	
	1 企業債		154,400	
		1 企業債	154,400	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		4,454	
		1 他 会 計 負 担 金	3,725	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 受益者分担金	729	・農業集落排水事業に係る受益者分担金
	3 補助金		50,000	
		1 他 会 計 補 助 金	50,000	・資本的支出に係る一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			5,061,064	
	1 建設改良費		2,789,126	
		1 汚水管渠建設改良費	406,063	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 汚水中継ポンプ場建設改良費	739,800	・汚水中継ポンプ場建設事業費
		3 処理場建設改良費	331,600	・処理場建設事業費
		4 雨水施設建設改良費	494,000	・雨水施設建設事業費
		5 建設総係費	103,398	・建設事業全般に係る事業費
		6 流域下水道建設負担金	69,112	・渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区)建設事業費
		7 固定資産取得費	645,153	・土地取得費、備品購入費及び汚泥処理施設取得費
	2 企業債償還金		2,271,937	
		1 企業債元金償還金	2,271,937	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫補助金償還金		1	
		1 国庫補助金償還金	1	・過年度国庫補助金の返還金
2 農業集落排水事業 資本的支出			369,542	
	1 建設改良費		26,341	
		1 汚水管渠建設改良費	10,100	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処理場建設改良費	16,240	・処理場建設事業費
		3 固定資産取得費	1	・土地取得費及び備品購入費
	2 企業債償還金		343,200	
		1 企業債元金償還金	343,200	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫補助金償還金		1	
		1 国庫補助金償還金	1	・過年度国庫補助金の返還金

令和4年度 小山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位 千円

項 目	令和3年度	令和4年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	139,924	125,532	△ 14,392
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	2,587,599	2,571,204	△ 16,395
・引当金の増・減(△)額	2,141	4,104	1,963
・有形固定資産除却費	17,178	20,498	3,320
・長期前受金戻入	△ 1,308,122	△ 1,301,458	6,664
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	△ 39,474	△ 10,581	28,893
・貯蔵品の増(△)・減額	0	0	0
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	△ 84,310	0	84,310
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	△ 1,184	0	1,184
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 2	△ 2	0
・支払利息	427,550	388,317	△ 39,233
■ 小計	1,741,300	1,797,614	56,314
・受取利息	2	2	0
・支払利息(△)	△ 427,550	△ 388,317	39,233
・固定資産売却損	0	0	0
■■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,313,752	1,409,299	95,547
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 2,694,192	△ 2,567,651	126,541
・固定資産の売却による収入	0	2	2
・補助金等の収入	1,175,439	1,300,260	124,821
・補助金等の返還(△)	△ 2	△ 2	0
・一般会計負担金及び補助金の収入	274,893	245,092	△ 29,801
・工事負担金等の収入	24,516	34,522	10,006
・長期貸付金償還金の収入	1,306	1,134	△ 172
・長期貸付金支出(△)	0	0	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 1,218,040	△ 986,643	231,397
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・一時借入金による収入	1,500,000	1,500,000	0
・一時借入金の返済による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・企業債による収入	2,343,800	2,086,300	△ 257,500
・企業債の償還による支出(△)	△ 2,664,968	△ 2,615,137	49,831
■■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 321,168	△ 528,837	△ 207,669
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 225,456	△ 106,181	119,275
V 現金及び現金同等物の期首残高	954,290	728,834	△ 225,456
VI 現金及び現金同等物の期末残高	728,834	622,653	△ 106,181

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	(1) 22	204	87,254	51,821	139,279	41,060	180,339
前 年 度	8	(1) 22	204	86,645	51,883	138,732	44,224	182,956
比 較	0	(0) 0	0	609	△ 62	547	△ 3,164	△ 2,617

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	2,256	2,548	0	19,024	15,380	1,365	5,999	1,449
	前 年 度	3,065	1,925	0	20,396	15,404	1,162	5,566	794
	比 較	△ 809	623	0	△ 1,372	△ 24	203	433	655
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,729	1,071						
	前 年 度	2,689	882						
	比 較	40	189						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	609	改 定 に 伴 う 増 減 分	0	給料表改定による差額	0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,020			平均昇給率 1.17% (号給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 — 3号給 1 4号給 14 6号給 — 8号給 1
		そ の 他 の 増 減 分	△ 411	新陳代謝等に係る増減分	△ 411	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 0人 23人 前年度 23人 0人 23人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 62	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 829	期末手当の増減分	△ 829	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.15月分)
		そ の 他 の 増 減 分	767	扶養手当の増減分	△ 809	時間外勤務手当の増減分 433
				住居手当の増減分	623	管理職手当の増減分 655
				期末手当の増減分	△ 543	地域手当の増減分 40
				勤勉手当の増減分	△ 24	児童手当の増減分 189
				通勤手当の増減分	203	特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分		一般行政職
	平均給料月額 (円)		
令和4年1月1日現在	平均給与月額 (円)		301,557
	平均年齢 (歳)		39歳4月
	平均給料月額 (円)		294,233
令和3年1月1日現在	平均給与月額 (円)		337,521
	平均年齢 (歳)		38歳3月

※技能労務職は令和3年1月1日、令和4年1月1日現在1人のため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	135,900	150,600	135,900
大 学 卒	182,200	154,300	182,200	154,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和3年1月1日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	21	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	15	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	1	—
		4 号 給 (人)	13	1
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7	71.4	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	21	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	15	—
		6 号 給 (人)	2	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	77.3	81.0	—

(5) 特殊勤務手当

該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有

注 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R4.4.1～R5.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	受益者負担金・分担金等	他会計負担金
公 共 道 路 事 業 支 出 1 事 業 費	1 建設費	小 山 城 南 汚 水 中 継 ポンプ 場 新 設 工 事	令和2年度	千円 400,000	千円 200,000	千円 180,000	千円 20,000	千円 -
			令和3年度	600,000	300,000	270,000	30,000	-
			令和4年度	731,000	350,000	344,000	37,000	-
			計	1,731,000	850,000	794,000	87,000	-
		小 山 水 処 理 センター 更 新 工 事 (管 理 棟 再 構 築 ・ 耐 震 補 強 、 放 流 渠 耐 震 補 強 、 主 流 入 ゲ ー ト 設 備)	令和2年度	546,200	278,425	240,500	27,275	-
			令和3年度	387,200	195,580	172,200	19,420	-
			令和4年度	186,400	97,860	79,200	9,340	-
			計	1,119,800	571,865	491,900	56,035	-
		大 行 寺 排 水 区 雨 水 幹 線 工 事	令和3年度	140,000	67,500	67,500	-	5,000
			令和4年度	425,000	212,500	212,500	-	-
			令和5年度	450,000	220,000	220,000	-	10,000
			計	1,015,000	500,000	500,000	-	15,000
		小 山 水 処 理 センター 更 新 工 事 (主 流 入 ゲ ー ト 更 新 工 事)	令和4年度	136,000	68,000	61,200	6,800	-
			令和5年度	296,000	148,000	133,200	14,800	-
			計	432,000	216,000	194,400	21,600	-

調書

前 末 支 発	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額 （見込）	当 該 年 度 の 義 務 額	当 該 年 度 の 義 務 額	翌 年 度 の 義 務 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備 考
千円 345,000	千円 345,000	千円 -	千円 345,000	千円 -	% 19.9	逓次繰越 55,000 千円	
-	655,000	-	655,000	-	37.9	-	
-	-	731,000	731,000	-	42.2	-	
345,000	1,000,000	731,000	1,731,000	-	100.0	-	
177,180	177,180	-	177,180	-	15.8	逓次繰越 369,020 千円	
-	756,220	-	756,220	-	67.6	-	
-	-	186,400	186,400	-	16.6	-	
177,180	933,400	186,400	1,119,800	-	100.0	-	
-	140,000	-	140,000	-	13.8	-	
-	-	425,000	425,000	-	41.9	-	
-	-	-	-	450,000	44.3	-	
-	140,000	425,000	565,000	450,000	100.0	-	
-	-	136,000	136,000	-	31.5	-	
-	-	-	-	296,000	68.5	-	
-	-	136,000	136,000	296,000	100.0	-	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		
		期 間	金 額	
小 山 水 処 理 セ ン タ ー 及 び ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	千円 951,588	令和元年度から 令和3年度まで	千円 462,000	
扶 桑 水 処 理 セ ン タ ー 及 び ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	271,700	令和元年度から 令和3年度まで	129,140	
排 水 設 備 改 造 資 金 利 子 補 給 金	1,187	令和2年度から 令和3年度まで	16	
小 山 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 ・ 有 効 利 用 施 設 整 備 及 び 運 営 事 業	8,664,470千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	令和3年度	-	
小 山 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 ・ 有 効 利 用 施 設 建 設 に 関 する モ ニ タ リ ン グ 支 援 業 務 委 託	12,200	令和3年度	-	
令 和 3 年 度 排 水 設 備 改 造 資 金 利 子 補 給 金	615	令和3年度	-	
2 t ダ ンプ 車 の 購 入	6,380	令和3年度	-	
令 和 4 年 度 排 水 設 備 改 造 資 金 利 子 補 給 金	615	-	-	

に関する調書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	営業収益及び 営業外収益
令和4年度から 令和5年度まで	千円 462,000	千円 -	千円 -	千円 462,000
令和4年度から 令和5年度まで	129,140	-	-	129,140
令和4年度から 令和7年度まで	22	-	-	22
令和4年度から 令和26年度まで	7,395,923千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	1,157,497	1,396,956	4,841,470
令和4年度から 令和6年度まで	12,200	-	12,200	-
令和4年度から 令和8年度まで	615	-	-	615
令和4年度	6,380	-	6,380	-
令和4年度から 令和9年度まで	615	-	-	615

令和 4 年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,120,540		
	ロ 建 物	2,453,636			
	減価償却累計額	<u>△ 303,792</u>	2,149,844		
	ハ 構 築 物	65,189,599			
	減価償却累計額	<u>△ 7,930,469</u>	57,259,130		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,887,921			
	減価償却累計額	<u>△ 1,659,079</u>	5,228,842		
	ホ 車 輜 運 搬 具	6,975			
	減価償却累計額	<u>△ 840</u>	6,135		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,339			
	減価償却累計額	<u>△ 3,797</u>	6,542		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,907,044</u>		
	有形固定資産合計			67,678,077	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,181,045		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
	無形固定資産合計			1,187,327	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
	投 資 合 計			<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計				68,865,404
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			622,653	
(2)	未 収 金	355,946			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,657</u>	331,289		
(3)	短 期 貸 付 金		<u>0</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>953,942</u>
	資 産 合 計				<u><u>69,819,346</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>26,766,166</u>	
固定負債合計		26,766,166
4 流動負債		
(1) 企業債	2,570,847	
(2) 未払金	830,000	
(3) 引当金	<u>13,367</u>	
流動負債合計		3,414,214
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	39,441,770	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,143,932</u>	
繰延収益合計		<u>34,297,838</u>
負債合計		<u><u>64,478,218</u></u>

資 本 の 部			
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
(2) 組 入 資 本 金		656,911	
資 本 金 合 計			4,367,319
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	33,794		
ロ 補 助 金	462,959		
ハ 受贈財産評価額	211,600		
資 本 剰 余 金 合 計		708,353	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	265,456		
利 益 剰 余 金 合 計		265,456	
剰 余 金 合 計			973,809
資 本 合 計			5,341,128
負 債 資 本 合 計			69,819,346

令和3年度 小山市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,449,453		
(2) 他 会 計 負 担 金	599,684		
(3) 受 託 工 事 収 益	2,300		
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>1,252</u>	2,052,689	
2 営 業 費 用			
(1) 汚 水 管 渠 費	117,099		
(2) 汚水中継ポンプ場及び処理場費	757,116		
(3) 雨 水 施 設 費	12,073		
(4) 受 託 工 事 費	2,090		
(5) 総 係 費	170,930		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	189,463		
(7) 減 価 償 却 費	2,587,599		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>17,178</u>	<u>3,853,548</u>	
営 業 利 益			△ 1,800,859
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	2		
(2) 他 会 計 負 担 金	494,592		
(3) 他 会 計 補 助 金	583,660		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,308,122		
(5) 雑 収 益	<u>153</u>	2,386,529	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	427,550		
(2) 雑 支 出	<u>17,135</u>	<u>444,685</u>	<u>1,941,844</u>
経 常 利 益			140,985
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>4</u>	6	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,063		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>4</u>	<u>1,067</u>	<u>△ 1,061</u>
当 年 度 純 利 益			139,924
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>369,432</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>509,356</u></u>

令和 3 年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,119,941		
	ロ 建 物	1,508,851			
	減価償却累計額	<u>△ 227,869</u>	1,280,982		
	ハ 構 築 物	64,756,960			
	減価償却累計額	<u>△ 5,930,768</u>	58,826,192		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,187,490			
	減価償却累計額	<u>△ 1,296,604</u>	3,890,886		
	ホ 車 輜 運 搬 具	1,308			
	減価償却累計額	<u>△ 630</u>	678		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,807			
	減価償却累計額	<u>△ 1,851</u>	6,956		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,544,451</u>		
	有形固定資産合計			67,670,086	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,213,753		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
	無形固定資産合計			1,220,035	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
	投 資 合 計			<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計				68,890,121
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			728,834	
(2)	未 収 金		345,365		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,451</u>	324,914	
(3)	短 期 貸 付 金			<u>1,134</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,054,882</u>
	資 産 合 計				<u><u>69,945,003</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>27,250,713</u>	
固定負債合計		27,250,713
4 流動負債		
(1) 企業債	2,615,137	
(2) 未払金	830,000	
(3) 引当金	<u>14,133</u>	
流動負債合計		3,459,270
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	37,879,567	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,860,143</u>	
繰延収益合計		<u>34,019,424</u>
負債合計		<u><u>64,729,407</u></u>

資 本 の 部			
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
(2) 組 入 資 本 金		287,479	
資 本 金 合 計			3,997,887
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	33,794		
ロ 補 助 金	462,959		
ハ 受贈財産評価額	211,600		
資 本 剰 余 金 合 計		708,353	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	509,356		
利 益 剰 余 金 合 計		509,356	
剰 余 金 合 計			1,217,709
資 本 合 計			5,215,596
負 債 資 本 合 計			69,945,003

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 38～50 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 5～8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和 4 年 6 月に、令和 3 年 12 月から令和 4 年 3 月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金 11,848 千円及び法定福利費引当金 2,285 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 4 年度に、債権の不納欠損金による損失を 4,352 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 4,352 千円を取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,766,382千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	259,248 円
1 年超	108,020 円
計	367,268 円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,032,844	89,592	2,122,436
営業費用	3,317,139	570,364	3,887,503
営業損益	△1,284,295	△480,772	△1,765,067
経常損益	123,925	2,668	126,593
セグメント資産	59,289,053	10,530,293	69,819,346
セグメント負債	54,909,120	9,569,098	64,478,218
その他の項目			
他会計繰入金	1,497,322	402,678	1,900,000
減価償却費	2,201,250	369,954	2,571,204
支払利息	319,520	68,797	388,317
特別利益	3	3	6
特別損失	927	140	1,067
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	2,543,707	23,944	2,567,651